

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>公共建築工事標準仕様書等基礎調査資料作成業務</p> <p>東京都千代田区霞が関2-1-2 H23.6.28~H24.3.23 建築関係建設コンサルタント業務</p>	<p>支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房 官庁営繕部長 澤木 英二 東京都千代田区霞が関2-1-2</p>	H23.6.27	<p>(特社)公共建築協会 東京都中央区新川1-24-8</p>	一般競争入札(総合評価)	55,291,950	50,400,000	91.2%	特社	国所管	1	<p>公共建築工事標準仕様書等は、公共建築物に係る工事の発注に際し受注者に示す標準的な技術的事項等を取りまとめたものであり、工事契約の内容となる重要な図書である。同仕様書等は、各省庁が用いる統一基準(「官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議」において決定)とされており、新技術・新工法等最新の情報を踏まえた内容を反映して3年ごとに改定しているところである。「公共建築工事標準仕様書等基礎調査資料作成業務」は、改定のために必要な情報(関係公的規格等(約1020程度)の制定や改定、関係機関(約190程度)からの意見等)を幅広く収集、整理し、基礎調査資料を作成する業務であり、品質確保、建設コストの縮減等を図るために必要な支出である。これまでも業務内容を必要最小限のものとし、コストの抑制を図っているが、今後においても、業務内容を精査し、必要な内容に留めることにより、支出の重点化に取り組む。また、当該支出に係る契約についても、平成20年度から簡易公募型プロポーザル方式、平成23年度からは一般競争入札(総合評価落札方式)へ移行し、競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公告期間のさらなる確保などにより、一者応札の解消に取り組む。</p>	無	
<p>複合監視ターゲットデータの処理に関する基礎調査 航空局 H23.7.6~H24.3.23 測量及び建設コンサルタント等(その他の業種)</p>	<p>支出負担行為担当官 本田 勝 航空局 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3</p>	H23.7.5	<p>(特財)航空保安無線システム協会 東京都千代田区麴町4-5 海事センタービル3階</p>	一般競争入札(総合評価)	34,415,104	30,870,000	89.7%	特財	国所管	4	<p>・複合監視ターゲットデータの処理に関する基礎調査(平成24年度限りの事業)については、航空管制業務に係る次世代監視システムの構築による航空の安全の向上といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、効果的かつ効率的な支出となる仕様の策定に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より参入要件を必要最低限とした上での一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、平成22年度は2者応札、平成23年度は4者応札との効果が出てきているところである。</p> <p>今後においても、引き続き、参入要件を必要最低限とするともに、一般競争入札を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p> <p>なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
インターネット技術を利用した航空管制通信システムの構築に関する調査 航空局 H23.7.14～H24.3.23 測量及び建設コンサルタント等(その他の業種)	支出負担行為担当官 本田 勝 航空局 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3	H23.7.13	(特財)航空保安無線システム協会 東京都千代田区麴町4-5 海事センタービル3階	一般競争入札 (総合評価)	16,693,205	14,700,000	88.1%	特財	国所管	2	・インターネット技術を利用した航空管制通信システムの構築に関する調査(平成23年度単年度事業)については、通信コスト削減を通じた航空管制業務の効率化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、支出内容の重複排除、支出の重点化等を図った上で実施している。 今後においても、同様の業務を実施する場合には、効果的かつ効率的な支出となる仕様の策定に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組むこととする。 ・また、当該支出に係る契約においても、参入要件を必要最低限とした上で的一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、平成23年度は2者応札との効果が出てきているところである。 今後においても、同様の業務を実施する場合には、参入要件を必要最低限とした上で的一般競争入札に取り組むこととする。	無	
港湾工事市場単価等調査解析業務 横須賀市長瀬3-1-1 H23.8.25～H24.3.26 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 浦辺信一 横須賀市長瀬3-1-1	H23.8.25	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	19,140,450	18,585,000	97.1%	特財	国所管	1	本業務は、市場単価工種拡大の検討と設計労務単価調査を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後、類似の業務を発注する場合は必要最低限の業務内容に努めることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に係る契約においても、平成23年度、一般競争入札(総合評価落札方式)による発注方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施した。 今後においても類似の業務を発注する場合は、業務内容を考慮し、業務実績要件の緩和を行い民間企業の参入を促すことにより、1者応札の解消に取り組む。	無	
治水地形分類図の更新に関する測量管理業務 H23.9.20～H24.3.21 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡 本博 茨城県つくば市北郷1番	H23.9.20	(特財)日本地図センター 東京都目黒区青葉台4-9-6	指名競争入札 (総合評価)	8,032,500	7,455,000	92.8%	特財	国所管	3	・治水地形分類図の更新に関する測量管理業務については、測量業務における適切な工程管理及び品質管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より、簡易公募型競争入札(総合評価)方式による発注を行い、特定の法人等に有利となるような資格要件等も設定していないといった、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、平成23年度からは民間業者を含む複数の業者が応札する等の効果が出てきているところである。 今後においても、簡易公募型競争入札(総合評価)方式を継続し、仕様書の記載内容を明確化する等、参入拡大の促進を図ることにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
復旧・復興補助基準点測量に関する測量管理業務 (東日本1地区) H23.12.12～H24.3.26 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡 本博 茨城県つくば市北郷1番	H23.12.12	(特社)日本測量協会 東京都文京区小石川 1-3-4	指名競争入札(総合評価)	24,139,500	17,850,000	74.0%	特社	国所管	3	・「復旧・復興補助基準点測量に関する測量管理業務」については、測量業務における適切な工程管理及び品質管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後同様の事業を実施する場合においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、公募の参加条件を必要最低限なものにするとともに、東北・関東地方の広範囲にわたる事業を分割化することにより、配置技術者の確保を容易にし、入札参加機会を拡大するなど、競争性を高める取組を実施した結果、民間企業を含む複数の者が応札したところである。 今後同様の事業を実施する場合においても、仕様書等の見直しを実施することにより、引き続き一者応札とならないように取り組む。	無	
復旧・復興補助基準点測量に関する測量管理業務 (東日本2地区) H23.12.12～H24.3.26 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡 本博 茨城県つくば市北郷1番	H23.12.12	(特社)日本測量協会 東京都文京区小石川 1-3-4	指名競争入札(総合評価)	29,809,500	19,530,000	65.5%	特社	国所管	4	・「復旧・復興補助基準点測量に関する測量管理業務」については、測量業務における適切な工程管理及び品質管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後同様の事業を実施する場合においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、公募の参加条件を必要最低限なものにするとともに、東北・関東地方の広範囲にわたる事業を分割化することにより、配置技術者の確保を容易にし、入札参加機会を拡大するなど、競争性を高める取組を実施した結果、民間企業を含む複数の者が応札したところである。 今後同様の事業を実施する場合においても、仕様書等の見直しを実施することにより、引き続き一者応札とならないように取り組む。	無	
復旧・復興補助基準点測量に関する測量管理業務 (東日本3地区) H23.12.12～H24.3.26 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡 本博 茨城県つくば市北郷1番	H23.12.12	(特社)日本測量協会 東京都文京区小石川 1-3-4	指名競争入札(総合評価)	29,274,000	19,950,000	68.2%	特社	国所管	4	・「復旧・復興補助基準点測量に関する測量管理業務」については、測量業務における適切な工程管理及び品質管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後同様の事業を実施する場合においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、公募の参加条件を必要最低限なものにするとともに、東北・関東地方の広範囲にわたる事業を分割化することにより、配置技術者の確保を容易にし、入札参加機会を拡大するなど、競争性を高める取組を実施した結果、民間企業を含む複数の者が応札したところである。 今後同様の事業を実施する場合においても、仕様書等の見直しを実施することにより、引き続き一者応札とならないように取り組む。	無	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
設計材料実勢価格(宮城)11調査業務 札幌市 H23.4.15~H23.6.17 建築関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田 昭人 札幌市北区北8条西2丁目	H23.4.14	(特財)経済調査会 北海道支部 札幌市中央区北1条西3丁目2番地	指名競争入札 (総合評価)	7,581,000	6,772,500	89.3%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 設計材料実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成15年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札(総合評価落札方式)の採用により、継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
新千歳空港 工事実施計画業務 千歳市 H23.4.8~H23.8.5 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 札幌開発建設部長 柳屋 圭吾 札幌市中央区北2条西19丁目	H23.4.7	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二十一-四	一般競争入札 (総合評価)	5,439,000	5,250,000	96.5%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 新千歳空港工事実施計画業務は空港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
函館港外5港積算技術業務 函館市ほか H23.4.8~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 函館開発建設部長 木村 邦久 函館市大川町1番27号	H23.4.7	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 北海道支部 北海道札幌市中央区北3条西3-1-47	一般競争入札 (総合評価)	32,130,000	30,135,000	93.8%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 函館港外5港積算技術業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
砂原漁港外2港工事監督支援業務 森町ほか H23.4.8~H24.1.20 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 函館開発建設部長 木村 邦久 函館市大川町1番27号	H23.4.7	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 北海道支部 北海道札幌市中央区北3条西3-1-47	一般競争入札 (総合評価)	28,927,500	25,935,000	89.7%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 砂原漁港外2港工事監督支援業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
久遠漁港外14港工事実施計画業務 せたな町ほか H23.4.8～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 函館開発建設部長 木村 邦久 函館市大川町1番27号	H23.4.7	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一―四	一般競争入札 (総合評価)	52,605,000	51,030,000	97.0%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 久遠漁港外14港工事実施計画業務は漁港、港湾、空港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
函館開発建設部管内建設資材実勢価格調査業務 函館市ほか H23.4.8～H24.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 函館開発建設部長 木村 邦久 函館市大川町1番27号	H23.4.7	(特財)経済調査会北海道支部 札幌市中央区北1条西3丁目2番地	指名競争入札 (総合評価)	23,541,000	18,690,000	79.4%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成16年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
蘭越河川事業所管内河川巡視支援業務 蘭越町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口 登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	H23.4.1	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11―9	一般競争入札 (総合評価)	7,759,500	6,930,000	89.3%	特財	国所管	3		<ul style="list-style-type: none"> 河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であり、今後においても、必要最小限の支出に努める。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果競争参加者が3者あり効果が出てきているところである。 今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
小樽港湾事務所工事実施計画業務 小樽市 H23.4.22～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口 登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	H23.4.21	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一―四	一般競争入札 (総合評価)	27,814,500	26,880,000	96.6%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 小樽港湾事務所工事実施計画業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
石狩湾新港外5港積算技術業務 小樽市 H23.4.22～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口 登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	H23.4.21	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター北海道支部 札幌市中央区北3条西3丁目1番地47	一般競争入札 (総合評価)	9,135,000	8,820,000	96.6%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 石狩湾新港外5港積算技術業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
小樽開発建設部管内建設資材価格実勢調査業務 小樽市ほか H23.4.13～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口 登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	H23.4.12	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札 (総合評価)	17,692,500	16,695,000	94.4%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材価格実勢調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成16年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
旭川開発建設部管内建設資材価格調査業務 旭川市 H23.4.21～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 旭川開発建設部長 鎌田 照章 旭川市宮前通東415番31	H23.4.20	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札 (総合評価)	32,959,500	25,725,000	78.1%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成15年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
室蘭港外2港工事監督支援業務 室蘭市ほか H23.4.2～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	47,617,500	38,640,000	81.2%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 室蘭港外2港工事監督支援業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており複数者の応札となっている。今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
苫小牧港外1港工事監督支援業務 苫小牧市ほか H23.4.2～H24.3.9 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	24,486,000	20,055,000	81.9%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 苫小牧港外1港工事監督支援業務は港湾の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており複数者の応札となっている。今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有
室蘭港外2港工事実施計画業務 室蘭市 H23.4.2～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.1	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一四	一般競争入札 (総合評価)	17,619,000	17,010,000	96.5%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 室蘭港外2港工事実施計画業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
苫小牧港外1港工事実施計画業務 苫小牧市 H23.4.2～H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.1	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一四	一般競争入札 (総合評価)	16,390,500	15,645,000	95.5%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 苫小牧港外1港工事実施計画業務は港湾の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
室蘭港外2港積算技術業務 室蘭市ほか H23.4.2～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	13,429,500	11,760,000	87.6%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 室蘭港外2港積算技術業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
三石漁港積算技術業務 新ひだか町 H23.4.2～H23.7.25 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	3,832,500	3,675,000	95.9%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 三石漁港積算技術業務は漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
根室港外4港工事監督支援業務 根室市ほか H23.4.6～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 本田 幸一 釧路市幸町10丁目3番地	H23.4.5	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	51,145,500	49,245,000	96.3%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 根室港外4港工事監督支援業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
釧路港外2港工事監督支援その他業務 釧路市ほか H23.4.6～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 本田 幸一 釧路市幸町10丁目3番地	H23.4.5	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	69,982,500	66,045,000	94.4%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 釧路港外2港工事監督支援その他業務は港湾、空港、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
釧路港外5港港湾漁港積算技術業務 根室市ほか H23.4.6～H24.3.5 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 本田 幸一 釧路市幸町10丁目3番地	H23.4.5	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	12,180,000	11,550,000	94.8%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 釧路港外5港積算技術業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
釧路港外7港港湾空港漁港工事実施計画業務 釧路市ほか H23.4.6～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 本田 幸一 釧路市幸町10丁目3番地	H23.4.5	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一十一四	一般競争入札 (総合評価)	35,448,000	34,650,000	97.8%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 釧路港外7港工事実施計画業務は港湾、空港、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・ また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
釧路港外6港水中部施工状況検査業務 釧路市ほか H23.4.19～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 本田 幸一 釧路市幸町10丁目3番地	H23.4.18	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	12,106,500	11,655,000	96.3%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 釧路港外6港水中部施工状況検査業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・ また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
十勝港外1港 工事実施計画業務 帯広市 H23.4.1～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 帯広開発建設部長 大内 幸則 帯広市西4条南8丁目	H23.4.1	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一十一四	一般競争入札 (総合評価)	18,648,000	18,060,000	96.9%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 十勝港外1港工事実施計画業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・ また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
能取漁港外2港 積算技術業務 網走市ほか H23.4.5～H24.3.21 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 網走開発建設部長 板倉 純 網走開発建設部 網走市新町2丁目6番1号	H23.4.4	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 北海道支部 札幌市中央区北3条西3丁目1番地47 ヒューリック札幌NORTH 33ビル 4F	一般競争入札 (総合評価)	15,214,500	14,700,000	96.6%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 能取漁港外2港積算技術業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・ また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
網走港外5港 工事実施計画業務 網走市ほか H23.4.5～H24.3.21 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 網走開発建設部長 板倉 純 網走市新町2丁目6番1号	H23.4.4	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北11条西2丁目2番17号	一般競争入札 (総合評価)	55,849,500	49,350,000	88.4%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 網走港外5港工事実施計画業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
網走港外3港 工事監督支援業務 網走市ほか H23.4.15～H24.3.21 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 網走開発建設部長 板倉 純 網走市新町2丁目6番1号	H23.4.14	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 北海道支部 札幌市中央区北3条西3丁目1番地47 ヒューリック札幌NORTH 33ビル4F	一般競争入札 (総合評価)	76,503,000	62,790,000	82.1%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 網走港外3港工事監督支援業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており複数者の応札となっている。今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有
網走港外1港 水中部施工状況検査業務 網走市ほか H23.4.7～H24.3.21 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 網走開発建設部長 板倉 純 網走市新町2丁目6番1号	H23.4.6	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋3丁目4番10号	一般競争入札 (総合評価)	3,947,058	3,675,000	93.1%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 網走港外1港水中部施工状況検査業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
羽幌港外3港積算技術業務 羽幌町ほか H23.4.14～H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 留萌開発建設部長 吉井 厚志 留萌市寿町1丁目68番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 北海道支部 札幌市中央区北3条西3丁目1番地47 ヒューリック札幌NORTH33ビル	一般競争入札 (総合評価)	7,455,000	7,140,000	95.8%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 羽幌港外3港積算技術業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
留萌港外5港工事実施計画業務 留萌市ほか H23.4.14～H24.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 留萌開発建設部長 吉井 厚志 留萌市寿町1丁目68番地	H23.4.1	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一―四	一般競争入札 (総合評価)	17,556,000	16,905,000	96.3%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 留萌港外5港工事実施計画業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
稚内港外6港積算技術業務 稚内市ほか H23.4.15～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 稚内開発建設部長 高橋 公浩 稚内市末広5丁目6番1号	H23.4.14	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター北海道支部 札幌市中央区北3条西3丁目1番地47 ヒューリック札幌NORTH 33ビル4階	一般競争入札 (総合評価)	14,826,000	13,650,000	92.1%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 稚内港外6港積算技術業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
稚内港湾事務所工事実施計画業務 稚内市 H23.4.15～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 稚内開発建設部長 高橋 公浩 稚内市末広5丁目6番1号	H23.4.14	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北十一条西二一―四	一般競争入札 (総合評価)	19,624,500	18,900,000	96.3%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 稚内港湾事務所工事実施計画業務は港湾、漁港の公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
稚内港外7港水中部施工状況検査業務 稚内市ほか H23.4.26～H24.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 稚内開発建設部長 高橋 公浩 稚内市末広5丁目6番1号	H23.4.25	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	11,529,000	10,920,000	94.7%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 稚内港外7港水中部施工状況検査業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
函館港外8港水中部施工状況検査業務 函館市ほか H23.5.13～H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 函館開発建設部長 木村 邦久 函館市大川町1番27号	H23.5.12	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋3丁目4番10号	一般競争入札 (総合評価)	7,360,500	6,982,500	94.9%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 函館港外8港水中部施工状況検査業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
石狩湾新港外6港工事監督支援業務 小樽市ほか H23.5.18～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口 登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	H23.5.17	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター北海道支部 札幌市中央区北3条西3丁目1番地47	一般競争入札 (総合評価)	41,989,500	36,960,000	88.0%	特財	国所管	3		<ul style="list-style-type: none"> 石狩湾新港外6港工事監督支援業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており複数者の応札となっている。今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有
新千歳空港 工事監督支援業務 千歳市 H23.7.8～H23.12.27 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 札幌開発建設部長 柳屋 圭吾 札幌市中央区北2条西19丁目	H23.6.16	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	9,933,000	8,085,000	81.4%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 新千歳空港工事監督支援業務は空港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており複数者の応札となっている。今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有
遠別漁港外3港工事監督支援業務 遠別町ほか H23.7.28～H24.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 留萌開発建設部長 吉井 厚志 留萌市寿町1丁目68番地	H23.7.6	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター北海道支部 札幌市中央区北3条西3丁目1番地47	一般競争入札 (総合評価)	19,687,500	15,855,000	80.5%	特財	国所管	5		<ul style="list-style-type: none"> 遠別漁港外3港工事監督支援業務は漁港、港湾の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており複数者の応札となっている。今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
港湾・漁港整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 札幌市 H23.4.2~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田 昭人 札幌市北区北8条西2丁目	H23.4.1	(特財)沿岸技術 研究センター 東京都千代田区 隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	16,589,391	16,275,000	98.1%	特財	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 港湾・漁港整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務は港湾、漁港の公共事業における工程管理、安全管理及び防災対策といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
建設資材実勢価格調査業務 札幌市 H23.4.6~H24.3.27 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田 昭人 札幌市北区北8条西2丁目	H23.4.5	(特財)建設物価 調査会 北海道 支部 札幌市中央区北 2条西4丁目1	指名競争入札 (総合評価)	42,514,500	34,125,000	80.3%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
札幌開発建設部管内建設資材実勢価格調査業務 札幌市ほか H23.4.8~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 札幌開発建設部長 柳屋 圭吾 札幌市中央区北2条西19丁目	H23.4.7	(特財)建設物価 調査会 北海道支 部 札幌市中央区北 2条西4丁目1	指名競争入札 (総合評価)	42,651,000	34,020,000	79.8%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成14年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
室蘭開発建設部管内建設資材実勢価格調査業務 室蘭市ほか H23.4.8~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.7	(特財)建設物価 調査会 北海道支 部 札幌市中央区北 2条西4丁目1	指名競争入札 (総合評価)	23,089,500	18,480,000	80.0%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成16年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
室蘭開発建設部管内水中部施工状況検査業務 登別市ほか H23.4.28～H24.3.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 高橋 総一 室蘭市入江町1番地14	H23.4.27	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6丁目3番5号亀山ビル8階	一般競争入札 (総合評価)	5,449,500	4,935,000	90.6%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 室蘭開発建設部管内水中部施工状況検査業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
釧路開発建設部管内建設資材実勢価格調査業務 釧路市ほか H23.4.8～H24.3.16 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 本田 幸一 釧路市幸町10丁目3番地	H23.4.7	(特財)建設物価調査会北海道支部 札幌市中央区北2条西4丁目1	指名競争入札 (総合評価)	24,034,500	20,895,000	86.9%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成16年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
網走開発建設部管内建設資材実勢価格調査業務 網走市ほか H23.4.7～H24.3.16 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 網走開発建設部長 板倉 純 網走市新町2丁目6番1号	H23.4.6	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	指名競争入札 (総合評価)	18,280,500	17,850,000	97.7%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成16年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となっており効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
稚内開発建設部管内建設資材実勢価格調査業務 稚内市ほか H23.4.23～H24.3.16 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 稚内開発建設部長 高橋 公浩 稚内市末広5丁目6番1号	H23.4.22	(特財)建設物価調査会北海道支部 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1	指名競争入札 (総合評価)	11,529,000	10,500,000	91.1%	特財	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> 建設資材実勢価格調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成17年度より、簡易公募型競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の応札となり効果が出てきているところである。 今後においても、平成24年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、引き続き継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。 	有
留萌港外水中部施工状況検査業務 留萌市ほか H23.5.12～H24.2.15 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 留萌開発建設部長 吉井 厚志 留萌市寿町1丁目68番地	H23.5.11	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋3丁目4番10号 新橋企画ビル	一般競争入札 (総合評価)	2,971,500	2,782,500	93.6%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 留萌港外水中部施工状況検査業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
小樽港外3港水中部施工状況検査業務 小樽市ほか H23.6.22～H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口 登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	H23.6.21	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6丁目3番5号	一般競争入札 (総合評価)	3,013,500	2,835,000	94.1%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 小樽港外3港水中部施工状況検査業務は港湾、漁港の公共事業における施工管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
室蘭港広域防災フロート運用マニュアル検討業務 室蘭市 H23.12.15～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 室蘭開発建設部室蘭港湾事務所長 折原 靖夫 室蘭市祝津町1丁目1番6号	H23.12.14	(特社)寒地港湾技術研究センター 札幌市北区北11条西2丁目2番17号セントラル 札幌北ビル5F	一般競争入札 (総合評価)	6,016,500	5,250,000	87.3%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 室蘭港広域防災フロート運用マニュアル検討業務は港湾の公共事業における危機管理といった政策目的の達成のために必要な支出であり、業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んだところ。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
建設資材価格特別調査(青森県、岩手県、秋田県)業務 東北地方整備局 H23.5.13~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山 日出男 仙台市青葉区二日町9-15	H23.5.12	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8 フジスタビル日本橋	指名競争入札(総合評価)	33,956,685	32,519,550	95.8%	特財	国所管	2	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成16年度より簡易公募型競争入札の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においては、一般競争入札の導入等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
建設資材価格調査(青森県、岩手県、秋田県)業務 東北地方整備局 H23.5.17~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山 日出男 仙台市青葉区二日町9-15	H23.5.16	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8 フジスタビル日本橋	指名競争入札(総合評価)	20,748,420	19,787,250	95.4%	特財	国所管	2	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成16年度より簡易公募型競争入札の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においては、一般競争入札の導入等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
建設資材価格特別調査(宮城県、山形県、福島県)業務 東北地方整備局 H23.5.18~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山 日出男 仙台市青葉区二日町9-15	H23.5.17	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札(総合評価)	28,332,150	26,042,835	91.9%	特財	国所管	2	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成16年度より簡易公募型競争入札の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においては、一般競争入札の導入等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
建設資材価格調査(宮城県、山形県、福島県)業務 東北地方整備局 H23.5.18~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山 日出男 仙台市青葉区二日町9-15	H23.5.17	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札(総合評価)	24,802,995	23,314,095	94.0%	特財	国所管	2	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成16年度より簡易公募型競争入札の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においては、一般競争入札の導入等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度営繕資材単価調査業務 東北地方整備局 H23.6.23~H23.8.31 建築関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山 日出男 仙台市青葉区二日町9-15	H23.6.22	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8 フジスタビル日本橋	指名競争入札(総合評価)	5,313,000	4,725,000	88.9%	特財	国所管	2	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、これまで必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても平成21年度から簡易公募型競争入札を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においては、一般競争を導入し、継続支出の解消に取り組む。	有	
岩木川・馬淵川水系水質分析業務 青森河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札(総合評価)	32,067,000	29,400,000	91.7%	特社	国所管	2	本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
岩木川・馬淵川河川巡視支援業務 青森河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札(総合評価)	72,198,000	60,270,000	83.5%	特社	国所管	4	本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果4者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
青森河川国道事務所 津軽地区工事監督支援業務 青森河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札(総合評価)	34,587,000	27,510,000	79.5%	特社	国所管	6	本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、6者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
青森河川国道道路許認可適正化業務 青森河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	114,334,500	105,735,000	92.5%	特社	国所管	1		道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、市場化テストの活用、契約準備期間等の十分な確保等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
青森河川国道事務所十和田地区工事監督支援業務 青森河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	107,467,500	84,924,000	79.0%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
青森河川国道事務所技術審査業務 青森河川国道事務所 H23.4.8～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	64,701,000	61,320,000	94.8%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
青森河川国道事務所(津軽地区道路改築)積算技術業務 青森河川国道事務所 H23.4.8～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	94,941,000	90,090,000	94.9%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
青森河川国道事務所 (南部地区道路改築) 積算技術業務 青森河川国道事務所 H23.4.8~H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 久保田 一 青森市中央3-20-38	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	155,956,500	147,840,000	94.8%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
高瀬川河川巡視支援業務 高瀬川河川事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 高瀬川河川事務所長 寺谷正路 青森県八戸市石堂3-7-10	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	8,778,000	7,560,000	86.1%	特社	国所管	3		本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果3者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
津軽ダム積算技術業務 津軽ダム工事事務所 H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 津軽ダム工事事務所長 谷田 広樹 青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田57	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	103,750,500	98,490,000	94.9%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
津軽ダム技術審査業務 津軽ダム工事事務所 H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 津軽ダム工事事務所長 谷田 広樹 青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田57	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	18,910,500	17,850,000	94.4%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
岩手河川国道事務所用地補償総合技術業務 岩手河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	13,450,500	10,815,000	80.4%	特社	国所管	5	本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、より透明性、競争性が確保され効果が出てきており、この結果5者の応札があったところである。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出の解消に取り組む。	有	
岩手河川国道事務所河川工事監督支援業務 岩手河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	70,350,000	57,330,000	81.5%	特社	国所管	7	本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、7者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
岩手河川国道道路許認可適正化業務 岩手河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	95,739,000	81,375,000	85.0%	特社	国所管	2	道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
北上川上流水質分析業務 岩手河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	12,967,500	11,550,000	89.1%	特社	国所管	1	本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、より透明性、競争性が確保され効果が出てきているところである。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
北上川上流河川許認可審査支援業務 岩手河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	40,845,000	36,750,000	90.0%	特社	国所管	2		本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
岩手河川国道事務所 道路改築工事監督支援業務 岩手河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	142,485,000	112,455,000	78.9%	特社	国所管	4		本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、4者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
岩手河川国道事務所 (河川)積算技術業務 岩手河川国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	50,326,500	46,305,000	92.0%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
岩手河川国道事務所 (道路管理)積算技術業務 岩手河川国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	30,649,500	24,255,000	79.1%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
岩手河川国道事務所 技術審査業務 岩手河川国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 今日出人 盛岡市上田4-2-2	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	44,761,500	40,320,000	90.1%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
胆沢ダム積算技術業務 胆沢ダム工事事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 伊藤 邦展 奥州市胆沢区若柳字下松原77	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	96,148,500	88,515,000	92.1%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
胆沢ダム堤体関連工事 監督支援業務 胆沢ダム工事事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 伊藤 邦展 奥州市胆沢区若柳字下松原77	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	104,191,500	83,475,000	80.1%	特社	国所管	3		本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、3者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
胆沢ダム技術審査業務 胆沢ダム工事事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 伊藤 邦展 奥州市胆沢区若柳字下松原77	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	8,242,500	7,455,000	90.5%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
三陸国道事務所積算技術業務 三陸国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 齊藤 廣見 宮古市藤の川4-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	125,716,500	115,500,000	91.9%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
三陸国道事務所技術審査業務 三陸国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 齊藤 廣見 宮古市藤の川4-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	31,426,500	28,875,000	91.9%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
三陸国道道路許認可適正化業務 三陸国道事務所 H23.4.22～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 齊藤 廣見 宮古市藤の川4-1	H23.4.22	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	140,406,000	128,310,000	91.4%	特社	国所管	2	道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
三陸国道事務所用地補償総合技術業務 三陸国道事務所 H23.5.9～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 齊藤 廣見 宮古市藤の川4-1	H23.5.9	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	21,220,500	17,745,000	83.6%	特社	国所管	4	本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争入札を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果4者の応札があったところである。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
仙台海川国道事務所管内技術審査業務 仙台海川国道事務所 H23.5.2～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台海川国道事務所長 川崎 博巳 仙台市太白区郡山5-6-6	H23.5.2	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	75,663,000	69,825,000	92.3%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
阿武隈川・名取川等河川・海岸巡視支援業務 仙台海川国道事務所 H23.6.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台海川国道事務所長 川崎 博巳 仙台市太白区郡山5-6-6	H23.6.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	45,906,000	43,050,000	93.8%	特社	国所管	4	本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果4者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
阿武隈大堰管理支援業務 仙台海川国道事務所 H23.6.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台海川国道事務所長 川崎 博巳 仙台市太白区郡山5-6-6	H23.6.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	23,614,500	22,050,000	93.4%	特社	国所管	1	本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
仙台海川国道特車許可申請審査業務 仙台海川国道事務所 H23.6.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台海川国道事務所長 川崎 博巳 仙台市太白区郡山5-6-6	H23.6.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	47,869,500	46,200,000	96.5%	特社	国所管	3	道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果3者の応札があったところである。 今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
仙台河川国道事務所管内(道路管理)積算技術業務 仙台河川国道事務所 H23.6.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 川崎 博巳 仙台市太白区郡山5-6-6	H23.6.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札(総合評価)	97,734,000	82,110,000	84.0%	特社	国所管	2	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
仙台河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務 仙台河川国道事務所 H23.6.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 川崎 博巳 仙台市太白区郡山5-6-6	H23.6.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札(総合評価)	23,961,000	19,845,000	82.8%	特社	国所管	6	仙台河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務は平成23年度限りの業務である。仙台河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務については、直轄体制だけでは対応困難な公共用地取得事務の一部を実施させるもので、削減すると供用開始時期等が遅延し直轄事業の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、6者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無	
仙台河川国道事務所用地補償総合技術業務 仙台河川国道事務所 H23.7.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 桜田 昌之 仙台市太白区郡山5-6-6	H23.7.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札(総合評価)	20,307,000	17,325,000	85.3%	特社	国所管	4	本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果4者の応札があったところである。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出の解消に取り組む。	有	
北上川・鳴瀬川堰管理支援業務 北上川下流河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 島田 昭一 石巻市蛇田字新下沼80	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札(総合評価)	87,864,000	85,050,000	96.8%	特社	国所管	2	本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
北上川下流管内技術審査業務 北上川下流河川事務所 H23.6.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 島田 昭一 石巻市蛇田字新下沼80	H23.6.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	10,069,500	9,450,000	93.9%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
秋田角館地区監督官工事監督支援業務 秋田河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	73,563,000	58,107,000	79.0%	特社	国所管	8		本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、8者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
雄物川・子吉川水質分析業務 秋田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	27,657,000	24,675,000	89.2%	特社	国所管	1		本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、より透明性、競争性が確保され効果が出てきているところである。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
秋田河川国道道路許認可適正化業務 秋田河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	95,739,000	76,650,000	80.1%	特社	国所管	3		道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果3者の応札があったところである。 今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
秋田管内角館地区道路施設機器監視業務 秋田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	44,709,000	40,950,000	91.6%	特社	国所管	1		秋田管内角館地区道路施設機器監視業務は平成23年度限りの業務である。秋田管内角館地区道路施設機器監視業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路施設機器監視に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一者応札・応募の改善(入札参加要件の緩和)といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
秋田管内道路出張所工事監督支援業務 秋田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	55,608,000	46,200,000	83.1%	特社	国所管	11		本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、11者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有
秋田管内管理積算技術業務 秋田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	52,447,500	46,200,000	88.1%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人と一般企業との設計共同体が落札しているところである。	有
秋田管内技術審査業務 秋田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	17,640,000	15,960,000	90.5%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
秋田河川国道用地関係資料作成整理等業務 秋田河川国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田市山王1-10-29	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	12,306,000	9,870,000	80.2%	特社	国所管	6		本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果6者の応札があったところである。 今後においても、一般競争方式を継続し、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった取り組みにより、継続支出の解消に取り組む。	有
湯沢河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務 湯沢河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 高橋 季承 湯沢市関口字上寺沢64-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	24,276,000	19,372,500	79.8%	特社	国所管	6		本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果6者の応札があったところである。 今後においても、一般競争方式を継続し、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった取り組みにより、継続支出の解消に取り組む。	有
雄物川上流河川巡視支援業務 湯沢河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 高橋 季承 湯沢市関口字上寺沢64-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	29,263,500	27,510,000	94.0%	特社	国所管	4		本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果4者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
湯沢河川国道道路許認可適正化業務 湯沢河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 高橋 季承 湯沢市関口字上寺沢64-2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	29,998,500	25,830,000	86.1%	特社	国所管	2		道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
湯沢管内技術審査業務 湯沢河川国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 高橋 季承 湯沢市関口字上寺沢64-2	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	19,320,000	18,900,000	97.8%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
湯沢管内積算技術業務 湯沢河川国道事務所 H23.4.8～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 高橋 季承 湯沢市関口字上寺沢64-2	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	137,371,500	131,250,000	95.5%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
能代管内大館西20工区工事監督支援業務 能代河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 吉永 宙司 能代市臈淵字一本柳97-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	70,108,500	55,335,000	78.9%	特社	国所管	6		本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、6者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
米代川水系水質分析業務 能代河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 吉永 宙司 能代市臈淵字一本柳97-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	20,055,000	16,275,000	81.2%	特社	国所管	2		本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
能代河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務 能代河川国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 吉永 宙司 能代市臈測字一本柳97-1	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	12,306,000	9,870,000	80.2%	特社	国所管	5		本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果5者の応札があったところである。 今後においても、一般競争方式を継続し、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった取り組みにより、継続支出の解消に取り組む。	有
能代管内技術審査業務 能代河川国道事務所 H23.4.8～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 吉永 宙司 能代市臈測字一本柳97-1	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	31,962,000	30,975,000	96.9%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
能代管内道路改築積算技術業務 能代河川国道事務所 H23.4.8～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 吉永 宙司 能代市臈測字一本柳97-1	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	119,721,000	105,525,000	88.1%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果5者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
森吉山ダム積算技術業務 森吉山ダム工事事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 森吉山ダム工事事務所長 佐藤 清 北秋田市米内沢字東川向5	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	6,373,500	6,090,000	95.6%	特社	国所管	1		本業務は、平成23年度限りの業務である。公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
森吉山ダム管内積算技術業務 森吉山ダム工事事務所 H23.12.15～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 森吉山ダム工事事務所長 佐藤 清 北秋田市米内沢字東川向5	H23.12.14	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	6,720,000	6,300,000	93.8%	特社	国所管	2	本業務は、平成23年度限りの業務である。公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
山形河川国道事務所用地補償総合技術業務 山形河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 前内 永敏 山形市成沢西4-3-55	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	33,232,500	28,350,000	85.3%	特社	国所管	3	本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、より透明性、競争性が確保され効果が出てきており、この結果3者の応札があったところである。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23-24山形河川国道道路許可適正化業務 山形河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 前内 永敏 山形市成沢西4-3-55	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	114,334,500	102,900,000	90.0%	特社	国所管	1	道路許可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、市場化テストの活用、契約準備期間等の十分な確保等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
最上川上流水質分析業務 山形河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 前内 永敏 山形市成沢西4-3-55	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	24,675,000	23,100,000	93.6%	特社	国所管	1	本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23-24最上川上流河川巡視支援業務 山形河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 前内 永敏 山形市成沢西4-3-55	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	129,381,000	122,850,000	95.0%	特社	国所管	1		本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
H23-24山形管内技術審査業務 山形河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 前内 永敏 山形市成沢西4-3-55	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	98,899,500	89,040,000	90.0%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
山形河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務 山形河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 前内 永敏 山形市成沢西4-3-55	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	47,565,000	38,430,000	80.8%	特社	国所管	3		本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、より透明性、競争性が確保され効果が出てきており、この結果3者の応札があったところである。 今後においても、一般競争方式を継続し、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった取り組みにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
酒田河川国道事務所用地補償総合技術業務 酒田河川国道事務所H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 熊谷 陽寿 酒田市上安町1-2-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	14,479,500	13,125,000	90.7%	特社	国所管	1	本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有	
酒田河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務 酒田河川国道事務所H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 熊谷 陽寿 酒田市上安町1-2-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	35,920,500	28,770,000	80.1%	特社	国所管	3	本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、より透明性、競争性が確保され効果が出てきており、この結果3者の応札があったところである。 今後においても、一般競争方式を継続し、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった取り組みにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
酒田河川国道道路許認可審査業務 酒田河川国道事務所H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 熊谷 陽寿 酒田市上安町1-2-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	87,402,000	76,860,000	87.9%	特社	国所管	2	道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
最上川中下流及び赤水 水質分析業務 酒田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 熊谷 陽寿 酒田市上安町1-2-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	15,561,000	13,125,000	84.4%	特社	国所管	3		本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度から一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、より透明性、競争性が確保され効果が出てきているところである。	無
酒田管内技術審査業務 酒田河川国道事務所 H23.4.8～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 熊谷 陽寿 酒田市上安町1-2-1	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	64,470,000	59,850,000	92.8%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
酒田管内積算技術業務 酒田河川国道事務所 H23.4.8～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 熊谷 陽寿 酒田市上安町1-2-1	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	106,984,500	101,640,000	95.0%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
鶴岡地区積算技術業務 酒田河川国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 熊谷 陽寿 酒田市上安町1-2-1	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	63,084,000	59,850,000	94.9%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
最上川中流河川巡視支援業務 新庄河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 花岡 正明 新庄市小田島町5-5	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	32,466,000	32,025,000	98.6%	特社	国所管	3		本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果3者の応札があったところである。今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
新庄管内技術審査業務 新庄河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 花岡 正明 新庄市小田島町5-5	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	17,335,500	16,485,000	95.1%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
新庄管内積算技術業務 新庄河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 花岡 正明 新庄市小田島町5-5	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	136,248,000	122,535,000	89.9%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
新庄河川事務所管内砂防計画検討業務 新庄河川事務所 H24.1.31～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 花岡 正明 新庄市小田島町5-5	H24.1.30	(特財)砂防・地すべり技術センター 東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル	一般競争入札 (総合評価)	20,244,000	18,900,000	93.4%	特財	国所管	3		本業務については、砂防計画策定とその基礎データ把握のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果3者の応札があったところである。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
信夫山地区工事監督支援業務 福島河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 服部 司 福島市黒岩字榎平36	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	71,053,500	56,385,000	79.4%	特社	国所管	7	本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、7者の競争参加者があった。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
福島管内技術審査業務 福島河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 服部 司 福島市黒岩字榎平36	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	16,726,500	15,750,000	94.2%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
福島河川国道道路許認可適正化業務 福島河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 服部 司 福島市黒岩字榎平36	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	39,900,000	37,275,000	93.4%	特社	国所管	1	道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、市場化テストの活用、契約準備期間等の十分な確保等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
阿武隈川上流水質管理業務 福島河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 服部 司 福島市黒岩字榎平36	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	14,700,000	12,600,000	85.7%	特社	国所管	1	本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
阿武隈川上流河川巡視支援業務 福島河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 服部 司 福島市黒岩字榎平36	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	43,186,500	39,375,000	91.2%	特社	国所管	2	本業務については、適切な河川管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
郡山国道用地補償総合技術業務 郡山国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 郡山国道事務所長 鎌田 一幸 郡山市安積町荒井字文部内28-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	6,846,000	5,565,000	81.3%	特社	国所管	2	本業務については、供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成19年度より一般競争方式を導入し競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出の解消に取り組む。	有	
郡山国道道路許認可適正化業務 郡山国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 郡山国道事務所長 鎌田 一幸 郡山市安積町荒井字文部内28-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	39,763,500	36,960,000	93.0%	特社	国所管	2	道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
郡山国道計画技術資料作成業務 郡山国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 郡山国道事務所長 鎌田 一幸 郡山市安積町荒井字文部内28-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	40,456,500	33,285,000	82.3%	特社	国所管	6	郡山国道計画技術資料作成業務は平成23年度限りの業務である。道路事業に関する資料作成に必要な業務であり、削減すると事業の推進に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、6者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
郡山国道技術審査業務 郡山国道事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 郡山 国道事務所長 鎌田 一幸 郡山市安積町荒井字 文部内23-1	H23.4.7	(特社)東北建設 協会 宮城県仙台市青 葉区八幡一丁目 4-16	一般競争入札 (総合評価)	9,712,500	9,240,000	95.1%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
磐城国道管内技術審査業務 磐城国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 磐城 国道事務所長 松本 幸司 いわき市平字五色町8 -1	H23.4.1	(特社)東北建設 協会 宮城県仙台市青 葉区八幡一丁目 4-16	一般競争入札 (総合評価)	25,410,000	24,150,000	95.0%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
磐城国道道路許認可適正化業務 磐城国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 磐城 国道事務所長 松本 幸司 いわき市平字五色町8 -1	H23.4.1	(特社)東北建設 協会 宮城県仙台市青 葉区八幡一丁目 4-16	一般競争入札 (総合評価)	38,923,500	36,435,000	93.6%	特社	国所管	2	道路許認可適正化業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に係る円滑な行政手続等が実施できなくなる。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては前年度より市場化テストの活用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、市場化テストの活用等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
北上川ダム統管工事監督支援業務 北上川ダム統管理事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上 川ダム統管理事務 所長 佐藤 慶亀 盛岡市下厨川字四十 四田1	H23.4.1	(特社)東北建設 協会 宮城県仙台市青 葉区八幡一丁目 4-16	一般競争入札 (総合評価)	36,949,500	28,140,000	76.2%	特社	国所管	2	本業務については、公共工事における工事監督を実施するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札している。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
北上川ダム統管水質分析業務 北上川ダム統管管理事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川ダム統管管理事務所長 佐藤 慶亀 盛岡市下厨川字四十四田1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	34,303,500	30,450,000	88.8%	特社	国所管	1	本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、一者応札の解消に取り組む。	無	
北上川ダム統管支所管理支援業務 北上川ダム統管管理事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川ダム統管管理事務所長 佐藤 慶亀 盛岡市下厨川字四十四田1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	190,890,000	182,700,000	95.7%	特社	国所管	1	本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
北上川ダム統管管理支援業務 北上川ダム統管管理事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川ダム統管管理事務所長 佐藤 慶亀 盛岡市下厨川字四十四田1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	93,660,000	89,250,000	95.3%	特社	国所管	1	本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
北上川ダム統管技術審査業務 北上川ダム統管管理事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川ダム統管管理事務所長 佐藤 慶亀 盛岡市下厨川字四十四田1	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	5,901,000	5,355,000	90.8%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
最上川ダム統合管理事務所管内ダム管理支援業務 最上川ダム統合管理事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 最上川ダム統合管理事務所長 堀切 英二 山形県西村山郡西川町大字砂子関158	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	248,629,500	236,565,000	95.2%	特社	国所管	1		本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
最上川ダム統合管理事務所管内積算技術業務 最上川ダム統合管理事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 最上川ダム統合管理事務所長 堀切 英二 山形県西村山郡西川町大字砂子関158	H23.4.8	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	14,185,500	12,705,000	89.6%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事の発注手続きを推進するために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
浅瀬石川ダム管理支援業務 浅瀬石川ダム管理所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 浅瀬石川ダム管理所長 宮崎 伸一郎 黒石市大字板留字杉の沢2	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	116,455,500	107,625,000	92.4%	特社	国所管	2		本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
鳴子ダム管理支援業務 鳴子ダム管理所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 鳴子ダム管理所長 柏谷 稔 大崎市鳴子温泉字岩淵2-8	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	41,590,500	40,425,000	97.2%	特社	国所管	1		本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
釜房ダム管理支援業務 釜房ダム管理所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 釜房ダム管理所長 松川正彦 宮城県柴田郡川崎町大字小野字大平山10-6	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	119,196,000	113,400,000	95.1%	特社	国所管	1	本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
七ヶ宿ダム管理支援業務 七ヶ宿ダム管理所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 七ヶ宿ダム管理所長 石川進作 宮城県刈田郡七ヶ宿町字切通52-40	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	62,149,500	59,850,000	96.3%	特社	国所管	1	本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
玉川ダム管理支援業務 玉川ダム管理所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 玉川ダム管理所長 千葉和民 仙北市田沢湖玉川字下水無92	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	79,464,000	77,700,000	97.8%	特社	国所管	1	本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
月山ダム管理支援業務 月山ダム管理所 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 月山ダム管理所長 南文彦 鶴岡市上名川字東山8-112	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	189,672,000	170,625,000	90.0%	特社	国所管	2	本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係わる契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
三春ダム管理支援業務 三春ダム管理所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三春ダム管理所長 中沢重一 福島県田村郡三春町大字西方字中ノ内403-4	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	53,277,000	50,400,000	94.6%	特社	国所管	1		本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
三春ダム水質分析業務 三春ダム管理所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三春ダム管理所長 中沢重一 福島県田村郡三春町大字西方字中ノ内403-4	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	13,860,000	10,815,000	78.0%	特社	国所管	1		本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、一者応札の解消に取り組む。	無
摺上川ダム管理支援業務 摺上川ダム管理所 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 摺上川ダム管理所長 松井幸一 福島市飯坂町茂庭字蟬狩野山25	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	186,732,000	175,350,000	93.9%	特社	国所管	1		本業務については、適切なダム管理のために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
宮城県内水質分析業務 東北技術事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 東北技術事務所長 阿部幸雄 多賀城市桜木3-6-1	H23.4.1	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	45,433,500	36,750,000	80.9%	特社	国所管	2		本業務については、河川法における流水の正常な機能の確認に必要な水質分析を行うための支出であるが、これまで、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とするなど縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の応札があったところである。今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
東北管内水質資料作成業務 東北技術事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 東北技術事務所長 阿部 幸雄 多賀城市桜木3-6-1	H23.4.7	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	10,342,500	8,925,000	86.3%	特社	国所管	1		本業務については、適正な流水の把握に向けた水質分析結果の精度管理のために必要な支出であるが、これまで、各県単位で実施してきた精度管理業務を一元管理とするなど水質関連業務全体として業務内容の見直しを図ってきたところである。今後においても、調査地点や調査項目を見直し必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約についても、平成23年度より一般競争及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、一者応札の解消に取り組む。	無
東北技術品質試験業務 東北技術事務所 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 東北技術事務所長 阿部 幸雄 多賀城市桜木3-6-1	H23.4.7	(特社)東北建設協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	25,641,000	24,150,000	94.2%	特社	国所管	1		本業務については、品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を継続し、契約準備期間等の十分な確保等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
水中部施工状況確認業務 青森港、八戸港、久慈港、宮古港、石巻港、仙台塩釜港、能代港、秋田港、酒田港、相馬港、小名浜港の請負工事現場 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 宮本 卓次郎 仙台市青葉区花京院1-1-20	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	30,019,500	29,820,000	99.3%	特社	国所管	1		本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出である。 今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 — H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 宮本 卓次郎 仙台市青葉区花京院1-1-20	H23.4.1	(特財)沿岸技術 研究センター 東京都千代田区 隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	19,110,000	17,850,000	93.4%	特財	国所管	1		本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出である。 今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
建設資材等価格調査 — H23.4.15～H24.3.23 測量調査	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 宮本 卓次郎 仙台市青葉区花京院1-1-20	H23.4.15	(特財)建設物価 調査会東北支部 仙台市青葉区一 番町4-6-1	一般競争入札 (総合評価)	4,777,500	3,675,000	76.9%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出である。 今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
技術審査補助業務 — H23.8.10～H24.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 梶原 康之 仙台市青葉区花京院1-1-20	H23.8.10	(特財)港湾空港 建設技術サービ スセンター 東京都千代田区 霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	9,450,000	9,261,000	98.0%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
塩釜港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務 仙台塩釜港、石巻港、仙台空港の対象工事現場(調査現場を含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1～H24.3.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 塩釜港湾・空港整備事務所長 池田 秀文 多賀城市明月1-4-6	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	49,077,000	46,410,000	94.6%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
小名浜港湾事務所品質監視等補助業務 小名浜港の対象工事現場(調査現場を含む) H23.4.1～H24.3.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 小名浜港湾事務所長 西尾 保之 いわき市小名浜字栄町65	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	47,712,000	46,347,000	97.1%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
船舶技術検討業務 青森港湾事務所つがる係船場、八戸港分室ほくと係船場、久慈港出張所みずなぎ係船場、宮古港出張所はまぎく係船場、石巻港出張所ちとせ係船場、塩釜港湾・空港整備事務所翔洋係船場、秋田港湾事務所あきかせ係船場、酒田港湾事務所みずほ係船場、相馬港出張所おきかせ係船場、小名浜港湾事務所そうめい係船場 H23.4.6～H24.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 仙台湾空港技術調査事務所長 佐藤 正勝 仙台市宮城野区榴岡5-1-35	H23.4.6	(特社)日本作業船協会 東京都中央区八重洲2-9-7	一般競争入札 (総合評価)	33,768,000	28,875,000	85.5%	特社	国所管	1	本業務については、直轄工事等で使用する船舶の定期修理における品質確保のために必要な支出である。 今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
機械設備技術検討業務 青森港湾事務所青森港ケーソンヤード構内、八戸港湾・空港整備事務所むつ小川原港ケーソンヤード構内、塩釜港湾・空港整備事務所石巻ケーソンヤード構内、小名浜港湾事務所4号埠頭ケーソンヤード構内 H23.4.21～H24.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 仙台港湾空港技術調査事務所長 佐藤 正勝 仙台市宮城野区榴岡5-1-35	H23.4.21	(特社)港湾荷役機械システム協会 東京都港区西新橋2-17-2	一般競争入札(総合評価)	27,216,000	26,250,000	96.5%	特社	国所管	1		本業務については、直轄工事等で使用するケーソンヤード機械設備の定期修理における品質確保のために必要な支出である。 今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
H23千葉・茨城・栃木他地区工事費等調査 埼玉県さいたま市 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.4.7	(特財)経済調査会 東京都文京区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札(総合評価)	197,300,145	159,663,000	80.9%	特財	国所管	2		本業務は、物価資料に掲載の無い建設資材及び土木工事積算基準書に無い歩掛を調査するものであり、適正な予定価格の算出のために必要な支出である。今後においても、業務内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度においては一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、一者応札解消の効果が出ているところである。今後においても、参加資格要件を見直す等、多くの企業が参加しやすいよう、より競争性を高める取り組みについて検討する。	無
平成23年度総合評価技術資料整理業務 埼玉県さいたま市 H23.6.7～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.6.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札(総合評価)	41,202,840	37,111,725	90.1%	特社	国所管	1		本業務については、工事発注資料の作成や競争参加資格確認申請書等の分析・整理の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
H23公共事業労務費調査その2 埼玉県さいたま市 H23.7.7～H24.1.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.7.6	(特財)経済調査会 東京都文京区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札(総合評価)	37,695,000	35,700,000	94.7%	特財	国所管	1		本業務は、工事積算で使用する公共工事設計労務単価の設定の基礎資料等を得るための調査であり、適正な予定価格の算出のために必要な支出である。 今後においても、業務内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、参加資格要件を見直す等、多くの企業が参加しやすいよう、より競争性を高める取り組みについて検討し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23常陸河川国道積算技術業務 茨城県水戸市 H23.4.13～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 児玉 好史 茨城県水戸市千波町1962-2	H23.4.12	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	24,853,500	23,100,000	92.9%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23常陸河川国道(河川)工事監督支援業務 茨城県水戸市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 児玉 好史 茨城県水戸市千波町1962-2	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	36,571,500	28,980,000	79.2%	特社	国所管	4		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23・24常陸河川国道河川巡視支援業務 茨城県水戸市・栃木県大田原市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 児玉 好史 茨城県水戸市千波町1962-2	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	117,969,600	95,550,000	81.0%	特社	国所管	3		本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23・24常陸河川国道道路許可審査・適正化指導その1業務 茨城県水戸市・日立市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 児玉 好史 茨城県水戸市千波町1962-2	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	65,247,000	55,230,000	84.6%	特社	国所管	1		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
H23・24常陸河川国道道路許可審査・適正化指導その2業務 茨城県土浦市・桜川市・鹿島市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 児玉 好史 茨城県水戸市千波町1962-2	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	65,373,000	55,650,000	85.1%	特社	国所管	1		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
下館河川事務所管内積算技術業務 茨城県筑西市 H23.4.7～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 下館河川事務所長 富岡 秀顯 茨城県筑西市二木成1753	H23.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	38,745,000	33,466,650	86.4%	特社	国所管	2		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23霞ヶ浦河川事務所 施工体制調査業務 茨城県潮来市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 望月美知秋 茨城県潮来市潮来3510	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,081,000	14,605,500	80.8%	特社	国所管	2	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23霞ヶ浦河川事務所 積算技術業務 茨城県潮来市 H23.7.7～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 畠山慎一 茨城県潮来市潮来3510	H23.7.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	62,979,000	50,155,350	79.6%	特社	国所管	4	本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
圏央道用地補償総合技術業務23B1 茨城県坂東市・常総市・千葉県成田市 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常総国道事務所長 吉田英男 茨城県土浦市川口1-1-26	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	33,642,000	27,300,000	81.1%	特社	国所管	3	圏央道用地補償総合技術業務23B1業務については、圏央道事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
常総国道施工体制調査業務23J6 茨城県土浦市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常総国道事務所長 吉田英男 茨城県土浦市川口1-1-26	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	16,243,500	12,915,000	79.5%	特社	国所管	3		本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
常総国道工事監督支援業務23J5 茨城県牛久市・稲敷市・千葉県成田市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常総国道事務所長 吉田英男 茨城県土浦市川口1-1-26	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	110,523,000	88,935,000	80.5%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23那須塩原地区用地補償総合技術業務 栃木県那須塩原市 H23.4.1~H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 藤本幸司 栃木県宇都宮市平松町504	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	24,412,500	19,950,000	81.7%	特社	国所管	4		H23那須塩原地区用地補償総合技術業務については、国道4号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23宇都宮国道事務所工事監督支援(その1)業務 栃木県さくら市・矢板市・宇都宮市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 藤本幸司 栃木県宇都宮市平松町504	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札(総合評価)	52,605,000	42,000,000	79.8%	特社	国所管	4		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23宇都宮国道事務所工事監督支援(その2)業務 栃木県河内郡上三川町・下野市・古河市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 藤本幸司 栃木県宇都宮市平松町504	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札(総合評価)	70,570,500	56,385,000	79.9%	特社	国所管	6		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23宇都宮国道事務所施工体制調査業務 栃木県宇都宮市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 藤本幸司 栃木県宇都宮市平松町504	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札(総合評価)	18,784,500	14,700,000	78.3%	特社	国所管	4		本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23宇都宮国道事務所道路許認可審査・適正化指導(その2)業務 栃木県下野市・小山市・矢板市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 藤本幸司 栃木県宇都宮市平松町504	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	52,563,000	44,520,000	84.7%	特社	国所管	1		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
H23雀宮地区用地補償総合技術業務 栃木県宇都宮市 H23.4.1~H25.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 藤本幸司 栃木県宇都宮市平松町504	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	30,586,500	24,885,000	81.4%	特社	国所管	5		H23雀宮地区用地補償総合技術業務については、国道4号改築の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23日光砂防事務所工事監督支援業務 栃木県日光市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 日光砂防事務所長 光永健男 栃木県日光市萩垣面2390	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,616,500	14,700,000	79.0%	特社	国所管	5		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23渡良瀬川管内河川巡視支援業務 栃木県佐野市・足利市・群馬県桐生市 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所長 八木 裕人 栃木県足利市中町6-61-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	85,837,500	71,400,000	83.2%	特社	国所管	2		本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23高崎河川国道工事監督支援その1業務 群馬県前橋市・北群馬郡吉岡町・渋川市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 高崎河川国道事務所長 稲野 茂 群馬県高崎市栄町6-41	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	87,150,000	69,825,000	80.1%	特社	国所管	7		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23高崎河川国道工事監督支援その2業務 群馬県高崎市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 高崎河川国道事務所長 稲野 茂 群馬県高崎市栄町6-41	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	107,247,000	85,785,000	80.0%	特社	国所管	4		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23施工プロセス・施工体制調査業務 群馬県高崎市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 高崎河川国道事務所長 稲野 茂 群馬県高崎市栄町6-41	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,732,000	16,065,000	85.8%	特社	国所管	2	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23・24年度高崎河川国道用地補償総合技術業務 群馬県前橋市 H23.4.9～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 高崎河川国道事務所長 稲野 茂 群馬県高崎市栄町6-41	H23.4.8	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	21,147,000	17,325,000	81.9%	特社	国所管	3	H23・24年度高崎河川国道用地補償総合技術業務については、国道17号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23・24烏・神流川管内河川巡視支援業務 群馬県高崎市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 高崎河川国道事務所長 稲野 茂 群馬県高崎市栄町6-41	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	30,198,000	24,360,000	80.7%	特社	国所管	4	本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23様名・万場出張所工事監督支援業務 群馬県渋川市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所長 後藤 宏二 群馬県渋川市渋川121-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	53,697,000	42,630,000	79.4%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23ハツ場ダム用地補償総合技術業務その1 群馬県吾妻郡東吾妻町 H23.5.14～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 ハツ場ダム工事事務所長 佐々木 淑充 群馬県吾妻郡長野原町大字与喜屋11	H23.5.13	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	35,196,000	28,350,000	80.5%	特社	国所管	2		H23ハツ場ダム用地補償総合技術業務その1業務については、ハツ場ダム建設事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、競争性の確保を行い、継続支出の解消に取り組む。	有
H23ハツ場ダム用地補償総合技術業務その2 群馬県吾妻郡東吾妻町 H23.5.14～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 ハツ場ダム工事事務所長 佐々木 淑充 群馬県吾妻郡長野原町大字与喜屋11	H23.5.13	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	15,739,500	12,705,000	80.7%	特社	国所管	3		H23ハツ場ダム用地補償総合技術業務その2業務については、ハツ場ダム建設事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23利根川上流河川管内(下流部)河川巡視支援業務 千葉県野田市・茨城県守谷市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	29,358,000	25,305,000	86.2%	特社	国所管	2		本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23利根川上流河川管内(中流部)河川巡視支援業務 栃木県栃木市・古河市・埼玉県加須市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	43,858,500	36,750,000	83.8%	特社	国所管	2		本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23渡良瀬遊水地設備等管理支援業務 栃木県下都賀郡藤岡町 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	56,206,500	54,285,000	96.6%	特社	国所管	2		本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23-24利根上用地補償総合技術業務その2(首都圏氾濫区域堤防強化対策) 埼玉県久喜市・加須市 H23.4.9~H25.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.4.8	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	56,301,000	45,150,000	80.2%	特社	国所管	3		H23-24利根上用地補償総合技術業務その2(首都圏氾濫区域堤防強化対策)業務については、利根川改修事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23-24利根川上流積算技術業務 埼玉県久喜市 H23.5.3~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.5.2	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	62,443,500	49,455,000	79.2%	特社	国所管	5		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23-24利根川上流河川管内(上流部)河川巡視支援業務 群馬県伊勢崎市・埼玉県羽生市・加須市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	87,297,000	73,500,000	84.2%	特社	国所管	1		本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23荒川上流河川事務所工事監督支援業務その2 埼玉県川越市 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県川越市新宿町3-12	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	37,222,500	29,715,000	79.8%	特社	国所管	4		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23荒川第一調節池管理支援業務 埼玉県さいたま市桜区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県川越市新宿町3-12	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	40,603,500	38,640,000	95.2%	特社	国所管	2		本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23荒川上流熊谷管内他河川巡視支援業務 埼玉県熊谷市・東松山市・川越市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県川越市新宿町3-12	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	48,730,500	41,685,000	85.5%	特社	国所管	1		本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23荒川上流河川事務所施工体制調査業務 埼玉県川越市 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県川越市新宿町3-12	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,732,000	14,700,000	78.5%	特社	国所管	2	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23荒川上流西浦和管内河川巡視支援業務 埼玉県さいたま市桜区 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県川越市新宿町3-12	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	89,670,000	75,600,000	84.3%	特社	国所管	1	本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有	
平成23年度大宮国道施工体制調査業務委託 埼玉県さいたま市北区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 大宮国道事務所長 佐藤 佳朗 埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,784,500	14,490,000	77.1%	特社	国所管	3	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度大宮国道積算技術業務委託 埼玉県さいたま市北区H23.4.16～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 大宮国道事務所長 佐藤佳朗 埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	H23.4.15	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	108,885,000	87,054,450	80.0%	特社	国所管	2		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度大宮国道道路許認可審査・適正化指導業務委託 埼玉県さいたま市H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 大宮国道事務所長 佐藤佳朗 埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	63,105,000	53,340,000	84.5%	特社	国所管	2		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23・24年度大宮国道用地補償総合技術業務 埼玉県桶川市・北本市H23.4.1～H25.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 大宮国道事務所長 佐藤佳朗 埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	44,226,000	35,700,000	80.7%	特社	国所管	4		平成23・24年度大宮国道用地補償総合技術業務については、国道17号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度北首都国道施工プロセス検査・施工体制調査業務 埼玉県草加市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 北首都国道事務所長 鹿角豊 埼玉県草加市花栗3-24-15	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	24,003,000	18,900,000	78.7%	特社	国所管	3	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23利根川下流河川事務所工事監督支援(その3)業務 千葉県香取市・茨城県稲敷市・北相馬郡利根町 H23.11.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川下流河川事務所長 松井 健一 千葉県香取市佐原イ4149	H23.9.28	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	45,076,500	37,380,000	82.9%	特社	国所管	7	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23江戸川河川事務所管内施工体制調査業務 埼玉県春日部市・東京都江戸川区・千葉県松戸市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 江戸川河川事務所長 高島英二郎 千葉県野田市宮崎134	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	16,285,500	14,605,500	89.7%	特社	国所管	4	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23江戸川河川事務所管内積算技術業務 千葉県野田市 H23.6.25～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 江戸川河川事務所長 高島英二郎 千葉県野田市宮崎134	H23.6.24	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	19,740,000	15,855,000	80.3%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23江戸川管内河川巡視支援(その1)業務 千葉県野田市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 江戸川河川事務所長 高島英二郎 千葉県野田市宮崎134	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	29,683,500	24,675,000	83.1%	特社	国所管	2		本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23首都圏道施工プロセス検査・施工体制調査業務 千葉県松戸市・市川市・東京都江東区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 首都圏道事務所長 杉崎光義 千葉県松戸市竹ヶ花86	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	39,942,000	31,500,000	78.9%	特社	国所管	3		本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23首都国道工事監督支援業務(その3) 東京都江東区 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 首都国道事務所長 杉崎光義 千葉県松戸市竹ヶ花86	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	104,685,000	82,740,000	79.0%	特社	国所管	12		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23首都国道積算技術業務 千葉県松戸市 H23.4.8~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 首都国道事務所長 杉崎光義 千葉県松戸市竹ヶ花86	H23.4.7	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	118,618,500	94,897,950	80.0%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
千葉国道道路許認可審査・適正化指導業務23H2 千葉県印旛郡酒々井町・柏市・船橋市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 千葉国道事務所長 遠藤和重 千葉県千葉市稲毛区天台5-27-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	106,963,500	86,730,000	81.1%	特社	国所管	4		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度荒川下流管内施工体制調査業務 東京都北区 H23.4.15～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 小島 優 東京都北区志茂5-4-1-1	H23.4.14	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	19,152,000	15,015,000	78.4%	特社	国所管	5		本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
荒川下流河川事務所管内積算技術業務 東京都北区 H23.4.14～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 小島 優 東京都北区志茂5-4-1-1	H23.4.13	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	24,496,500	19,635,000	80.2%	特社	国所管	4		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23東京国道事務所道路許認可審査・適正化指導(その2)業務 東京都特別区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京国道事務所長 土井 弘次 東京都千代田区九段南1-2-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	40,624,500	32,655,000	80.4%	特社	国所管	4		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23東京国道事務所 道路許認可審査・適正化指導(その4)業務 東京都特別区 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京 国道事務所長 土井 弘次 東京都千代田区九段 南1-2-1	H23.4.1	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル 9F)	一般競争入札 (総合評価)	40,603,500	32,655,000	80.4%	特社	国所管	4		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23東京国道事務所 施工プロセス検査・施工体制調査業務 東京都特別区 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京 国道事務所長 土井 弘次 東京都千代田区九段 南1-2-1	H23.4.1	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル 9F)	一般競争入札 (総合評価)	23,929,500	18,900,000	79.0%	特社	国所管	4		本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23東京国道事務所 工事監督支援業務(その3) 東京都特別区 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京 国道事務所長 土井 弘次 東京都千代田区九段 南1-2-1	H23.4.1	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル 9F)	一般競争入札 (総合評価)	69,562,500	54,600,000	78.5%	特社	国所管	8		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23積算技術業務 東京都千代田区 H23.5.25～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京 国道事務所長 渡辺 学 東京都千代田区九段 南1-2-1	H23.5.24	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル 9F)	一般競争入札 (総合評価)	30,418,500	24,360,000	80.1%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23東京国道事務所 道路許認可審査・適正 化指導(その1)業務 東京都特別区 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京 国道事務所長 土井 弘次 東京都千代田区九段 南1-2-1	H23.4.1	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル 9F)	一般競争入札 (総合評価)	80,650,500	65,310,000	81.0%	特社	国所管	3		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
23B八王子南バイパス (1工区)用地補償総合 技術業務(その3) 東京都八王子市 H23.11.25～H24.3.23 補償関係コンサルタント 業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 田村 央 東京都八王子市大和 田町4-3-13	H23.11.24	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル 9F)	一般競争入札 (総合評価)	12,579,000	10,500,000	83.5%	特社	国所管	6		23B八王子南バイパス(1工区)用地補償総合技術業務(その3)については、国道20号事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
23J工事監督支援業務 東京都八王子市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 吉田 秀範 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	52,605,000	41,475,000	78.8%	特社	国所管	5	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
23M工事監督支援業務 東京都八王子市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 吉田 秀範 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	52,542,000	41,475,000	78.9%	特社	国所管	5	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
23K施工プロセス検査・施工体制調査業務 東京都八王子市・神奈川県相模原市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 吉田 秀範 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	28,560,000	21,945,000	76.8%	特社	国所管	3	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
23D工事監督支援業務(その3) 東京都八王子市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 吉田 秀範 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.4.1	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	137,959,500	109,200,000	79.2%	特社	国所管	2		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
23D工事監督支援業務(その4) 東京都八王子市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 吉田 秀範 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.4.1	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	138,001,500	109,200,000	79.1%	特社	国所管	6		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
23H道路許認可審査・適正化指導業務(その2) 東京都八王子市・日野市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 吉田 秀範 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.4.1	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	88,095,000	70,560,000	80.1%	特社	国所管	2		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23鶴見川・相模川工事監督支援業務 神奈川県横浜市鶴見区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉恵之 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	54,558,000	43,575,000	79.9%	特社	国所管	2	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23京浜河川事務所積算技術業務 神奈川県横浜市鶴見区 H23.5.19～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉恵之 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H23.5.18	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	31,710,000	25,830,000	81.5%	特社	国所管	3	本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23京浜河川事務所管内鶴見川・相模川河川巡視支援業務 神奈川県横浜市鶴見区・港北区・平塚市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉恵之 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	59,650,500	48,195,000	80.8%	特社	国所管	3	本業務については、河川法に基づき河川管理業務の支援を行うことから、河川における災害発生の防止、適正な利用、機能の維持及び河川環境の整備と保全といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23・24多摩川下流工事監督支援業務 神奈川県横浜市鶴見区 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉 恵之 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	102,154,500	81,690,000	80.0%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度宮ヶ瀬ダム管理支援業務 神奈川県相模原市・愛甲郡愛甲町・清川町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相模川水系広域ダム管理事務所長 佐藤 郁太郎 神奈川県相模原市緑区青山字南山2145-50	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	41,937,000	39,375,000	93.9%	特社	国所管	1		本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度川崎国道事務所工事監督支援業務(その1) 神奈川県川崎市川崎区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 川崎国道事務所長 石井 武 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷2-3-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	35,122,500	27,825,000	79.2%	特社	国所管	7		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度川崎国道事務所施工プロセス検査・施工体制調査業務 神奈川県川崎市高津区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 川崎国道事務所長 石井武 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷2-3-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	35,091,000	26,985,000	76.9%	特社	国所管	3	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23・24年度川崎国道事務所工事監督支援業務(その3) 東京都町田市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 川崎国道事務所長 石井武 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷2-3-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	70,140,000	55,440,000	79.0%	特社	国所管	10	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23・24年度川崎国道事務所積算技術業務 神奈川県川崎市高津区 H23.4.16～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 川崎国道事務所長 石井武 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷2-3-3	H23.4.15	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	46,467,750	37,275,000	80.2%	特社	国所管	4	本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23道路許認可審査・適正化指導(その1)業務 神奈川県横浜市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 横浜国道事務所長 和泉 晶裕 神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	125,464,500	106,575,000	84.9%	特社	国所管	1		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
H23道路許認可審査・適正化指導(その4)業務 神奈川県小田原市・厚木市 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 横浜国道事務所長 和泉 晶裕 神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	85,911,000	72,975,000	84.9%	特社	国所管	1		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
H23東京外かく環状国道用地補償総合技術業務(その2) 東京都世田谷区 H23.6.30~H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所長 小田原 雄一 東京都世田谷区用賀4-5-16	H23.6.29	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	16,852,500	13,440,000	79.8%	特社	国所管	4		H23東京外かく環状国道用地補償総合技術業務(その2)については、東京外かく環状道路事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23甲府河川国道用地補償総合技術業務 山梨県大月市・甲斐市・富士吉田市 H23.4.9～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 矢崎 剛吉 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H23.4.8	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	44,226,000	35,910,000	81.2%	特社	国所管	3		H23甲府河川国道用地補償総合技術業務については、中部横断自動車道事業等の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23甲府河川国道積算技術業務 山梨県甲府市 H23.4.26～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 矢崎 剛吉 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H23.4.25	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	121,608,900	97,571,250	80.2%	特社	国所管	2		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23甲府河川国道道路工事監督支援業務(その2) 山梨県大月市・富士吉田市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 矢崎 剛吉 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	70,402,500	56,385,000	80.1%	特社	国所管	5		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23甲府河川国道施工体制調査業務 山梨県甲府市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 矢崎 剛吉 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	17,367,000	14,910,000	85.9%	特社	国所管	2	本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23甲府河川国道技術審査業務 山梨県甲府市 H23.4.13～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 矢崎 剛吉 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H23.4.12	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	15,627,675	14,855,085	95.1%	特社	国所管	1	本業務については、工事発注資料の作成や競争参加資格確認申請書等の分析・整理の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有	
H23甲府河川国道道路許認可審査・適正化指導業務(その2) 山梨県大月市・富士吉田市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 矢崎 剛吉 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	89,460,000	73,395,000	82.0%	特社	国所管	2	本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23富士川砂防事務所金無川工事監督支援業務 山梨県北杜市・長野県諏訪郡富士見町 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 富士川砂防事務所長 吉川知弘 山梨県甲府市富士見2-12-16	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	70,308,000	56,175,000	79.9%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23富士川砂防事務所白州工事監督支援業務 山梨県北杜市・韮崎市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 富士川砂防事務所長 吉川知弘 山梨県甲府市富士見2-12-16	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	70,308,000	56,175,000	79.9%	特社	国所管	4		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23富士川砂防積算技術業務 山梨県甲府市 H23.6.16～H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 富士川砂防事務所長 西井洋史 山梨県甲府市富士見2-12-16	H23.9.15	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	59,955,000	47,985,000	80.0%	特社	国所管	2		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23長野国道用地補償総合技術業務(その1) 長野県長野市 H23.4.1~H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	16,485,000	14,700,000	89.2%	特社	国所管	2		H23長野国道用地補償総合技術業務(その1)については、国道18号及び国道19号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23長野国道用地補償総合技術業務(その2) 長野県佐久市 H23.4.2~H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	11,665,500	10,080,000	86.4%	特社	国所管	4		H23長野国道用地補償総合技術業務(その2)については、中部横断自動車道事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23長野国道道路許認可審査・適正化指導業務 長野県長野市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	33,495,000	31,500,000	94.0%	特社	国所管	1		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23長野国道工事監督支援業務(その1) 長野県長野市・上田市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	71,883,000	57,750,000	80.3%	特社	国所管	7	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23長野国道工事監督支援業務(その2) 長野県岡谷市・松本市・茅野市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	54,925,500	44,100,000	80.3%	特社	国所管	6	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23長野国道積算技術業務(その1) 長野県長野市・上田市・松本市 H23.4.26~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.25	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	19,950,000	16,026,045	80.3%	特社	国所管	3	本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23長野国道積算技術業務(その2) 長野県長野市・上田市・松本市 H23.4.28～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.27	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	20,002,500	16,845,570	84.2%	特社	国所管	4		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23長野国道施工体制調査業務 長野県長野市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	17,083,500	15,960,000	93.4%	特社	国所管	1		本業務については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事実施の施工体制調査等を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストに準じたより高い契約形態での参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
H23・24長野国道道路許可審査・適正化指導業務 長野県上田市・松本市・岡谷市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田誠 長野県長野市鶴賀字中堰145	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	68,365,500	65,100,000	95.2%	特社	国所管	1		本業務については、道路法に基づき道路の適正な利用と管理の補助的業務を行うことから、円滑な行政手続き等による適切な道路管理といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23国営アルプスあづみの公園事務所工事 監督支援業務 長野県安曇野市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 国営アルプスあづみの公園事務所長 湯澤 将憲 長野県安曇野市穂高牧149-12	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,375,000	16,800,000	91.4%	特社	国所管	6	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23藤原ダム管理支援業務 群馬県利根郡みなかみ町 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川ダム統合管理事務所長 川村 俊一 群馬県前橋市元総社町593-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	137,760,000	123,900,000	89.9%	特社	国所管	2	本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23相俣ダム管理支援業務 群馬県利根郡みなかみ町・前橋市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川ダム統合管理事務所長 川村 俊一 群馬県前橋市元総社町593-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	138,589,500	126,000,000	90.9%	特社	国所管	3	本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23菌原ダム管理支援業務 群馬県沼田市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川ダム統合管理事務所長 川村 俊一 群馬県前橋市元総社町593-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	135,366,000	123,375,000	91.1%	特社	国所管	2		本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
五十里ダム管理支援業務 栃木県日光市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所長 加邊 良徳 栃木県宇都宮市平出工業団地14-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	142,500,000	130,935,000	91.9%	特社	国所管	1		本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
川俣ダム管理支援業務 栃木県日光市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所長 加邊 良徳 栃木県宇都宮市平出工業団地14-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	142,660,000	130,935,000	91.8%	特社	国所管	1		本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
川治ダム管理支援業務 栃木県日光市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所長 加邊 良徳 栃木県宇都宮市平出工業団地14-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	142,520,000	130,935,000	91.9%	特社	国所管	1	本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有	
H23品木ダム工事監督支援業務 群馬県吾妻郡草津町・中之条町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 品木ダム水質管理所長 唐沢 潔 群馬県吾妻郡草津町大字草津604-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,385,500	14,773,500	80.4%	特社	国所管	5	本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
H23品木ダム中和処理施設管理支援業務委託 群馬県吾妻郡草津町・中之条町 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 品木ダム水質管理所長 唐沢 潔 群馬県吾妻郡草津町大字草津604-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	293,128,500	265,650,000	90.6%	特社	国所管	2	本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23二瀬ダム管理支援業務 埼玉県秩父市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 二瀬ダム管理所長 木村 國男 埼玉県秩父市大滝3931-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	38,461,500	32,550,000	84.6%	特社	国所管	3		本業務については、河川法に基づきダム管理業務の支援を行うことから、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23管内橋梁検査等業務 千葉県松戸市 H23.6.29～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 関東技術事務所長 吉田 正 千葉県松戸市五香西6-12-1	H23.6.28	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	指名競争入札 (総合評価)	209,622,000	183,750,000	87.7%	特財	国所管	2		H23管内橋梁検査等業務は平成23年度限りの業務である。H23管内橋梁検査等業務については、道路橋における点検に必要な業務であり、削減すると道路橋点検に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
H23国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務 埼玉県比企郡滑川町・熊谷市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 国営昭和記念公園事務所長 伊藤 亘 東京都立川市緑町3173	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	18,354,000	14,595,000	79.5%	特社	国所管	3		本業務については、発注工事の監督補助を行うことから、工事の円滑な履行及び品質確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23利根砂防用地補償総合技術業務(烏川・吾妻川流域) 群馬県高崎市・吾妻郡嬬恋村・長野原町 H23.6.18~H24.3.16 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所長 後藤 宏二 群馬県渋川市渋川12-1-1	H23.6.17	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	11,613,000	9,870,000	85.0%	特社	国所管	3		H23利根砂防用地補償総合技術業務(烏川・吾妻川流域)については、利根川水系砂防事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23利根砂防用地補償総合技術業務(片品川流域) 群馬県沼田市・利根郡片品村 H23.6.18~H24.3.16 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所長 後藤 宏二 群馬県渋川市渋川12-1-1	H23.6.17	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	11,613,000	9,870,000	85.0%	特社	国所管	2		H23利根砂防用地補償総合技術業務(片品川流域)については、利根川水系砂防事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23荒川上流河川事務所技術審査業務 埼玉県川越市 H23.4.16~H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県川越市新宿町3-12	H23.4.15	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	8,515,500	7,632,765	89.6%	特社	国所管	1		本業務については、工事発注資料の作成や競争参加資格確認申請書等の分析・整理の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
23B南浅川外用地補償総合技術業務 東京都八王子市 H23.9.28～H24.3.23 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 田村 央 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.9.27	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	7,497,000	5,260,500	70.2%	特社	国所管	4		23B南浅川外用地補償総合技術業務については、国道20号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
23B八王子南バイパス(1工区)用地補償総合技術業務(その2) 東京都八王子市 H23.11.9～H24.3.23 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 田村 央 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.11.8	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	8,914,500	6,300,000	70.7%	特社	国所管	5		23B八王子南バイパス(1工区)用地補償総合技術業務(その2)については、国道20号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
23K技術審査業務 東京都八王子市 H23.5.28～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武 国道事務所長 吉田 秀範 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.5.27	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	9,964,500	8,092,770	81.2%	特社	国所管	3		本業務については、工事発注資料の作成や競争参加資格確認申請書等の分析・整理の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23長野国道技術審査業務 長野県長野市 H23.4.12～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 其田 誠 長野県長野市鶴賀中堰145	H23.4.11	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	8,788,500	8,358,210	95.1%	特社	国所管	1		本業務については、工事発注資料の作成や競争参加資格確認申請書等の分析・整理の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストでの参入要件の精査等を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
H23国営アルプスあづみの公園事務所積算技術業務 長野県安曇野市 H23.4.7～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 国営アルプスあづみの公園事務所長 湯澤 将憲 長野県安曇野市穂高牧149-12	H23.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 (マルキュービル9F)	一般競争入札 (総合評価)	6,993,000	6,254,745	89.4%	特社	国所管	2		本業務については、発注工事の設計書の作成支援を行うことから、工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23埼玉・群馬他地区工事費等調査 埼玉県さいたま市 H23.4.9～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.4.8	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	一般競争入札 (総合評価)	171,448,515	138,390,000	80.7%	特財	国所管	2		本業務は、物価資料に掲載の無い建設資材及び土木工事積算基準書に無い歩掛を調査するものであり、適正な予定価格の算出のために必要な支出である。今後においても、業務内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度においては一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、一者応札解消の効果が出ているところである。今後においても、参加資格要件を見直す等、多くの企業が参加しやすいよう、より競争性を高める取り組みについて検討する。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23神奈川・山梨・長野他地区工事費等調査 埼玉県さいたま市 H23.4.9～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.4.8	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	117,645,360	95,214,000	80.9%	特財	国所管	2		本業務は、物価資料に掲載の無い建設資材及び土木工事積算基準書に無い歩掛を調査するものであり、適正な予定価格の算出のために必要な支出である。今後においても、業務内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、一者応札解消の効果が出てきているところである。今後においても、参加資格要件を見直す等、多くの企業が参加しやすいよう、より競争性を高める取り組みについて検討し、継続支出の解消に取り組む。	有
H23東京他地区工事費等調査 埼玉県さいたま市 H23.4.9～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.4.8	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	98,504,595	82,719,000	84.0%	特財	国所管	2		本業務は、物価資料に掲載の無い建設資材及び土木工事積算基準書に無い歩掛を調査するものであり、適正な予定価格の算出のために必要な支出である。今後においても、業務内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度においては一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、一者応札解消の効果が出ているところである。今後においても、参加資格要件を見直す等、多くの企業が参加しやすいよう、より競争性を高める取り組みについて検討する。	無
H23建設資材価格等定期調査その2 埼玉県さいたま市 H23.4.9～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.4.8	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	22,428,000	18,585,000	82.9%	特財	国所管	2		本業務は、物価資料に掲載の無い建設資材を調査するものであり、適正な予定価格の算出のために必要な支出である。今後においても、業務内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度においては一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、一者応札解消の効果が出ているところである。今後においても、参加資格要件を見直す等、多くの企業が参加しやすいよう、より競争性を高める取り組みについて検討する。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23建設資材価格等定期調査その1 埼玉県さいたま市 H23.4.12～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.4.11	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	17,745,000	14,227,500	80.2%	特財	国所管	2		本業務は、物価資料に掲載の無い建設資材を調査するものであり、適正な予定価格の算出のために必要な支出である。今後においても、業務内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度においては一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、一者応札解消の効果が出ているところである。今後においても、参加資格要件を見直す等、多くの企業が参加しやすいよう、より競争性を高める取り組みについて検討する。	無
平成23年度営繕工事総合評価技術資料整理業務 埼玉県さいたま市中央区 H23.7.2～H24.3.31 建築関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.7.1	(特社)公共建築協会 東京都中央区新川1-24-8	一般競争入札 (総合評価)	18,690,000	18,392,850	98.4%	特社	国所管	2		本業務は、総合評価落札方式で発注する工事において、入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書の確認・整理を行うものである。今後、業務内容の精査、業務内容の見直しにより、支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取組を実施してきており、この結果複数者の競争参加者がある等の効果が出てきているところである。今後においても、参入要件の見直しを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成24年度損失補償算定標準書(立竹木・通損他)単価改訂業務 埼玉県さいたま市中央区 H23.11.30～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.11.29	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麹町4-3-3	一般競争入札 (総合評価)	17,860,500	16,065,000	89.9%	特財	国所管	1		平成24年度損失補償算定標準書(立竹木・通損他)単価改訂業務については、公共用地取得のために必要な補償単価改訂のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札方式を採用している。今後においても、一般競争入札方式を継続し、参入要件の精査等を実施することにより継続支出及び一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23稲戸井調節池用地補償総合技術業務その1 茨城県取手市・守谷市 H23.6.10～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.6.9	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麹町4-3-3	一般競争入札 (総合評価)	20,464,500	16,306,500	79.7%	特財	国所管	5		H23稲戸井調節池用地補償総合技術業務その1については、稲戸井調節池整備事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23稲戸井調節池用地補償総合技術業務その2 茨城県取手市・守谷市 H23.6.10～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.6.9	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麹町4-3-3	一般競争入札 (総合評価)	20,464,500	16,306,500	79.7%	特財	国所管	4		H23稲戸井調節池用地補償総合技術業務その2については、稲戸井調節池整備事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23-24利根上用地補償総合技術業務その1(首都圏氾濫区域堤防強化対策) 茨城県猿島郡五霞町 H23.4.9～H25.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 藤山 秀章 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H23.4.8	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麹町4-3-3	一般競争入札 (総合評価)	58,023,000	45,885,000	79.1%	特財	国所管	4		H23-24利根上用地補償総合技術業務その1(首都圏氾濫区域堤防強化対策)については、利根川改修事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
23B八王子南バイパス(1工区)用地補償総合技術業務 東京都八王子市 H23.7.26~H24.3.23 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武国道事務所長 田村 央 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.7.25	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麴町4-3-3	一般競争入札(総合評価)	13,629,000	10,710,000	78.6%	特財	国所管	3		23B八王子南バイパス(1工区)用地補償総合技術業務については、国道20号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
H23東京外かく環状国道用地補償総合技術業務(その1) 東京都三鷹市・調布市 H23.7.14~H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所長 小田原 雄一 東京都世田谷区用賀4-5-16	H23.7.13	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麴町4-3-3	一般競争入札(総合評価)	13,503,000	10,878,000	80.6%	特財	国所管	7		H23東京外かく環状国道用地補償総合技術業務(その1)については、東京外かく環状道路事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成24年度損失補償算定標準書等(建物・工作物)単価改訂業務 埼玉県さいたま市中央区 H23.12.9~H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	H23.12.8	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麴町4-3-3	一般競争入札(総合評価)	47,166,000	39,165,000	83.0%	特財	国所管	2		平成24年度損失補償算定標準書(建物・工作物)単価改訂業務については、公共用地取得のために必要な補償単価改訂のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札方式を適用している。今後においても、一般競争入札方式を継続して、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23荒川上流用地補償総合技術業務 埼玉県さいたま市西区 H23.7.13～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県川越市新宿町3-12	H23.7.12	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麹町4-3-3	一般競争入札(総合評価)	10,647,000	8,358,000	78.5%	特財	国所管	8		H23荒川上流用地補償総合技術業務については、荒川改修事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
23B吉野地区(3工区)用地補償総合技術業務 神奈川県相模原市 H23.7.26～H24.3.23 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相武国道事務所長 田村 央 東京都八王子市大和田町4-3-13	H23.7.25	(特財)公共用地補償機構 東京都千代田区麹町4-3-3	一般競争入札(総合評価)	10,815,000	8,452,500	78.2%	特財	国所管	5		23B吉野地区(3工区)用地補償総合技術業務については、国道20号改築事業の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務の内容の精査、業務内容を最小限にする取り組みを行い、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストにより競争性を高める取り組みを実施しており、競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストを継続することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
東京湾口航路航路管理情報収集業務 東京湾口航路事務所。但し、災害及び事故等の緊急時における情報収集及び航路調査船等による巡回監視に従事する場合には、東京湾口航路及びその周辺海域 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 梅山 和成 横浜市中区北仲通5-57	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	54,211,500	53,970,000	99.6%	特財	国所管	1		本業務については、港湾機能の円滑な流れの確保、災害や事故等発生時の速やかな対応等、適正な24h航路管理のために必要な支出であるが、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施してきた。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
東京国際空港設計予備検討業務 東京国際空港内 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 梅山 和成 横浜市中区北仲通5-57	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	74,749,500	74,550,000	99.7%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施してきた。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
東京国際空港施工状況確認補助業務 東京国際空港の対象工事現場(調査現場も含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 梅山 和成 横浜市中区北仲通5-57	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	52,353,000	51,450,000	98.3%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
水中部施工状況確認業務 茨城県 鹿島港港内 千葉県 千葉港港内、 千葉県富津市第二海堡(東京湾口) 東京都 東京港港内、 大田区羽田空港地先 神奈川県 横浜港港内、 横須賀港港内 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 梅山 和成 横浜市中区北仲通5-57	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	13,377,000	13,125,000	98.1%	特社	国所管	1		<p>本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しといった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数				
東京港施工状況確認等業務 東京港の対象工事現場(調査現場も含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 梅山 和成 横浜市中区北仲通5-57	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	75,978,000	75,810,000	99.8%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 梅山 和成 横浜市中区北仲通5-57	H23.4.1	(特財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区隼町3-16	一般競争入札(総合評価)	27,247,500	26,775,000	98.3%	特財	国所管	1	一般財団法人(H24.4.1)		本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
建設資材価格調査 H23.5.11～H24.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 梅山 和成 横浜市中区北仲通5-57	H23.5.11	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札(総合評価)	5,428,500	5,092,500	93.8%	特財	国所管	1			本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
鹿島港及び茨城港発注補助業務 鹿島港及び茨城港常陸那珂港区の請負工事現場(調査現場を含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1~H24.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局鹿島港湾・空港整備事務所長 原田 達夫 鹿嶋市栗生2254	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	23,205,000	23,100,000	99.6%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
千葉港発注補助業務 千葉港、木更津港、及び東京湾内の対象工事現場(調査現場含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1~H23.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局千葉港湾事務所長 篠原 邦彦 千葉市中央区中央港1-11-2	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	3,076,500	3,045,000	99.0%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
千葉港施工状況確認等補助業務 千葉港、木更津港、及び東京湾内の対象工事現場(調査現場含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1~H24.1.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局千葉港湾事務所長 篠原 邦彦 千葉市中央区中央港1-11-2	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	16,758,000	16,170,000	96.5%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
東京港発注補助業務 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等東京港の対象工事現場(調査現場を含む)及び調査職員が指定する場所	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京港湾事務所長 川上 泰司 東京都江東区新木場1-6-25	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	19,824,000	19,320,000	97.5%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
東京国際空港発注補助業務 — H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京空港整備事務所長 鈴木 弘之 東京都大田区羽田空港3-3-1	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	22,165,500	22,050,000	99.5%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
東京国際空港建設資材価格等調査 — H23.4.8～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京空港整備事務所長 鈴木 弘之 東京都大田区羽田空港3-3-1	H23.4.8	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札(総合評価)	4,735,500	3,885,000	82.0%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施している。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
京浜港発注補助業務 横浜港、川崎港、横須賀港、木更津港の対象工事現場(調査現場を含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1~H24.1.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局京浜港湾事務所長 守屋 正平 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	31,731,000	31,500,000	99.3%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
東京湾口航路施工状況確認等補助業務 東京湾口航路の対象工事現場(調査現場を含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京湾口航路事務所長 三上 豊 横須賀市新港町13	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	17,923,500	16,800,000	93.7%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
東京湾口航路発注補助業務 東京湾口航路の対象工事現場(調査現場を含む)及び調査職員が指定する場所 H23.4.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京湾口航路事務所長 三上 豊 横須賀市新港町13	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	3,486,000	3,255,000	93.4%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数				
横浜技調船舶機械発注基礎資料作成業務 — H23.4.22～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所長 米山 治男 横浜市神奈川区橋本町2-1-4	H23.4.22	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	12,715,500	11,760,000	92.5%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施してきた。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
海象観測データ等信頼性維持確認業務 — H23.8.3～H24.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所長 米山 治男 横浜市神奈川区橋本町2-1-4	H23.8.3	(特社)海洋調査協会 東京都中央区日本橋本町2-8-6	一般競争入札 (総合評価)	4,410,000	3,517,500	79.8%	特社	国所管	1	一般財団法人 (H24.4.1)		本業務については、直轄工事に必要となる潮位データの品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しなど競争性を高める取り組みを実施してきた。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
船舶部品等価格調査 — H23.12.15～H24.3.9 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所長 米山 治男 横浜市神奈川区橋本町2-1-4	H23.12.15	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	3,570,000	3,360,000	94.1%	特財	国所管	1			本業務については、公共工事の品質確保という政策目的達成のために必要な支出である。 今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施してきた。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
北陸地方整備局積算技術業務 北陸地方整備局管内 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	28,381,500	25,725,000	90.6%	特社	国所管	1		・積算技術業務は、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
北陸地方整備局技術審査業務 北陸地方整備局管内 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	29,557,500	26,565,000	89.9%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度公共事業労務費調査(その1)業務 北陸地方整備局 H23.6.25～H24.1.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.6.24	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-1-8	一般競争入札 (総合評価)	5,670,000	5,554,500	98.0%	特財	国所管	1		・本業務は、適正な予定価格を算出するための積算基礎となる労務単価を設定するために必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度公共事業労務費調査(その2)業務 北陸地方整備局 H23.6.25～H24.1.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.6.24	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	5,145,000	4,935,000	95.9%	特財	国所管	1		・本業務は、適正な予定価格を算出するための積算基礎となる労務単価を設定するために必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度建設資材等価格調査(その1)業務 北陸地方整備局管内(新潟県、山形県、福島県、長野県) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-1-8	一般競争入札(総合評価)	64,480,500	61,320,000	95.1%	特財	国所管	2	単価	・本業務は、適正な予定価格を算出するための積算基礎となる建設資材等の価格を設定するために必要な支出である。今後においても業務内容を精査に取り組みることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、2社が競争参加するなどの効果が出てきている。 ・なお、今後においても公示期間等の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度建設資材等価格調査(その2)業務 北陸地方整備局管内(富山県、石川県、岐阜県) H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 前川 秀和 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札(総合評価)	56,763,000	52,804,500	93.0%	特財	国所管	2	単価	・本業務は、適正な予定価格を算出するための積算基礎となる建設資材等の価格を設定するために必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、2社が競争参加するなどの効果が出てきている。 ・なお、今後においても公示期間等の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。	有
信濃川下流河川事務所河川許認可審査支援業務 信濃川下流河川事務所三条出張所管内及び 関屋出張所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局信濃川下流河川事務所長 日下部 隆昭 新潟市中央区文京町14-13	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	10,584,000	9,450,000	89.3%	特社	国所管	1		・河川許認可審査業務は、河川法等に基づく河川等の適正な利用と管理を図るための、河川管理者の行う許認可等の審査・指導の支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
信濃川下流河川事務所河川許認可審査支援その2業務 信濃川下流関屋出張所管内 H23.10.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局信濃川下流河川事務所長 日下部 隆昭 新潟市中央区文京町14-13	H23.9.30	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	5,292,000	4,935,000	93.3%	特社	国所管	1		・河川許認可審査業務は、河川法等に基づく河川等の適正な利用と管理を図るための、河川管理者の行う許認可等の審査・指導の支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
信濃川下流河川事務所積算技術業務 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 所長 日下部 隆昭 新潟市中央区文京町14-13	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	77,227,500	65,100,000	84.3%	特社	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> ・信濃川下流事務所積算技術業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、2社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有
信濃川下流河川事務所技術審査業務 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 所長 日下部 隆昭 新潟市中央区文京町14-13	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	18,354,000	16,275,000	88.7%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
信濃川下流河川事務所工事監督支援業務 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 所長 日下部 隆昭 新潟市中央区文京町14-13	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	70,948,500	58,800,000	82.9%	特社	国所管	6		<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、6社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 	有
平成23年度阿賀野川河川事務所積算技術業務 阿賀野川河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所 所長 田部 成幸 新潟県新潟市秋葉区南町14-28	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	25,452,000	21,315,000	83.8%	特社	国所管	2		<ul style="list-style-type: none"> ・阿賀野川河川事務所積算技術業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、2社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
阿賀野川河川巡視支援業務 阿賀野川河川事務所管内 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局阿賀野川河川事務所長 田部 成幸 新潟県新潟市秋葉区南町14-28	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	58,716,000	50,925,000	86.7%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
新潟国道事務所積算技術その1業務 新潟県新潟市中央区 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長 田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	93,040,500	86,100,000	92.5%	特社	国所管	1		新潟国道事務所積算技術その1業務は、道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
新潟国道事務所積算技術その2業務 新潟国道事務所他6事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長 田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	17,682,000	15,435,000	87.3%	特社	国所管	1		・新潟国道事務所積算技術その2業務は、道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
新潟国道事務所 技術提案審査補助業務 新潟国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長 田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	29,211,000	25,725,000	88.1%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
新潟国道事務所工事監督支援その2業務 新潟国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長 田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	70,297,500	58,275,000	82.9%	特社	国所管	6		<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組みることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、6社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 	有
新潟国道事務所施工プロセス検査業務 新潟国道事務所管内 H23.5.16～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長 田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.21	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	8,347,500	7,875,000	94.3%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・施工プロセス検査は、工事契約事項の履行確認ができ、適正な品質管理を支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
新潟国道事務所道路許認可審査・適正化指導その2業務 新潟県新潟市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長 田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	20,800,500	18,375,000	88.3%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
新潟国道事務所 道路情報管理業務 新潟県新潟市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長 田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	83,097,000	77,700,000	93.5%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 新潟国道事務所 道路情報管理業務は、平成23年度限りの業務である。新潟国道事務所 道路情報管理業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に必要な機器の操作及び情報連絡等に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後とも類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。 	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
新潟国道事務所用地補償総合技術その1業務 新潟県新潟市中央区沼垂東 H23.4.1～H25.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局新潟国道事務所長田中 倫英 新潟市中央区南笹口2-1-65	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	14,385,000	12,390,000	86.1%	特社	国所管	3		新潟国道事務所用地補償総合技術その1業務については、一時的な業務量の増大など職員の業務執行体制だけでは対応困難なため、公共用地取得のための交渉業務を職員に代わって実施させたものであるが、今後においても、業務内容の精査をすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に係る契約においては、平成19年度より一般競争入札および総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の競争参加者があったところである。今後においても一般競争入札および総合評価落札方式を実施することにより継続支出の解消に取り組む。	有
信濃川河川事務所大津堰等管理支援業務 新潟県燕市大川津地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	69,615,000	62,580,000	89.9%	特社	国所管	1		本業務は、堰に関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
信濃川河川事務所技術審査業務 信濃川河川事務所他 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	6,006,000	5,355,000	89.2%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
信濃川河川事務所河川巡視支援(上流)業務 十日町出張所及び堀之内出張所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	25,704,000	23,310,000	90.7%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
信濃川河川事務所河川巡視支援(下流)業務 大津出張所、長岡出張所及び越路出張所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	31,311,000	28,350,000	90.5%	特社	国所管	2		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。	有
信濃川河川事務所調査計画資料作成業務 信濃川河川事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	63,451,500	52,185,000	82.2%	特社	国所管	3		本業務は、事務所業務運営に必要な補助的業務を行うものであり、円滑な行政運営に必要な支出であるが、今後においても業務内容を精査し、一層の支出の重点化に取り組んでいく。平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、3社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。また、今後においても公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。	有
信濃川河川事務所妙見堰管理支援業務 新潟県長岡市妙見町地先 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	81,007,500	72,870,000	90.0%	特社	国所管	1		本業務は、堰に関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
信濃川河川事務所等積算技術業務 信濃川河川事務所外6事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	51,870,000	44,100,000	85.0%	特社	国所管	1		・信濃川河川事務所積算技術業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
信濃川河川事務所積算技術その2業務 信濃川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	15,351,000	13,020,000	84.8%	特社	国所管	1		信濃川河川事務所積算技術その2業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
信濃川河川事務所工事監督支援業務 信濃川河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局信濃川河川事務所長清水 晃 長岡市信濃1-5-30	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	70,486,500	57,855,000	82.1%	特社	国所管	6		・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、6社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23・24年度長岡国道事務所積算技術その1業務 長岡国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局長岡国道事務所長倉重 毅 長岡市中沢4-430-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	79,957,500	67,935,000	85.0%	特社	国所管	1		長岡国道事務所積算技術その1業務は、道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度長岡国道事務所積算技術その2業務 長岡国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局長岡国道事務所長倉重 毅 長岡市中沢4-430-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	42,588,000	36,015,000	84.6%	特社	国所管	1		長岡国道事務所積算技術その2業務は、道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度長岡国道事務所技術審査業務新潟県長岡市中沢4丁目430-1 長岡国道事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局長岡国道事務所長倉重毅 長岡市中沢4-430-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	13,828,500	12,285,000	88.8%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
平成23年度三条国道出張所工事監督支援業務三条国道出張所管内H23.4.1~H23.12.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局長岡国道事務所長倉重毅 長岡市中沢4-430-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	26,638,500	21,945,000	82.4%	特社	国所管	4		<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、4社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 	有
平成23・24年度湯沢・小出維持・六日町国道出張所工事監督支援業務湯沢・小出維持・六日町国道出張所管内H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局長岡国道事務所長倉重毅 長岡市中沢4-430-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	132,205,500	108,150,000	81.8%	特社	国所管	4		<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、4社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 	有
平成23年度長岡国道事務所道路情報管理業務長岡国道事務所管内H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局長岡国道事務所長倉重毅 長岡市中沢4-430-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	59,650,500	56,595,000	94.9%	特社	国所管	1		<p>平成23年度長岡国道事務所道路情報管理業務は、平成23年度限りの業務である。平成23年度長岡国道事務所道路情報管理業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に必要な機器の操作及び情報連絡等に大きな支障となる。</p> <p>当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後とも類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度湯沢砂防事務所用地補償総合技術業務 新潟県長岡市他 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局湯沢砂防事務所長 萬徳 昌昭 南魚沼郡湯沢町大字神立23	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	20,244,000	17,325,000	85.6%	特社	国所管	3		平成23年度湯沢砂防事務所用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大など職員の業務執行体制だけでは対応困難なため、公共用地取得のための交渉業務を職員に代わって実施させたものであるが、今後においても、業務内容の精査をすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においては、平成19年度より一般競争入札および総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の競争参加者があったところである。 今後においても一般競争入札および総合評価落札方式を実施することにより継続支出の解消に取り組む。	有
湯沢砂防事務所調査計画資料作成業務 新潟県南魚沼郡湯沢町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局湯沢砂防事務所長 萬徳 昌昭 南魚沼郡湯沢町大字神立23	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	48,436,500	39,585,000	81.7%	特社	国所管	7		本業務は、事務所業務運営に必要な補助的業務を行うものであり、円滑な行政運営に必要な支出であるが、今後においても業務内容を精査し、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、7社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・また、今後においても公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出では、公益法人以外の者が落札しているところである。	有
湯沢砂防事務所技術審査業務 新潟県南魚沼郡湯沢町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局湯沢砂防事務所長 萬徳 昌昭 南魚沼郡湯沢町大字神立23	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	16,432,500	14,805,000	90.1%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
湯沢砂防事務所積算技術業務 新潟県南魚沼郡湯沢町 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局湯沢砂防事務所長 萬徳 昌昭 南魚沼郡湯沢町大字神立23	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	126,766,500	111,825,000	88.2%	特社	国所管	1		湯沢砂防事務所積算技術業務は、砂防事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
湯沢砂防事務所工事 監督支援(中津川出張所他)業務 新潟県南魚沼郡湯沢町 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局湯沢砂防事務所長 萬徳 昌昭 南魚沼郡湯沢町大字神立23	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	71,746,500	58,170,000	81.1%	特社	国所管	6	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、6社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 平成24年度支出では、公益法人以外の者が落札しているところである。	有	
湯沢砂防事務所管内砂防設備等巡視支援業務 湯沢砂防事務所管内 H23.7.20~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局湯沢砂防事務所長 萬徳 昌昭 南魚沼郡湯沢町大字神立23	H23.7.19	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	61,351,500	53,550,000	87.3%	特社	国所管	2	本業務は、砂防設備の巡視点検を行う砂防設備の管理に必要な業務であり、削減すると砂防設備の管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、2者の競争参加するなど競争性の効果が出てきているところである。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23年度羽越河川国道事務所積算技術その2業務 羽越河川国道事務所管内 H24.1.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局羽越河川国道事務所長 宮崎 清隆 村上市藤沢27-1	H23.12.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	9,009,000	8,400,000	93.2%	特社	国所管	1	羽越河川国道事務所積算技術業務は、河川事業と道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
平成23年度羽越河川国道事務所技術審査業務 羽越河川国道事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局羽越河川国道事務所長 宮崎 清隆 村上市藤沢27-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	10,867,500	9,870,000	90.8%	特社	国所管	1	・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度羽越河川国道事務所道路許認可審査・適正化指導業務 羽越河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局羽越河川国道事務所長 宮崎 清隆 村上市藤沢27-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	11,130,000	10,080,000	90.6%	特社	国所管	1		本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より、一般競争入札をいった競争性を高める取り組みを実施しているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度羽越河川国道事務所河川巡視支援業務 荒川直轄管理区間内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局羽越河川国道事務所長 宮崎 清隆 村上市藤沢27-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	8,452,500	7,770,000	91.9%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といた競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度羽越河川国道事務所ダム管理支援業務 羽越河川国道事務所大石ダム管理支所及び横川ダム管理支所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局羽越河川国道事務所長 宮崎 清隆 村上市藤沢27-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	67,074,000	63,735,000	95.0%	特社	国所管	1		本業務は、ダムに関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といた競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度高田河川国道調査計画資料作成その2業務 高田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局高田河川国道事務所長 小山 浩徳 上越市南新町3-56	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	12,831,000	10,500,000	81.8%	特社	国所管	10		平成23年度高田河川国道調査計画資料作成その2業務は、平成23年度限りの業務である。平成23年度高田河川国道調査計画資料作成その2業務については、事業推進に必要な業務であり、削減すると事業推進に必要な資料の作成に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、10者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度高田河川国道積算技術業務 高田河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局高田河川国道事務所長 小山 浩徳 上越市南新町3-56	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	62,128,500	56,700,000	91.3%	特社	国所管	1		高田河川国道事務所積算技術業務は、河川事業と道路事業の工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度高田河川国道技術審査業務 北陸地方整備局高田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局高田河川国道事務所長 小山 浩徳 上越市南新町3-56	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	10,447,500	9,450,000	90.5%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
高田河川国道道路許認可審査・適正化指導その2業務 糸魚川国道維持出張所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局高田河川国道事務所長 小山 浩徳 上越市南新町3-56	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	21,546,000	18,480,000	85.8%	特社	国所管	2		・本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、2者が競争参加するなどの効果が出てきているところである。なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。 平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有
平成23年度高田河川国道道路情報管理業務 高田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局高田河川国道事務所長 小山 浩徳 上越市南新町3-56	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	41,181,000	38,850,000	94.3%	特社	国所管	1		平成23年度高田河川国道道路情報管理業務は、平成23年度限りの業務である。平成23年度高田河川国道道路情報管理業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に必要な機器の操作及び情報連絡等に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
関川・姫川河川巡視支援業務 高田河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局高田河川国道事務所長 小山 浩徳 上越市南新町3-56	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	39,448,500	35,700,000	90.5%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23・24年度富山河川国道事務所積算技術(富山県東部地区)業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	91,402,500	77,805,000	85.1%	特社	国所管	2		・富山河川国道事務所積算技術(富山県東部地区)業務は、河川事業及び道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、2者が競争参加するなどの効果が出てきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23・24年度富山河川国道事務所積算技術(富山県西部地区)業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	151,746,000	129,150,000	85.1%	特社	国所管	1		富山河川国道事務所積算技術(富山県西部地区)業務は、河川事業及び道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度富山河川国道事務所(道路管理)積算技術業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	47,995,500	40,740,000	84.9%	特社	国所管	1		富山河川国道事務所(道路管理)積算技術業務は、道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23・24年度富山河川国道事務所技術審査業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	40,908,000	38,850,000	95.0%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
平成23・24年度富山河川国道事務所(道路西部その1)工事監督支援業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	67,651,500	53,497,500	79.1%	特社	国所管	8		<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、8社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 	有
平成23・24年度富山河川国道事務所(河川事業)工事監督支援業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	37,422,000	29,526,000	78.9%	特社	国所管	4		<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、4社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 	有
H23富山河川国道事務所道路許認可審査・適正化指導業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	20,527,500	18,480,000	90.0%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より、一般競争入札をいった競争性を高める取り組みを実施しているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23富山河川国道事務所道路情報管理業務 富山河川国道事務所情報管理室 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	44,310,000	38,115,000	86.0%	特社	国所管	2		H23富山河川国道事務所道路情報管理業務は、平成23年度限りの業務である。H23富山河川国道事務所道路情報管理業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に必要な機器の操作及び情報連絡等に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
平成23・24年度 富山河川国道事務所管内河川巡視支援業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	150,727,500	136,500,000	90.6%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23・24・25年度 富山河川国道事務所管内堰等管理支援業務 小矢部大堰及び内川流域揚水機場・内川浄化揚水機場 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	240,439,500	220,500,000	91.7%	特社	国所管	1		本業務は、堰に関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度富山河川国道事務所用地補償総合技術業務 富山県下新川郡朝日町及び入善町、黒部市、魚津市、砺波市、氷見市地内 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	22,249,500	18,900,000	85.0%	特社	国所管	4		平成23年度富山河川国道事務所用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大など職員の業務執行体制だけでは対応困難なため、公共用地取得のための交渉業務を職員に代わって実施させたものであるが、今後においても、業務内容の精査をすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においては、平成19年度より一般競争入札および総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の競争参加者があったところである。 今後においても一般競争入札および総合評価落札方式を実施することにより継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度富山河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務 富山河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局富山河川国道事務所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	12,820,500	10,384,500	81.0%	特社	国所管	4		平成23年度富山河川国道事務所用地関係資料作成整理等業務については、一時的な業務量の増大など職員の業務執行体制だけでは対応困難なため、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する資料の確認、作成、処理、補助等の業務を職員に代わって実施させたものであるが、今後においても、業務内容の精査をすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札および総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の競争参加者があったところである。 今後においても一般競争入札および総合評価落札方式を実施することにより継続支出の解消に取り組む。なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	無
平成23年度 黒部川等巡視他支援業務 黒部川直轄管理区間、下新川海岸直轄工事施行区域、直轄砂防区域 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局黒部河川事務所長 福濱 方哉 黒部市天神新173	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	19,803,000	18,480,000	93.3%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
黒部河川事務所技術審査業務 黒部河川事務所 黒部河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局黒部河川事務所長 福濱 方哉 黒部市天神新173	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	8,032,500	7,560,000	94.1%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
黒部河川事務所積算技術業務 黒部河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局黒部河川事務所長 福濱 方哉 黒部市天神新173	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	17,703,000	15,015,000	84.8%	特社	国所管	1		黒部河川事務所積算技術業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組む、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度立山砂防事務所工事監督支援その1業務 立山砂防事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局立山砂防事務所長 田井中 治 中新川郡立山町芦峠寺字ブナ坂61	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	35,574,000	28,108,500	79.0%	特社	国所管	6		<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組みことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、6社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。 平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有
平成23年度立山砂防事務所技術審査業務 立山砂防事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局立山砂防事務所長 田井中 治 中新川郡立山町芦峠寺字ブナ坂61	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	11,613,000	10,500,000	90.4%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> ・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組みことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
平成23年度立山砂防事務所積算技術業務 立山砂防事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局立山砂防事務所長 田井中 治 中新川郡立山町芦峠寺字ブナ坂61	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	68,281,500	57,960,000	84.9%	特社	国所管	1		立山砂防事務所積算技術業務は、砂防事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 <ul style="list-style-type: none"> ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
H23・24金沢河川国道事務所(道路)積算技術その1業務 金沢河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	136,300,500	120,750,000	88.6%	特社	国所管	1		金沢河川国道事務所(道路)積算技術業務は、道路事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 <ul style="list-style-type: none"> ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23・24金沢河川国道事務所(道路)積算技術その2業務 金沢河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	76,104,000	67,200,000	88.3%	特社	国所管	1		積算技術業務は、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
H23・24金沢河川国道事務所(河川)積算技術業務 石川県金沢市西念4丁目23番5号 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	68,082,000	58,800,000	86.4%	特社	国所管	1		金沢河川国道事務所(河川)積算技術業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
H23・24金沢河川国道事務所技術審査業務 石川県金沢市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	44,047,500	36,750,000	83.4%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
H23金沢河川国道事務所工事監督支援その2業務 能登国道維持出張所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	53,949,000	43,575,000	80.8%	特社	国所管	7		・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、7社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出の解消に取り組む。平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23金沢河川国道事務所道路許認可審査・適正化指導業務 加賀国道維持出張所及び金沢国道維持出張所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	20,412,000	17,850,000	87.5%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
H23金沢河川国道事務所道路情報管理業務 金沢河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	43,722,000	36,750,000	84.1%	特社	国所管	2		<p>H23金沢河川国道事務所道路情報管理業務は、平成23年度限りの業務である。H23金沢河川国道事務所道路情報管理業務については、道路管理に必要な業務であり、削減すると道路管理に必要な機器の操作及び情報連絡等に大きな支障となる。</p> <p>当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。</p>	無
H23手取川ダム管理支援業務 石川県白山市女原地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	27,972,000	24,150,000	86.3%	特社	国所管	1		<p>本業務は、ダムに関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
H23前川排水機場等管理支援業務 石川県小松市小島町ヲ27-2 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	47,292,000	39,900,000	84.4%	特社	国所管	1		<p>本業務は、堰に関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H23金沢河川国道事務所管内砂防設備巡視支援業務 石川県白山市 H23.6.23～H24.2.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.6.22	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	4,179,000	4,053,000	97.0%	特社	国所管	1		本業務は、砂防設備の巡視点検を行う砂防設備の管理に必要な業務であり、削減すると砂防設備の管理に大きな支障となる。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
H23・24金沢河川国道事務所河川巡視等支援業務 手取川・梯川直轄管理区間及び石川海岸直轄保全区域 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	42,472,500	35,175,000	82.8%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
H23金沢河川国道事務所用地補償総合技術業務 金沢河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局金沢河川国道事務所長 森本 励 金沢市西念4-23-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	15,445,500	12,810,000	82.9%	特社	国所管	5		H23金沢河川国道事務所用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大など職員の業務執行体制だけでは対応困難なため、公共用地取得のための交渉業務を職員に代わって実施させたものであるが、今後においても、業務内容の精査をすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においては、平成19年度より一般競争入札および総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の競争参加者があったところである。 今後においても一般競争入札および総合評価落札方式を実施することにより継続支出の解消に取り組む。	有
飯豊山系砂防事務所技術審査業務 飯豊山系砂防事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長 上原 信司 西置賜郡小国町大字小国小坂町3-48	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	3,874,500	3,465,000	89.4%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
飯豊山系砂防事務所積算技術業務 飯豊山系砂防事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長 上原 信司 西置賜郡小国町大字小国小坂町3-48	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	31,941,000	28,350,000	88.8%	特社	国所管	1		・飯豊山系砂防事務所積算技術業務は、砂防事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度飯豊山系砂防事務所管内砂防施設巡視支援業務 飯豊山系砂防事務所管内 H23.6.15～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長 上原 信司 西置賜郡小国町大字小国小坂町3-48	H23.5.31	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	11,193,000	10,500,000	93.8%	特社	国所管	1		本業務は、砂防設備の巡視点検を行う砂防設備の管理に必要な業務であり、削減すると砂防設備の管理に大きな支障となる。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
大川ダム管理支援業務 福島県会津若松市大戸町大字大川字李平乙121 大川ダム管理支所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局阿賀川河川事務所長 仲村 学 会津若松市表町2-70	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	31,720,500	30,660,000	96.7%	特社	国所管	1		本業務は、ダムに関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
阿賀川河川巡視等支援業務 阿賀川河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局阿賀川河川事務所長 仲村 学 会津若松市表町2-70	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	19,687,500	17,535,000	89.1%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
阿賀川河川事務所積算技術業務 阿賀川河川事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局阿賀川河川事務所長仲村 学 会津若松市表町2-70	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	60,133,500	53,970,000	89.8%	特社	国所管	1		・阿賀野川河川事務所積算技術業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 千曲川河川事務所技術審査業務 千曲川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局千曲川河川事務所長佐近 裕之 長野市鶴賀字峰村74	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	6,373,500	5,407,500	84.8%	特社	国所管	1		・千曲川河川事務所積算技術業務は、河川事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 千曲川河川事務所調査計画資料作成業務 千曲川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局千曲川河川事務所長佐近 裕之 長野市鶴賀字峰村74	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	15,739,500	12,705,000	80.7%	特社	国所管	4		本業務は、事務所業務運営に必要な補助的業務を行うものであり、円滑な行政運営に必要な支出であるが、今後においても業務内容を精査し、一層の支出の重点化に取り組んでいく。平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、4社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。また、今後においても公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。	有
千曲川河川巡視支援業務 千曲川河川事務所直轄管理区間 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局千曲川河川事務所長佐近 裕之 長野市鶴賀字峰村74	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	157,258,500	140,490,000	89.3%	特社	国所管	1		本業務は、河川の堤防点検、違法行為の発見、河川管理施設の状況確認等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度松本砂防事務所調査計画資料作成業務 松本砂防事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局松本砂防事務所長 神野 忠広 松本市元町1-8-28	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	28,686,000	23,100,000	80.5%	特社	国所管	3		本業務は、事務所業務運営に必要な補助的業務を行うものであり、円滑な行政運営に必要な支出であるが、今後においても業務内容を精査し、一層の支出の重点化に取り組んでいく。平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、3社が競争参加するなどの効果が出てきているところである。また、今後においても公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度松本砂防事務所用地関係資料作成整理等業務 松本砂防事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局松本砂防事務所長 神野 忠広 松本市元町1-8-28	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	12,831,000	10,920,000	85.1%	特社	国所管	2		平成23年度松本砂防事務所用地関係資料作成整理等業務については、一時的な業務量の増大など職員の業務執行体制だけでは対応困難なため、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する資料の確認、作成、処理、補助等の業務を職員に代わって実施させたものであるが、今後においても、業務内容の精査をすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札および総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者の競争参加者があったところである。今後においても一般競争入札および総合評価落札方式を実施することにより継続支出の解消に取り組む。なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有
平成23年度松本砂防事務所積算技術業務 長野県松本市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局松本砂防事務所長 神野 忠広 松本市元町1-8-28	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	50,536,500	42,525,000	84.2%	特社	国所管	2		・松本砂防事務所積算技術業務は、砂防事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組み、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきた結果、2者の競争参加があった。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度松本砂防事務所管内砂防施設等巡視点検業務 松本砂防事務所管内 H23.6.29～H24.1.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局松本砂防事務所長 神野 忠広 松本市元町1-8-28	H23.6.28	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	15,655,500	13,230,000	84.5%	特社	国所管	2		本業務は、砂防設備の巡視点検を行う砂防設備の管理に必要な業務であり、削減すると砂防設備の管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、2者の競争参加するなど競争性の効果が出てきているところである。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
松本砂防事務所技術審査業務 松本砂防事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局松本砂防事務所長 神野 忠広 松本市元町1-8-28	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	26,943,000	24,150,000	89.6%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
神通川水系砂防事務所積算技術業務 神通川水系砂防事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局神通川水系砂防事務所長 永田 雅一 飛騨市神岡町殿1020-4	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	12,306,000	10,500,000	85.3%	特社	国所管	1		・神通川水系砂防事務所積算技術業務は、砂防事業における工事発注といった政策目的の為、適正な予定価格を算出するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
神通川水系砂防事務所技術審査業務 松本砂防事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局神通川水系砂防事務所長 永田 雅一 飛騨市神岡町殿1020-4	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	10,311,000	9,450,000	91.7%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、工事発注及び入札参加希望者から提出された技術資料の技術評価支援するため必要な支出である。今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても公示期間の延長等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
大町ダム管理支援業務 長野県大町市平地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局大町ダム管理所長 本白 茂 大町市大字平字ナロロ大クボ2112-71	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	40,372,500	38,850,000	96.2%	特社	国所管	1		本業務は、ダムに関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
三国川ダム管理支援業務 新潟県南魚沼市清水瀬地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局三国川ダム管理所長 本田 典光 南魚沼市清水瀬686-59	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	31,888,500	30,450,000	95.5%	特社	国所管	1		本業務は、ダムに関する操作、監視、データ整理等を行う河川管理に必要な業務であり、削減すると河川管理に大きな支障となる。今後においても、業務内容の精査に取り組みることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することで継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 水質の品質確保に関する技術業務 北陸技術事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局北陸技術事務所長 岡村 幸弘 新潟市西区山田2310-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	67,042,500	60,900,000	90.8%	特社	国所管	2		本業務は、河川の水質や底質の状況を把握し、水質事故の原因解明や対策への水質管理に必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査により、一層の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約では、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)を実施することで、競争性の効果が出てきている。今後においても、公示期間の延長等を実施することにより継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度北陸技術事務所新技術活用支援業務 北陸技術事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局北陸技術事務所長 岡村 幸弘 新潟市西区山田2310-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	21,199,500	16,800,000	79.3%	特社	国所管	2		本業務は、建設分野の新技術の活用推進・普及に必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査により、一層の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約では、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)を実施することで、競争性の効果が出てきている。	無
平成23年度 北陸技術事務所技術推進業務 新潟県新潟市西区山田2310-5 北陸技術事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局北陸技術事務所長 岡村 幸弘 新潟市西区山田2310-5	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札(総合評価)	35,070,000	33,285,000	94.9%	特社	国所管	1		本業務は、建設技術の向上・伝承や災害活動の支援等に必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査といった、競争性を高める取り組みを実施してきており、一層の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約では、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)を実施している。今後においても、公示期間の延長等を実施することにより継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 北陸地方整備局管内橋梁評価等業務 北陸地方整備局管内 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局北陸技術事務所長 岡村 幸弘 新潟市西区山田2310-5	H23.4.1	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	一般競争入札 (総合評価)	119,857,500	95,550,000	79.7%	特財	国所管	2	平成23年度 北陸地方整備局管内橋梁評価等業務は平成23年度限りの業務である。平成23年度 北陸地方整備局管内橋梁評価等業務については、道路橋における点検に必要な業務であり、削減すると道路橋点検に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無	
平成23年度 国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務 新潟県長岡市東方町字三又1950番1 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官北陸地方整備局国営越後丘陵公園事務所長 市村 幸晴 長岡市宮本東方町字三ツ又1950-1	H23.4.1	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	一般競争入札 (総合評価)	18,595,500	15,225,000	81.9%	特社	国所管	1	・工事監督支援は、工事契約事項の履行確認ができ、的確に業者との協議等ができるよう支援するため必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、平成19年度より一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきているところであり、その結果、8社が競争参加するなど効果が出てきているところである。 ・なお、今後においても公示期間の延長等を実施することで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
新潟東港・直江津港品質監視等補助業務 新潟東港及び直江津港の請負工事現場及び調査職員が指定する場所 H23.4.1～H24.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官北陸地方整備局次長 東山茂 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	62,853,000	61,950,000	98.6%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
伏木富山港品質監視等補助業務 伏木富山港の請負工事現場及び調査職員が指定する場所 H23.4.1～H24.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 東山茂 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	101,178,000	100,275,000	99.1%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
技術審査補助業務 北陸地方整備局管内 H23.4.1～H24.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 東山茂 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	30,292,500	29,925,000	98.8%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
資材等単価調査 北陸地方整備局港湾空港部 H23.4.1～H24.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 東山茂 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特財)経済調査会北陸支部 新潟県新潟市中央区医学町通2-1-1	一般競争入札 (総合評価)	10,048,500	8,379,000	83.4%	特財	国所管	2	<p>本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直し、資格要件の緩和等といった競争性を高める取り組みを実施してきている。結果、複数社の入札参加があった。</p> <p>今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 北陸地方整備局港湾空港部 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 東山茂 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	14,647,500	14,490,000	98.9%	特財	国所管	1		<p>本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直し等といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直し等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
水中部施工状況確認業務 北陸地方整備局管内各港請負工事現場で調査職員の指示する場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 東山茂 新潟市中央区美咲町1-1-1	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	26,932,500	26,880,000	99.8%	特社	国所管	1		<p>本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直し、資格要件の緩和等といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
潮位観測データ信頼性維持検討業務 新潟港湾空港技術調査事務所 H23.5.17～H23.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 新潟港湾空港技術調査事務所長 中川洋一 新潟市中央区入船町4丁目3778	H23.5.17	(特社)海洋調査協会 東京都中央区日本橋本町2-8-6	一般競争入札 (総合評価)	4,651,500	3,990,000	85.8%	特社	国所管	3		<p>本業務については、直轄工事に必要となる潮位データの品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直し等といった競争性を高める取り組みを実施してきている。結果、複数社の入札参加があった。</p> <p>今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
船舶計画修理検計業務 白山及び各事務所港湾業務艇 H23.7.7～H24.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官新潟港湾空港技術調査事務所長 中川洋一 新潟市中央区入船町4丁目3778	H23.7.7	(特社)日本作業船協会 東京都中央区八重洲2-9-7	一般競争入札 (総合評価)	14,510,000	13,500,000	93.0%	特社	国所管	1		<p>本業務については、直轄工事等で使用する船舶の定期修理における品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直し、資格要件の緩和等といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 総合評価技術審査業務 中部地方整備局 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官中部地方整備局長 足立敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	40,981,500	36,750,000	89.7%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 愛知県建設資材価格・設計労務単価調査業務 中部地方整備局 H23.4.6～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官中部地方整備局長 足立敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.4.5	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	7,696,500	7,350,000	95.5%	特財	国所管	2		<p>本業務については、設計労務単価及び資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 中部地方整備局管内建設資材価格調査業務 中部地方整備局 H23.4.7~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.4.6	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	32,980,500	30,450,000	92.3%	特財	国所管	1		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 三重県建設資材価格・設計労務単価調査業務 中部地方整備局 H23.4.7~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.4.6	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	6,132,000	5,512,500	89.9%	特財	国所管	1		本業務については、設計労務単価及び資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 静岡県建設資材価格・設計労務単価調査業務 中部地方整備局 H23.4.7~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.4.6	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	7,759,500	6,930,000	89.3%	特財	国所管	1		本業務については、設計労務単価及び資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 長野県岐阜県建設資材価格・設計労務単価調査業務 中部地方整備局 H23.4.6～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.4.5	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	8,211,000	7,864,500	95.8%	特財	国所管	2		本業務については、設計労務単価及び資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度単価契約 多治見砂防国道建設資材価格等調査業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.19～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.18	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	80,959	64,943	80.2%	特財	国所管	2		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度多治見砂防積算技術業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	47,722,500	38,115,000	79.9%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度多治見道路積算技術業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	99,393,000	79,485,000	80.0%	特社	国所管	6		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度多治見砂防工事監督支援業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	55,009,500	44,100,000	80.2%	特社	国所管	4		<p>本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度多治見特殊車両事務業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	15,109,500	14,700,000	97.3%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度多治見道路事業計画業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	54,652,500	44,100,000	80.7%	特社	国所管	3		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。	無
平成23年度 多治見砂防国道管内砂防設備・溪流状況点検業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	23,026,500	17,640,000	76.6%	特社	国所管	4		平成23年度多治見砂防国道管内砂防設備・溪流状況点検業務については、砂防施設の点検、維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化を行ってきたところである。今後においても、支出内容の重複排除等、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者から応札される効果が出てきているところである。今後においても、これらを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度多治見道路管理事務業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	39,501,000	35,490,000	89.9%	特社	国所管	1		本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度多治見砂防危機管理計画業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.12~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.11	(特財)砂防フロンティア整備推進機構 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館 別館6階	一般競争入札 (総合評価)	29,862,000	29,400,000	98.5%	特財	国所管	1		平成23年度多治見砂防危機管理計画業務については、大規模土砂災害発生時の危機管理計画の立案といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化を行ってきたところである。今後においても、支出内容の重複排除等、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成22年度から参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 東海環状水質対策技術業務 多治見砂防国道事務所 H23.4.13~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.4.12	(特財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	一般競争入札 (総合評価)	15,844,500	14,280,000	90.1%	特財	国所管	2		平成23年度東海環状水質対策技術業務は平成23年度限りの業務である。平成23年度東海環状水質対策技術業務については、道路建設により発生した残土の水質異常に対し、モニタリング結果や観測データの整理・分析に必要な業務であり、削減するとモニタリング結果や観測データの整理・分析に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。 今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
平成23年度滑川遊砂工水理模型実験業務 多治見砂防国道事務所 H23.9.2~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4丁目8-6	H23.9.1	(特財)建設技術研究所 東京都千代田区岩本町2-9-7 RECビル	一般競争入札 (総合評価)	31,174,500	24,885,000	79.8%	特財	国所管	5		平成23年度滑川遊砂工水理模型実験業務については、水理模型実験による砂防施設の計画立案といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化を行ってきたところである。今後においても、支出内容の重複排除等、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者から応札される効果が出てきているところである。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 単価契約木曽川上流建設資材価格等調査業務 木曽川上流河川事務所 H23.4.19~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.4.18	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札(総合評価)	58,861	47,355	80.5%	特財	国所管	2		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 木曽川上流横山ダム工事監督支援業務 木曽川上流河川事務所 H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	10,069,500	8,400,000	83.4%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 木曽川上流技術審査業務 木曽川上流河川事務所 H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	16,842,000	14,700,000	87.3%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 木曽川上流事業計画業務 木曽川上流河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	65,761,500	52,500,000	79.8%	特社	国所管	2		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。	無
平成23年度 木曽川上流河川許認可審査支援業務 木曽川上流河川事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	96,862,500	94,500,000	97.6%	特社	国所管	1		本業務については、河川事業の河川管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 木曽川上流河川巡視支援業務 木曽川上流河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	119,574,000	116,550,000	97.5%	特社	国所管	1		本業務については、河川事業における河川管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 木曽川上流横山ダム管理支援業務 木曽川上流河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	43,606,500	38,325,000	87.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川事業におけるダム管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応、放水等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 木曽川上流河川浄化施設管理業務 木曽川上流河川事務所 H23.5.26～H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曽川上流河川事務所 所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H23.5.25	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝馬町1-9	一般競争入札 (総合評価)	37,915,500	37,800,000	99.7%	特財	国所管	1		<p>平成23年度木曽川上流河川浄化施設管理業務については、河川管理施設の点検、維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化を行ってきたところである。今後においても、支出内容の重複排除等、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度単価契約 岐阜国道事務所建設資材価格等調査業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所 所長 福島 真司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	77,421	65,835	85.0%	特財	国所管	3		<p>本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度岐阜国道岐阜市地区外用地補償総合技術業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H24.3.26 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 眞司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	33,117,000	27,468,000	82.9%	特社	国所管	4		用地補償総合技術業務については、供用開始時期を見据えた計画的な用地取得といった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成19年度より入札契約方式及び入札要件を緩和し、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入し競争性を高める取り組みを行っているところであり、今後においても、公共サービス改革法の取り組みを推進することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度岐阜国道山県市東深瀬地区外用地補償総合技術業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H24.3.26 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 眞司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	38,535,000	31,962,000	82.9%	特社	国所管	3		用地補償総合技術業務については、供用開始時期を見据えた計画的な用地取得といった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成19年度より入札契約方式及び入札要件を緩和し、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入し競争性を高める取り組みを行っているところであり、今後においても、公共サービス改革法の取り組みを推進することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度岐阜国道山県市西深瀬地区外用地補償総合技術業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H24.3.26 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 眞司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	42,609,000	35,332,500	82.9%	特社	国所管	3		用地補償総合技術業務については、供用開始時期を見据えた計画的な用地取得といった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成19年度より入札契約方式及び入札要件を緩和し、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入し競争性を高める取り組みを行っているところであり、今後においても、公共サービス改革法の取り組みを推進することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度岐阜国道調査事業計画業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 眞司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	46,294,500	44,100,000	95.3%	特社	国所管	1		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度岐阜国道積算技術業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H25.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 真司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	115,531,500	98,700,000	85.4%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度岐阜国道技術審査業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 真司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	39,133,500	32,550,000	83.2%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度岐阜国道道路管理事務業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 真司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	116,697,000	112,350,000	96.3%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度岐阜国道特殊車両事務業務 岐阜国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局岐阜国道事務所長 福島 真司 岐阜市茜部本郷1-36-1	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	45,034,500	43,575,000	96.8%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 高山国道事業計画業務 高山国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局高山国道事務所長 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	24,549,000	23,100,000	94.1%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。</p>	無
平成23年度 高山国道積算技術業務 高山国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局高山国道事務所長 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	72,145,500	59,850,000	83.0%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 高山国道道路管理事務業務 高山国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	79,915,500	73,500,000	92.0%	特社	国所管	1	<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 高山国道管内特殊車両指導取締支援業務 高山国道事務所 H23.9.16～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H23.9.15	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	3,108,000	2,415,000	77.7%	特社	国所管	2	<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度高山国道管内積算技術業務 高山国道事務所 H23.10.29～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H23.10.28	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	41,559,000	37,800,000	91.0%	特社	国所管	1	<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 静岡河川管内河川・海岸巡視支援業務 静岡河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡河川事務所長 井口 泰行 静岡市葵区田町3-108	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	46,903,500	45,150,000	96.3%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川海岸事業における河川海岸管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川海岸の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保取組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 静岡河川技術審査業務 静岡河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡河川事務所長 井口 泰行 静岡市葵区田町3-108	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	4,872,000	4,200,000	86.2%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 静岡河川積算技術業務 静岡河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡河川事務所長 井口 泰行 静岡市葵区田町3-108	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	41,139,000	37,065,000	90.1%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 単価契約静岡国道建設資材価格等調査業務 静岡国道事務所 H23.4.9～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H23.4.8	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	81,127	68,040	83.9%	特財	国所管	3		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 静岡国道事務所技術審査業務 静岡国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	15,267,000	13,020,000	85.3%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 静岡国道工事監督支援業務 静岡国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	44,320,500	37,485,000	84.6%	特社	国所管	2		本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 静岡県道特殊車両事務業務 静岡県道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡県道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	116,413,500	115,500,000	99.2%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 静岡県道用地補償総合技術業務 静岡県道事務所 H23.4.1～H25.3.29 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡県道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	27,111,000	25,735,500	94.9%	特社	国所管	1		<p>用地補償総合技術業務については、供用開始時期を見据えた計画的な用地取得といった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成19年度より入札契約方式及び入札要件を緩和し、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入し競争性を高める取り組みを行っているところであり、今後においても、公共サービス改革法の取り組みを推進することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 静岡県道道路管理事務業務 静岡県道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡県道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	78,099,000	74,550,000	95.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度単価契約 沼津河川国道事務所 建設資材価格等調査 業務 沼津河川国道事 務所 H23.4.9～ H24.3.23 土木関係建 設コンサルタント業務	分任支出負担行為担 当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 長 大儀 健一 沼津市下香貫外原 3244-2	H23.4.8	(特財)経済調査 会 東京都中央区銀 座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	83,964	79,695	94.9%	特財	国所管	1		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 沼津河 川国道事務所技術審 査業務 沼津河川国道 事務所 H23.4.1～ H24.3.30 土木関係建 設コンサルタント業務	分任支出負担行為担 当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 長 大儀 健一 沼津市下香貫外原 3244-2	H23.4.1	(特社)中部建設 協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3- 5-10	一般競争入札 (総合評価)	8,946,000	8,085,000	90.4%	特社	国所管	1		本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 狩野川 河川許認可審査支援 業務 沼津河川国道事 務所 H23.4.1～ H24.3.30 土木関係建 設コンサルタント業務	分任支出負担行為担 当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 長 大儀 健一 沼津市下香貫外原 3244-2	H23.4.1	(特社)中部建設 協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3- 5-10	一般競争入札 (総合評価)	10,437,000	9,870,000	94.6%	特社	国所管	1		本業務については、河川事業の河川管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 狩野川河川巡視支援業務 沼津河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局沼津河川国道事務所 長 大儀 健一 沼津市下香貴外原 3244-2	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	28,791,000	28,665,000	99.6%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川事業における河川管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 沼津河川国道管内道路積算技術業務 沼津河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局沼津河川国道事務所 長 大儀 健一 沼津市下香貴外原 3244-2	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	244,555,500	220,500,000	90.2%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 沼津河川国道管内河川工事監督支援業務 沼津河川国道事務所 H23.10.26～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局沼津河川国道事務所 長 大儀 健一 沼津市下香貴外原 3244-2	H23.10.25	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	7,675,500	6,300,000	82.1%	特社	国所管	5		<p>本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 単価契約富士砂防事務所建設資材価格調査 富士砂防事務所 H23.4.28～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 富士砂防事務所長 新宅 幸夫 富士宮市三園平1100	H23.4.27	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	24,410	23,835	97.6%	特財	国所管	1		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 単価契約浜松河川国道建設資材価格等調査業務 浜松河川国道事務所 H23.4.14～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.13	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	81,127	66,360	81.8%	特財	国所管	2		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 新豊根ダム管理支援業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	39,711,000	37,380,000	94.1%	特社	国所管	2		本業務については、河川事業におけるダム管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応、放水等に大きな支障となる。今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度浜松道路特殊車両事務業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	10,962,000	10,290,000	93.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 浜松道路事業計画業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	47,376,000	37,590,000	79.3%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p>	無
平成23年度 浜松河川事業計画業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	32,098,500	30,450,000	94.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 浜松河川積算技術業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	29,967,000	27,615,000	92.2%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 浜松道路管理事務業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	20,076,000	18,900,000	94.1%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 浜松河川国道河川巡視支援業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	131,911,500	129,990,000	98.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川事業における河川管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 浜松河川国道技術審査業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	3,843,000	3,465,000	90.2%	特社	国所管	1	<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度浜松道路管理積算技術業務 浜松河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	69,100,500	63,525,000	91.9%	特社	国所管	2	<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 浜松管内道路設備工事管理業務 浜松河川国道事務所 H23.7.9～H24.8.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H23.7.8	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	21,283,500	20,475,000	96.2%	特社	国所管	1	<p>本業務については、工事監督支援業務であり、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 庄内川河川許認可審査支援業務 庄内川河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 宮本 健也 名古屋市北区福德町5-52	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	20,118,000	19,425,000	96.6%	特社	国所管	1	<p>本業務については、河川事業の河川管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 小里川ダム管理支援業務 庄内川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 宮本 健也 名古屋市北区福德町5-52	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	29,641,500	23,730,000	80.1%	特社	国所管	3	<p>本業務については、河川事業におけるダム管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応、放水等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 庄内川河川積算技術業務 庄内川河川事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 宮本 健也 名古屋市北区福德町5-52	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	111,888,000	94,500,000	84.5%	特社	国所管	2	<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 庄内川河川巡視支援業務 庄内川河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所 宮本 健也 名古屋市北区福德町5-52	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	86,551,500	83,475,000	96.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川事業における河川管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 単価契約 矢作川・豊川建設資材価格等調査業務 豊橋河川事務所 H23.5.21～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所 守安 邦弘 豊橋市中野町字平西1-6	H23.5.20	(特財) 経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	21,773	17,640	81.0%	特財	国所管	3		<p>本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 豊橋河川事業計画業務 豊橋河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所 守安 邦弘 豊橋市中野町字平西1-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	14,847,000	12,600,000	84.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 豊橋河川事務所積算技術業務 豊橋河川事務所 H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 守安 邦弘 豊橋市中野町字平西1-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	39,228,000	33,285,000	84.9%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 豊川矢作川河川巡視支援業務 豊橋河川事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 守安 邦弘 豊橋市中野町字平西1-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	120,435,000	117,600,000	97.7%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川事業における河川管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 豊橋河川技術審査業務 豊橋河川事務所 H23.4.1~H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 守安 邦弘 豊橋市中野町字平西1-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	10,468,500	10,185,000	97.3%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 単価契約名国建設資材価格等調査業務 名古屋国道事務所 H23.4.9～H24.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 長岩崎 信義 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	H23.4.8	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	81,123	68,985	85.0%	特財	国所管	2		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 名古屋国道電気通信事業計画業務 名古屋国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 長岩崎 信義 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	13,335,000	13,125,000	98.4%	特社	国所管	1		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。	無
平成23年度 名古屋国道尾張地区道路管理事務業務 名古屋国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 長岩崎 信義 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	68,145,000	64,785,000	95.1%	特社	国所管	2		本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 名古屋国道技術審査業務 名古屋国道事務所 H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋国道事務所長 岩崎 信義 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	24,034,500	19,320,000	80.4%	特社	国所管	3		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 名古屋国道三河地区道路管理事務業務 名古屋国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋国道事務所長 岩崎 信義 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	117,106,500	111,300,000	95.0%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 名古屋国道事務所特殊車両事務業務 名古屋国道事務所 H23.4.1~H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋国道事務所長 岩崎 信義 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	137,550,000	135,450,000	98.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 単価契約愛知県建設資材価格等調査業務 愛知県道事務所 H23.4.8～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知県道事務所長 高松 信治 名古屋市千種区池下町2-62	H23.4.7	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	83,964	75,600	90.0%	特財	国所管	2		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 単価契約愛国管内建設資材価格等調査業務 愛知県道事務所 H23.11.23～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知県道事務所長 高松 信治 名古屋市千種区池下町2-62	H23.11.22	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	89,504	68,670	76.7%	特財	国所管	4		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 愛知県道事業計画業務 愛知県道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知県道事務所長 高松 信治 名古屋市千種区池下町2-62	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市千種区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	21,672,000	21,525,000	99.3%	特社	国所管	1		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 愛知国道技術審査業務 愛知国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知国道事務所長 高松 信治 名古屋市千種区池下町2-62	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	3,717,000	2,940,000	79.1%	特社	国所管	4		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 愛知国道管内技術審査整理業務 愛知国道事務所 H23.10.20～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知国道事務所長 高松 信治 名古屋市千種区池下町2-62	H23.10.19	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	4,452,000	3,465,000	77.8%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 単価契約名四国道資材価格等調査業務 名四国道事務所 H23.4.9～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名四国道事務所長 田中 隆司 名古屋市瑞穂区神穂町5-3	H23.4.8	(特財) 経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	83,265	70,245	84.4%	特財	国所管	3		<p>本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 名四国道技術審査業務 名四国道事務所 H23.4.1~H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名四国道事務所長 田中 隆司 名古屋市長 瑞穂区神穂町5-3	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	33,421,500	26,775,000	80.1%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 設楽ダム事業計画業務 設楽ダム工事事務所 H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 設楽ダム工事事務所長 舟橋 弥生 新城市杉山字大東57	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	22,071,000	21,000,000	95.2%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後とも類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。</p>	無
平成23年度 単価契約三重管内建設資材価格等調査業務 三重河川国道事務所 H23.4.8~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.7	(特財) 経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	21,838	18,585	85.1%	特財	国所管	3		<p>本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度三重道路管理事務業務 三重河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	39,427,500	38,220,000	96.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 三重技術審査業務 三重河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	15,687,000	12,390,000	79.0%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 三重河川・海岸巡視支援業務 三重河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	44,163,000	43,575,000	98.7%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川海岸事業における河川海岸管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川海岸の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 三重河川事業計画業務 三重河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	40,372,500	32,025,000	79.3%	特社	国所管	2		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。	無
平成23年度 三重道路事業計画業務 三重河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	45,675,000	40,950,000	89.7%	特社	国所管	1		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。	無
平成23年度 三重河川許認可審査支援業務 三重河川国道事務所 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	58,737,000	56,700,000	96.5%	特社	国所管	1		本業務については、河川事業の河川管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 三重特殊車両事務業務 三重河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	59,230,500	57,750,000	97.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 三重河川国道技術審査業務 三重河川国道事務所 H24.1.5～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 長 森本 輝 津市広明町297	H24.1.4	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	11,193,000	11,025,000	98.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 木曾川下流船頭平閘門管理支援業務 木曾川下流河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所 長 清水 晃 桑名市大字福島465	H23.4.1	(特財) 河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝馬町1-1-9	一般競争入札 (総合評価)	35,007,000	34,650,000	99.0%	特財	国所管	1		<p>本業務については、河川事業における排水機場等の施設管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると施設等の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度木曾川下流河川巡視支援業務 木曾川下流河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所 所長 清水 晃 桑名市大字福島465	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	40,561,500	38,325,000	94.5%	特社	国所管	1	<p>本業務については、河川事業における河川管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 木曾川下流河川技術審査業務 木曾川下流河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所 所長 清水 晃 桑名市大字福島465	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	8,116,500	6,405,000	78.9%	特社	国所管	2	<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 木曾川下流河川事業計画業務 木曾川下流河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所 所長 清水 晃 桑名市大字福島465	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	53,203,500	42,525,000	79.9%	特社	国所管	1	<p>本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。</p>	無	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 木曾三川歴史的河川施設調査業務 木曾川下流河川事務所 H23.5.12～H24.3.16 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所 所長 清水 晃 桑名市大字福島465	H23.5.11	(特財)河川環境管理財団 東京都中央区日本橋小伝馬町1-9	一般競争入札(総合評価)	21,934,500	18,900,000	86.2%	特財	国所管	2		平成23年度木曾三川歴史的河川施設調査業務については、歴史的経緯のある河川施設の整備経緯の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化を行ってきたところである。今後においても、支出内容の重複排除等、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者から応札される効果が出てきているところである。	無
平成23年度 紀勢国道道路管理事務業務 紀勢国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所 所長 松居 茂久 松阪市鎌田町144-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	41,254,500	40,425,000	98.0%	特社	国所管	1		本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 紀勢国道用地補償総合技術業務 紀勢国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所 所長 松居 茂久 松阪市鎌田町144-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札(総合評価)	22,585,500	18,721,500	82.9%	特社	国所管	2		用地補償総合技術業務については、供用開始時期を見据えた計画的な用地取得といった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成19年度より入札契約方式及び入札要件を緩和し、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入し競争性を高める取り組みを行っているところであり、今後においても、公共サービス改革法の取り組みを推進することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 紀勢国道技術審査業務 紀勢国道事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所長 松居 茂久 松阪市鎌田町144-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	46,399,500	42,000,000	90.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 単価契約北勢国道建設資材価格等調査業務 北勢国道事務所 H23.4.13～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町4-6	H23.4.12	(特財) 経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	81,474	68,985	84.7%	特財	国所管	2		<p>本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度単価契約北勢国道事務所資材価格等調査業務 北勢国道事務所 H23.12.14～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町4-6	H23.12.13	(特財) 経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	24,632	18,900	76.7%	特財	国所管	3		<p>本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 北勢国道積算技術業務 北勢国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町4-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	68,040,000	54,600,000	80.3%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 北勢国道工事監督支援業務 北勢国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町4-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	52,143,000	41,475,000	79.5%	特社	国所管	8		<p>本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 北勢国道技術審査業務 北勢国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町4-6	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	4,714,500	3,780,000	80.2%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度北勢国道特殊車両事務業務 北勢国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町4-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	19,498,500	18,585,000	95.3%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度名阪国道道路管理事務業務 北勢国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町4-6	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	39,511,500	33,600,000	85.0%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 天竜川上流技術審査資料整理業務 天竜川上流河川事務所 H24.1.18～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局天竜川上流河川事務所長 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H24.1.17	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	9,103,500	7,035,000	77.3%	特社	国所管	2		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 天竜川上流管内砂防設備・溪流状況点検業務 天竜川上流河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 所長 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	36,855,000	28,875,000	78.4%	特社	国所管	4		平成23年度天竜川上流管内砂防設備・溪流状況点検業務については、砂防施設の点検、維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化を行ってきたところである。今後においても、支出内容の重複排除等、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、複数者から応札される効果が出てきているところである。今後においても、これらを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 天竜川上流河川巡視支援業務 天竜川上流河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 所長 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	23,268,000	22,575,000	97.0%	特社	国所管	1		本業務については、河川事業における河川管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 天竜川上流事業計画業務 天竜川上流河川事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 所長 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	44,488,500	43,050,000	96.8%	特社	国所管	1		本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 天竜川上流上伊那地区工事監督支援業務 天竜川上流河川事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 所長 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	54,547,500	49,350,000	90.5%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 天竜川上流技術審査業務 天竜川上流河川事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 所長 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	8,337,000	7,560,000	90.7%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 天竜川上流河川許認可審査支援業務 天竜川上流河川事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 所長 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	29,998,500	28,875,000	96.3%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川事業の河川管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 単価契約飯田国道建設資材価格等調査業務 飯田国道事務所 H23.4.8～H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.4.7	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	80,958	66,465	82.1%	特財	国所管	2		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度単価契約飯田国道事務所資材価格等調査業務 飯田国道事務所 H23.12.27～H24.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.12.26	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	89,321	68,670	76.9%	特財	国所管	3		本業務については、資材価格等を調査するものであり、公共事業における工事発注といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から、総合評価落札方式での発注とし、参入要件等を見直すことで競争性を高める取り組みを実施してきている。この結果、公益法人以外の応札者もでてきている。今後においても、参入要件等を見直すことで、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 飯田国道道路管理事務業務 飯田国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	40,057,500	36,750,000	91.7%	特社	国所管	1		本業務については、道路事業の道路管理における許認可といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると道路管理者が行う許認可事務だけでなく異常気象等の緊急対応等に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により一者応札、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 飯田国道特殊車両事務業務 飯田国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	16,212,000	15,225,000	93.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、道路事業の道路管理における特殊車両の通行に関する許認可等の政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると特殊車両通行許可の受付、審査及び道路管理者間の事務手続き、また違法通行車両の取締等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 飯田国道管理積算技術業務 飯田国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	91,140,000	81,165,000	89.1%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 飯田国道技術審査業務 飯田国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	5,922,000	4,672,500	78.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 飯田国道事務所改築積算技術業務 飯田国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	243,148,500	216,300,000	89.0%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 飯田国道事業計画業務 飯田国道事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所長 花木 道治 飯田市東栄町3350	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	34,062,000	32,655,000	95.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。</p>	無
平成23年度 天竜川ダム統管ダム管理支援業務 天竜川ダム統管管理事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川ダム統管管理事務所長 高木 優 長野県上伊那郡中川村大草6884-19	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	62,013,000	57,750,000	93.1%	特社	国所管	1		<p>本業務については、河川事業におけるダム管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応、放水等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 天竜川ダム統管工事監督支援業務 天竜川ダム統管理事務所 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川ダム統管理事務所長 高木 優 長野県上伊那郡中川村大草6884-19	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	20,590,500	19,950,000	96.9%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 丸山ダム管理支援業務 丸山ダム管理所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 丸山ダム管理所長 川本 正和 岐阜県加茂郡八百津町鵜の巣1422-5	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	17,902,500	14,805,000	82.7%	特社	国所管	4		<p>本業務については、河川事業におけるダム管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応、放水等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 矢作ダム工事監督支援業務 矢作ダム管理所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 楢田 達也 豊田市関羅瀬町東畑67	H23.4.1	(特社) 中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	18,186,000	16,590,000	91.2%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共工事における工事施工といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の品質確保の観点から大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 矢作ダム事業計画業務 矢作ダム管理所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 楢田 達也 豊田市閑羅瀬町東畑67	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	3,990,000	3,990,000	100.0%	特社	国所管	1	本業務については、公共事業の推進にあたり計画、工事、管理といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。	無	
平成23年度 矢作ダム積算技術業務 矢作ダム管理所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 楢田 達也 豊田市閑羅瀬町東畑67	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	26,218,500	22,050,000	84.1%	特社	国所管	2	本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると発注手続きが遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23年度 矢作ダム技術審査業務 矢作ダム管理所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 楢田 達也 豊田市閑羅瀬町東畑67	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	6,846,000	6,825,000	99.7%	特社	国所管	1	本業務については、公共工事における工事発注といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると工事の発注手続きにおける一般競争(総合評価落札方式)の審査が遅延し、直轄事業の進捗に大きな支障となる。 今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。 今後においても、市場化テストの実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度蓮ダム管理支援業務 蓮ダム管理所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局蓮ダム管理所長 早川信光 松阪市飯高町森1810-11	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	15,771,000	13,125,000	83.2%	特社	国所管	2		<p>本業務については、河川事業におけるダム管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応、放水等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 長島ダム管理支援業務 長島ダム管理所 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局長島ダム管理所長 北原修 静岡県榛原郡川根本町犬間541-3	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	136,195,500	121,800,000	89.4%	特社	国所管	2		<p>本業務については、河川事業におけるダム管理といった政策目的の達成のために必要最小限の支出であり、削減すると河川の通常管理だけでなく異常気象等の緊急対応、放水等に大きな支障となる。</p> <p>今後においても、競争性の確保に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から市場化テストによる更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後においても、市場化テストの実施により継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 中部技術建設技術管理業務 中部技術事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局中部技術事務所長 三浦盛男 名古屋市東区大幸南1-1-15	H23.4.1	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市 中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	31,626,000	29,400,000	93.0%	特社	国所管	1		<p>本業務については、公共事業の技術革新等といった政策目的の達成のために必要の支出であるが、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においては平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを実施し、平成23年度から更なる参加要件等の緩和を行っているところ。</p> <p>今後も類似の発注をする場合、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を高める取り組みを行う。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 中部地方整備局管内橋梁診断業務 中部技術事務所 H23.6.15~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 中部技術事務所長 三浦 盛男 名古屋市東区大幸南1-1-15	H23.6.14	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	一般競争入札 (総合評価)	206,671,500	160,650,000	77.7%	特財	国所管	5		平成23年度中部地方整備局管内橋梁診断業務は平成23年度限りの業務である。平成23年度中部地方整備局管内橋梁診断業務については道路橋における点検に必要な業務であり、削減すると道路橋点検に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、5者の競争参加者があった。 今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
平成23年度 電子納品要領等改訂資料作成業務 中部地方整備局 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.4.1	(特財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	一般競争入札 (総合評価)	37,779,000	36,330,000	96.2%	特財	国所管	1		・平成23年度 電子納品要領等改訂資料作成業務については、受発注者に対するの電子納品に関する情報提供等及びCALS/EOや電子納品に関する問い合わせ対応を行うといった政策目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にする等の取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成20年度より、一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、参入要件等の見直しを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
平成23年度ユニットプライス型積算基準改定業務 中部地方整備局 H23.9.30~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H23.9.29	(特財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	一般競争入札 (総合評価)	36,718,500	36,645,000	99.8%	特財	国所管	1		平成23年度ユニットプライス型積算基準改定事業(業務)については、試行運用中だったユニットプライス型積算方式における、新土木工事積算システム用のデータ等を改定し、次年度の新土木工事積算に適応させるといった政策目的の達成のために必要な支出である。今後、同様の業務を発注する際には、業務内容を必要最小限にする等の取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成19年度より、一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後、同様の業務を発注する際には、参入要件等の見直し等を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 清水港湾事務所品質監視等補助業務 静岡県、清水港・田子の浦港内 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	67,969,650	66,675,000	98.1%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 三河港湾事務所品質監視等補助業務 愛知県、三河港・衣浦港内 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,683,700	18,375,000	98.4%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 四日市港湾事務所品質監視等補助業務 三重県、四日市港内 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,110,400	17,850,000	98.6%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 津松阪港事務所品質監視等補助業務 三重県、津松阪港内 H23.4.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,129,300	17,850,000	98.5%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 中部地方整備局発注補助業務 H23.4.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	24,000,900	23,625,000	98.4%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 中部地方整備局技術審査補助業務 中部地方整備局 H23.4.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	28,165,200	27,825,000	98.8%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 水中部施工状況確認業務 中部地方整備局管内 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋 6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	7,085,400	7,035,000	99.3%	特社	国所管	1		<p>本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施している。</p> <p>今後においても、引き続き参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 港湾整備に係る沿岸気象海象の予測情報等提供業務 — H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.4.1	(特財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区 隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	21,622,650	19,425,000	89.8%	特財	国所管	1		<p>本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施している。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 材料単価調査 — H23.6.9～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市築地町2番地	H23.6.9	(特財)建設物価調査会 名古屋市中区錦 3-4-6	一般競争入札 (総合評価)	6,367,200	4,546,500	71.4%	特財	国所管	3		<p>本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施している。</p> <p>今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 田子の浦港高濃度浚渫施工管理検討業務 — H23.7.26～H23.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 清水港湾事務所長 佐々木 純 静岡市清水区日の出町7-2	H23.7.26	(特社)底質浄化協会 東京都中央区新富1の12の7	一般競争入札 (総合評価)	6,589,800	6,510,000	98.8%	特社	国所管	1		本業務については、田子の浦港の浚渫事業実施に必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施している。 今後においても、引き続き参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
平成23年度 清水港三保ケーソン製作場修理点検計画検討業務 — H23.8.12～H24.3.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 清水港湾事務所長 佐々木 純 静岡市清水区日の出町7-2	H23.8.12	(特社)港湾荷役機械システム協会 東京都港区西新橋2の17の2	一般競争入札 (総合評価)	9,655,800	9,240,000	95.7%	特社	国所管	1		本業務については、ケーソン製作場の維持管理のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施している。 今後においても、引き続き参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 管内港湾・海岸に係る技術資料作成業務 — H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 名古屋港湾空港技術調査事務所長 内田 吉文 名古屋南区東又兵衛町1-57-3	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	31,634,400	30,975,000	97.9%	特財	国所管	1		本業務については、公共事業の品質確保に必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施している。 今後においても、引き続き参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 船舶技術 検討業務 — H23.4.1～H24.2.3 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市長地町2番地	H23.4.1	(特社)日本作業 船協会 東京都中央区八 重洲2-9-7	一般競争入札 (総合評価)	14,125,650	11,550,000	81.8%	特社	国所管	1	<p>本業務については、直轄工事等で使用する船舶の定期修理における品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入など競争性を高める取り組みを実施してきた。</p> <p>今後においても、引き続き参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p> <p>なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。</p>	有	
近畿地区資材単価・建設副産物受入価格調査業務 大阪府大阪市中央区 近畿地方整備局管内 H23.4.1～H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前 1-5-44	H23.4.1	(特財)建設物価 調査会 東京都中央区日 本橋大伝馬町1 1-8	一般競争入札 (総合評価)	30,387,000	27,772,500	91.4%	特財	国所管	2	<p>資材単価等の調査業務については、公共事業における適切な価格での発注といった政策目的のために必要な支出であるが、これまで、支出内容の重複排除、支出の重点化等により、32百万円(平成22年度)を23百万円(平成24年度)まで縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が2者になるといった効果が出てきているところである。今後においても、参加要件等の見直し等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
近畿地区資材単価臨時調査業務 大阪府大阪市中央区 近畿地方整備局管内 H23.4.22～H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前 1-5-44	H23.4.21	(特財)建設物価 調査会 東京都中央区日 本橋大伝馬町1 1-8	一般競争入札 (総合評価)	83,380,500	73,500,000	88.2%	特財	国所管	2	<p>資材単価等の臨時調査業務については、公共事業における適切な価格での発注といった政策目的のために必要な支出であるが、これまで、支出内容の重複排除、支出の重点化等により、74百万円(平成23年度)を64百万円(平成24年度)まで縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が2者になるといった効果が出てきているところである。今後においても、参加要件等の見直し等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
大規模工事技術審査業務 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44大阪合同庁舎一号館 近畿地方整備局 H23.4.29~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	H23.4.28	(特財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	一般競争入札 (総合評価)	61,194,000	61,110,000	99.9%	特財	国所管	1		技術審査業務については、総合評価落札方式において適切な技術審査による最適な業者選定といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約において、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、民間競争入札(市場化テスト)の適用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても民間競争入札(市場化テスト)による契約を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
大阪府他地区公共事業労務費調査業務 大阪府大阪市近畿地方整備局管内 H23.8.20~H24.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	H23.8.19	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	10,552,500	10,500,000	99.5%	特財	国所管	1		公共事業労務費調査業務については、公共事業における適切な価格での発注といった政策目的のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、一般競争入札(総合評価落札方式)を適用するとともに、参加要件等の見直し等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
兵庫県他地区公共事業労務費調査業務 大阪府大阪市近畿地方整備局管内 H23.8.16~H24.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	H23.8.15	(特財)経済調査会 関西支部 大阪府北区中崎西2-4-12	一般競争入札 (総合評価)	12,505,500	12,075,000	96.6%	特財	国所管	1		公共事業労務費調査業務については、公共事業における適切な価格での発注といった政策目的のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、一般競争入札(総合評価落札方式)を適用するとともに、参加要件等の見直し等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
電気通信関係労務費調査業務 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 近畿地方整備局 H23.10.14~H24.2.10 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	H23.10.13	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	3,129,000	2,992,500	95.6%	特財	国所管	1		電気通信関係労務費調査業務については、電気通信関係発注案件の予定価格を作成するうえにおいて必要であるといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)とし、参加要件の見直しや事業の分割化といった競争性を高める取り組みを実施してきており、特定の者に限定しない、事業者が限定させないなどの効果がでてきているところである。 今後においても、参加要件等の見直しや事業の分割化に取り組むことにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
工事発注資料作成業務 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 近畿地方整備局 H23.5.12~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	H23.5.11	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	3,517,500	2,730,000	77.6%	特社	国所管	2		工事発注資料作成業務については、総合評価落札方式で予定している工事を事業スケジュールに併せ速やかに発注するといった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約は、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、民間競争入札(市場化テスト)の適用といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても民間競争入札(市場化テスト)による契約を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
九頭竜川・北川河川巡視支援業務 福井県坂井市三国町新保地先~福井県三方上中郡若狭町飯屋地先 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	32,140,500	31,500,000	98.0%	特社	国所管	1		九頭竜川・北川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
福井河川国道事務所許認可審査支援業務 福井県福井市三ツ屋町10-9-2(福井河川国道事務所九頭竜川出張 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	20,538,000	19,950,000	97.1%	特社	国所管	2		福井河川国道事務所許認可審査支援業務については、河川に係る許認可審査期間を担保するために必要な支出であり、削減すると許認可に関わる資料整理の事務処理速度が遅くなり、許認可の審査に要する期間が長期となることで許認可業務に係る行政サービスが低下することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
福井管内水文観測所保守点検業務 福井県福井市花堂南2-14-7(福井河川国道事務所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	17,566,500	16,800,000	95.6%	特社	国所管	3		福井管内水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることが災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
福井国道維持出張所他管内道路許認可審査・適正化指導業務 福井県福井市花堂南2-14-7(福井河川国道事務所管内) H23.4.1~H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	68,596,500	67,410,000	98.3%	特社	国所管	1		福井国道維持出張所他管内道路許認可審査・適正化指導業務については、道路法に基づく各種申請等の審査、不法占用の取締等の補助を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、競争性を高めるため平成22年度より、一般競争入札、平成23年度より市場化テストを導入する取り組みを実施している。 今後においても市場化テストを導入することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
福井河川国道管内特殊車両申請書審査業務 福井県福井市花堂南2(福井河川国道事務所管内) H23.4.1~H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	28,885,000	26,775,000	92.7%	特社	国所管	1		福井河川国道管内特殊車両申請書審査業務については、道路法に基づく特殊車両における通行許可申請書の審査を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、競争性を高めるため平成22年度より、一般競争入札、平成23年度より市場化テストを導入する取り組みを実施している。 今後においても市場化テストを導入することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
技術審査業務 福井県福井市花堂南2-14-7 H23.4.1~H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	26,376,000	23,415,000	88.8%	特社	国所管	1		技術審査業務については、公共工事の品質確保を目的として福井河川国道事務所の発注手続きが行われる道路、河川、堰、砂防等に関する総合評価落札方式による工事発注において、工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理等といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきているところである。 今後においても、参入要件等の見直しに取り組むことにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
積算技術業務 福井県福井市花堂南2-14-7 H23.4.1~H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	106,029,000	96,600,000	91.1%	特社	国所管	2		積算技術事業(業務)については工事発注図書及び数量総括表等の作成支援を行うことにより、工事発注部署における工事発注の円滑化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、標準歩係化に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価方式による一般競争入札の導入により競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者の増加の効果がでてきているところである。 今後においても、仕様書の記載内容の明確化を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
永平寺大野道路他技術審査業務 福井県福井市花堂南2-14-7 H24.1.26~H24.3.30土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目14の7	H24.1.25	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	15,267,000	14,700,000	96.3%	特社	国所管	1	永平寺大野道路他技術審査業務については、公共工事の品質確保を目的として福井河川国道事務所の発注手続きが行われる道路、河川、堰、砂防等に関する総合評価落札方式による工事発注において、工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理等といった政策目的の達成のために必要な支出である。 また、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきているところである。 今後においても、参入要件等の見直し・契約準備期間等の確保に取り組むことにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
琵琶湖管内河川巡視支援業務 滋賀県大津市黒津4丁目5番1号琵琶湖河川事務所管内 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所長 竹田 正彦 滋賀県大津市黒津4-5-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	31,153,500	30,135,000	96.7%	特社	国所管	3	琵琶湖管内河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
琵琶湖管内水文観測所保守点検業務 滋賀県大津市他(琵琶湖流域他) H23.4.1~H23.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所長 竹田 正彦 滋賀県大津市黒津4-5-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	39,469,500	34,650,000	87.8%	特社	国所管	2	琵琶湖管内水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、適切な契約方式の活用や仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
琵琶湖管内水文資料整理業務 滋賀県大津市黒津4丁目5番1号 H23.4.28～H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所長 竹田 正彦 滋賀県大津市黒津4-5-1	H23.4.27	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	7,129,500	6,300,000	88.4%	特社	国所管	1	琵琶湖管内水文資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
積算技術業務 滋賀県大津市竜が丘4番5号 H23.4.1～H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市竜が丘4番5号	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	88,515,000	78,750,000	89.0%	特社	国所管	6	積算技術業務については、工事発注業務といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者が1者から6者になる増加の効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
技術審査業務 滋賀県大津市竜が丘4番5号 H23.4.1～H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市竜が丘4番5号	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	27,520,500	22,575,000	82.0%	特社	国所管	3	技術審査業務については、工事発注業務といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。この結果応札者が1者から3者になる増加の効果が出てきているところである。 今後においても、市場化テストを導入することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
滋賀国道管内道路許認可審査業務 滋賀県大津市竜が丘4番5号 H23.4.1～H25.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市竜が丘4番5号	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	19,918,500	18,375,000	92.3%	特社	国所管	2	滋賀国道管内道路許認可審査業務については、道路許認可といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者が1者から2者になる増加の効果がでてきているところである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、発注業務内容の精査、平成23年度より市場化テストの活用、国債契約による複数年発注等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果も出てきているところである。 今後においても、市場化テストの活用等により、継続支出の解消に取り組む。	有	
滋賀国道管内特殊車両申請書審査業務 滋賀県大津市竜が丘4番5号 H23.4.1～H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市竜が丘4番5号	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	19,257,000	15,750,000	81.8%	特社	国所管	2	滋賀国道管内特殊車両申請書審査業務については、道路許認可といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施している。この結果応募者が1者から2者になる増加の効果がでてきているところである。今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
草津維持出張所他管内道路許認可審査業務 滋賀県栗東市中沢他 H23.4.1～H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市竜が丘4番5号	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	58,611,000	53,340,000	91.0%	特社	国所管	2	草津維持出張所他管内道路許認可審査業務については、道路許認可といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者が1者から2者になる増加の効果がでてきているところである。また、発注業務内容の精査、平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果も出てきているところである。 今後においても、市場化テストの活用等により、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
滋賀国道管内特殊車両取締業務 滋賀県大津市竜が丘4番5号 H23.4.1～H24.3.31	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 沢田 康夫 滋賀県大津市竜が丘4番5号	H23.8.23	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	3,328,500	3,150,000	94.6%	特社	国所管	1		滋賀国道管内特殊車両取締業務については、特殊車両の指導・取締といった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。 今後においても、参加要件の見直し等を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	有
由良川水文観測所保守点検業務 京都府舞鶴市神崎地先～京都府南丹市美山町芦生地先(由良川流域内) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	15,078,000	14,490,000	96.1%	特社	国所管	1		由良川水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
由良川河川巡視支援業務 京都府福知山市字堀小字今岡地先他(福知山河川国道事務所及びその管内) H23.4.1～H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	19,246,500	17,850,000	92.7%	特社	国所管	1		由良川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
由良川水防災大川地区他用地補償総合技術業務 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14(福知山河川国道事務所管内) H23.5.17~H25.3.31 補償コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H23.5.16	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	17,902,500	14,322,000	80.0%	特社	国所管	2	由良川水防災大川地区他用地補償総合技術業務については、堤防整備に必要な用地買収を行うために必要な支出であり、削減すると大川地区の用地買収の進捗が遅れ、河川整備の進捗にも遅れが生じることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
由良川水防災河守地区他用地補償総合技術業務 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14(福知山河川国道事務所管内) H23.5.17~H25.3.31 補償コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H23.5.16	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	17,986,500	14,395,500	80.0%	特社	国所管	2	由良川水防災河守地区他用地補償総合技術業務については、堤防整備に必要な用地買収を行うために必要な支出であり、削減すると河守地区の用地買収の進捗が遅れ、河川整備の進捗にも遅れが生じることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
由良川水文資料整理業務 京都府福知山市宇堀小字今岡地先(福知山河川国道事務所) H23.4.2~H24.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	3,538,500	3,360,000	95.0%	特社	国所管	1	由良川水文資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
技術審査業務 京都府福知山市宇堀小字今岡地先 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	70,402,500	56,175,000	79.8%	特社	国所管	2		・技術審査業務については、品確法に基いたより良い社会資本を整備するための総合評価方式で発注された工事の審査といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・これまで平成20年度から、総合評価方式に採用するなど、競争性を高める発注方式に変更してきており、また平成23年度からは業務期間の複数年化など、入札希望者が多数参加しやすい環境の整備に取り組んでいる。これにより近年は複数社が参加する効果も出てきている。 今後においても、市場化テストを導入することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
綾部国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 京都府綾部市味方町中ノ坪地先他(綾部国道維持出張所及びその管内) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	19,855,500	19,740,000	99.4%	特社	国所管	1		綾部国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務については、福知山河川国道事務所綾部国道維持出張所における道路許認可審査といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出における契約においても、発注業務内容の精査、平成22年度より、一総合評価方式による一般競争入札の採用・平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。	有
福知山河川国道管内道路許認可審査業務 京都府福知山市宇堀小字今岡地先(福知山河川国道事務所) H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	38,503,500	37,590,000	97.6%	特社	国所管	1		福知山河川国道管内道路許認可審査業務については、福知山河川国道事務所における道路許認可審査といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出における契約においても、発注業務内容の精査、平成22年度より、総合評価方式による一般競争入札の採用・平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストの活用等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
福知山国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 京都府福知山市緑ヶ丘町地先他(福知山国道維持出張所及びその管内) H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	21,126,000	20,475,000	96.9%	特社	国所管	1	福知山国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務については、福知山河川国道事務所福知山国道維持出張所における道路許認可審査といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出における契約においても、発注業務内容の精査、平成22年度より、総合評価方式による一般競争入札の採用・平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
設計点検業務 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14福知山河川国道事務所 H23.9.2~H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 福岡 彰三 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14	H23.9.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	30,250,500	26,355,000	87.1%	特社	国所管	2	設計点検業務は平成23年度限りの業務である。設計点検業務については、設計業務成果の品質確保のための確認・点検に必要な業務であり、削減すると設計業務成果の品質確保に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無	
国道9号交通安全事業用地補償総合技術業務 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14(福知山河川国道事務所管内) H23.4.29~H24.3.31 補償コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 田中 貢 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14	H23.4.28	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	10,342,500	8,242,500	79.7%	特社	国所管	3	国道9号交通安全事業用地補償総合技術業務は、交差点改良及び歩道設置に必要な用地の確保といった政策目的のために必要な支出である。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成21年度から一般競争入札を実施し、3社応札のうえ、受託者を決定している。 今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
丹波綾部道路他技術審査業務 京都府福知山市宇堀小字今岡地先 H23.9.23～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 福岡 彰三 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H23.9.22	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	9,681,000	8,925,000	92.2%	特社	国所管	2		・技術審査業務については、品確法に基いたより良い社会資本を整備するための総合評価方式で発注された工事の審査といった政策目的の達成のために必要な支出である。これまで平成20年度から総合評価方式に採用するなど、競争性を高める発注方式に変更してきており、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また平成23年度からは業務期間の複数年化など、入札希望者が多数参加しやすい環境の整備に取り組んでいる。これにより近年は複数社が参加する効果も出てきている。 ・今後においても、複数の入札参加者が応募しやすい環境整備に取り組む、継続支出の解消に取り組む。	有
丹波綾部道路用地補償総合技術業務 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14 (福知山河川国道事務所管内) H24.2.8～H24.7.31 補償コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 福岡 彰三 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H24.2.7	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	7,182,000	5,040,000	70.2%	特社	国所管	2		丹波綾部道路用地補償総合技術業務は、京都縦貫自動車道整備に必要な用地の確保といった政策目的のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度から一般競争入札を実施し、2社応札のうえ、受託者を決定している。 今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
京都国道管内道路許認可審査業務 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	58,989,000	51,450,000	87.2%	特社	国所管	2		京都国道管内道路許認可審査業務については、道路許認可といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまで当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者が1者から2者になる増加の効果が出てきているところである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、発注業務内容の精査、平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果も出てきているところである。 今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>京都第一維持出張所管内道路許認可審査業務 京都府京都市伏見区下鳥羽但馬町25 H23.4.1～H25.4.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動町808</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	10,573,500	8,925,000	84.4%	特社	国所管	2	<p>京都第一維持出張所管内道路許認可審査業務については、道路許認可といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者が2者以上の入札となる増加の効果が出てきているところである。 今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
<p>京都第二維持出張所管内道路許認可審査業務 京都府京都市中京区西ノ京星池町17番地の1 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動町808</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	10,563,000	8,914,500	84.4%	特社	国所管	1	<p>京都第二維持出張所管内道路許認可審査業務については、道路許認可といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>京都国道管内特殊車両申請書審査業務 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動町808</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	19,918,500	16,275,000	81.7%	特社	国所管	1	<p>京都国道管内特殊車両申請書審査業務については、道路許認可といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、一般競争入札の実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>京都第二外環状道路工事検査支援業務 京都府長岡京市奥海印寺地先～京都府京都市西京区大枝西長町地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動町808</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	17,692,500	15,015,000	84.9%	特社	国所管	1	<p>京都第二外環状道路工事検査支援業務については、工事検査といった政策目的の達成のために必要な支出であり、発注にあたっては取り決められた歩掛により積算しており適正な支出である。また、検査の性格上、工事内容規模により検査量が異なるため、当初発注では前年度実績により積算しているため、支出内容の重複排除等も実施している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出における契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、透明性は確保されている。今後においても、類似の発注がある場合は一般競争入札の実施により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>京都第二外環状道路事業監理補助業務 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動町808</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	37,453,500	35,700,000	95.3%	特社	国所管	1	<p>京都第二外環状道路事業監理補助業務は平成23年度限りの業務である。京都第二外環状道路事業監理補助業務については、適切な事業監理及び工程管理の実施に必要な業務であり、削減すると適切な事業監理及び工程管理の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。</p>	無	
<p>積算技術業務 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動町808</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	72,817,500	63,000,000	86.5%	特社	国所管	7	<p>積算技術業務については、工事発注業務といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者が3者から7者になる増加の効果がでてきているところである。 今後においても、本局の指導による発注であるため、本局の指導に従い発注を実施することにより、一層の競争性の拡大に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
技術審査業務 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	11,623,500	9,397,500	80.8%	特社	国所管	4		技術審査業務については、工事発注業務といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、これまで当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者が1者から4者になる増加の効果が出てきているところである。 発注にあたっては取り決められた歩掛により積算しており適正な支出である。また、審査の性格上、応募する業者数により審査量が異なるため、当初発注では昨年度実績により積算している。これまで、支出内容の重複排除等も実施しているが縮減との評価は出来ない。 今後においては、技術審査の簡素化など政策の見直しなどが実行されれば、一層の支出の縮減は可能である。また、本局の指導による発注であるため、本局の指導に従い発注を実施することにより、一層の競争性の拡大に取り組む。	有
共同溝点検業務 京都府京都市下京区大阪町～京都府京都市下京区柿本町他8箇所 H23.7.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808	H23.6.30	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	19,698,000	18,585,000	94.4%	特社	国所管	1		共同溝点検業務は平成23年度限りの業務である。共同溝点検業務については、円滑な共同溝点検の実施に必要な業務であり、削減すると円滑な共同溝点検の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
京都第二外環状道路工事情報提供施設管理業務 京都府長岡京市下海印寺西山田地先 H23.4.9～H24.3.31	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局京都国道事務所長 小林 賢太郎 京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808	H23.4.8	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	13,587,000	10,080,000	74.2%	特社	国所管	2		京都第二外環状道路工事情報提供施設管理業務は平成23年度限りの業務である。京都第二外環状道路工事情報提供施設管理業務については、来館者への事業概要や進捗状況、工事情報についての問い合わせ等の対応に必要な業務であり、削減すると来館者への問い合わせ等の対応に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
淀川管内建設発生土管理支援業務 大阪府枚方市新町2丁目2番10号(淀川河川事務所管内) H23.4.1~H24.3.30土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	33,883,500	33,600,000	99.2%	特社	国所管	1		淀川管内建設発生土管理支援業務については、工事発注に関わる建設発生土の管理を行うために必要な支出であり、削減すると建設発生土の把握に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
淀川集中管理センター管理支援業務 大阪府枚方市淀川河川事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	67,221,000	66,150,000	98.4%	特社	国所管	1		淀川集中管理センター管理支援業務については、河川管理施設(水門、樋門、揚排水機場等)の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、河川管理施設の操作に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成23年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
淀川河川事務所工事検査支援業務 京都府京田辺市田辺針ヶ池23地先他(木津川出張所管内) H23.4.1~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	6,069,000	4,620,000	76.1%	特社	国所管	1		淀川河川事務所工事検査支援業務については、工事の品質確保のための検査体制の維持に必要な支出であり、削減すると工事の検査体制に支障が生じ、必要な工事品質を担保することが出来なくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
淀川管内水文観測所保守点検業務 京都府京都市京都盆地～大阪府大阪市大阪野野 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	25,284,000	25,200,000	99.7%	特社	国所管	1		淀川管内水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることから災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
淀川河川事務所技術審査業務 大阪府枚方市新町2丁目2番10号 淀川河川事務所管内 H23.4.1～H25.3.29 建築関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	66,475,500	63,000,000	94.8%	特社	国所管	1		淀川河川事務所技術審査業務については、工事発注に関わる資料整理を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料整理に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなるものが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
淀川上流河川巡視支援業務 大阪府枚方市淀川河川事務所管内(京都府域) H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	184,359,000	181,650,000	98.5%	特社	国所管	1		淀川上流河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、適切な契約方式の活用や仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
淀川下流河川巡視支援業務 大阪府枚方市淀川河川事務所管内(大阪府域) H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	232,008,000	231,000,000	99.6%	特社	国所管	1		淀川下流河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、適切な契約方式の活用や仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
淀川河川事務所工事積算技術業務 大阪府枚方市新町2-2-10(淀川河川事務所管内) H23.4.8~H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.7	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	128,772,000	120,645,000	93.7%	特社	国所管	1		淀川河川事務所工事積算技術業務については、工事発注に関わる積算資料作成を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料作成に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
淀川河川事務所許認可審査支援業務 大阪府枚方市淀川河川事務所管内 H23.4.9~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.8	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	97,167,000	96,075,000	98.9%	特社	国所管	1		淀川河川事務所許認可審査支援業務については、河川に係る許認可審査期間を担保するために必要な支出であり、削減すると許認可に関わる資料整理の事務処理速度が遅くなり、許認可の審査に要する期間が長期となることで許認可業務に係る行政サービスが低下することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
淀川管内水文観測資料整理業務 大阪府枚方市新町2-2-10 淀川河川事務所 H23.4.2~H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	16,033,500	14,700,000	91.7%	特社	国所管	1	淀川管内水文資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
猪名川水文観測所保守点検業務 大阪府池田市上池田2丁目2番39号(猪名川流域) H23.4.1~H24.3.31 測量	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局猪名川河川事務所長 谷川 晴一 大阪府池田市上池田2-2-39	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	9,859,500	8,925,000	90.5%	特社	国所管	2	猪名川水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
猪名川河川事務所技術審査業務 大阪府池田市上池田2丁目2番39号 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局猪名川河川事務所長 谷川 晴一 大阪府池田市上池田2-2-39	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	9,838,500	6,300,000	64.0%	特社	国所管	3	猪名川河川事務所技術審査業務については、工事発注に関わる資料整理を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料整理に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
猪名川河川巡視支援業務 大阪府池田市猪名川河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局猪名川河川事務所長 谷川 晴一 大阪府池田市上池田2-2-39	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	13,125,000	12,600,000	96.0%	特社	国所管	1		猪名川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
大和川河川事務所技術審査業務 大阪府藤井寺市川北3-8-33(大和川河川事務所) H23.4.1～H25.3.29 建築関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大和川河川事務所長 安原 達 藤井寺市川北3-8-33	H23.4.13	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	13,618,500	11,655,000	85.6%	特社	国所管	3		大和川河川事務所技術審査業務については、工事発注に関わる資料整理を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料整理に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
大和川河川巡視支援業務 大阪府大阪市住之江区南港南地先～奈良県大和郡山市観音寺町地先 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大和川河川事務所長 安原 達 藤井寺市川北3-8-33	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	83,947,500	77,700,000	92.6%	特社	国所管	1		大和川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
大和川河川事務所許認可審査支援業務 大阪府藤井寺市川北3-8-33(大和川河川事務所)~奈良県北葛城郡王寺町王寺1-13-8(大和川河川事務所王寺出張所) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局大和川河川事務所長 安原 達 藤井寺市川北3-8-33	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	16,086,000	15,225,000	94.6%	特社	国所管	1	大和川河川事務所許認可審査支援業務については、河川に係る許認可審査期間を担保するために必要な支出であり、削減すると許認可に関わる資料整理の事務処理速度が遅くなり、許認可の審査に要する期間が長期となることで許認可業務に係る行政サービスが低下することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
大和川水文観測所保守点検業務 大阪府堺市堺区築港八幡町地先~奈良県桜井市岩坂地先 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局大和川河川事務所長 安原 達 藤井寺市川北3-8-33	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	15,781,500	15,750,000	99.8%	特社	国所管	1	大和川水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
大和川水文資料整理業務 大阪府藤井寺市川北3-8-33(大和川河川事務所) H23.4.6~H24.3.23 測量	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局大和川河川事務所長 安原 達 藤井寺市川北3-8-33	H23.4.5	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	11,466,000	9,765,000	85.2%	特社	国所管	2	大和川水文資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
大阪国道管内特殊車両申請審査・指導取締り業務 大阪府大阪市城東区今福西2の12の35(大阪国道事務所)外2箇所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪府城東区今福西2-12-35	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	97,944,000	78,750,000	80.4%	特社	国所管	2		当該業務については、大阪国道事務所における特殊車両指導・取締り及び特殊車両通行に係る申請書の審査・指導といった政策目的達成のため、コスト削減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施といった効果がでてきているところである。今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
大阪国道管内道路許認可審査業務 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35(大阪国道事務所) H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪府城東区今福西2-12-35	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	77,563,500	67,200,000	86.6%	特社	国所管	2		当該業務については、大阪国道事務所管内において、道路法に基づき各種申請書等の審査・指導及び関連する調査等の補助的業務を行うものであるあり、適切な道路の維持管理といった政策目的達成のため必要な支出であるが、支出の重点化により、経費の削減化に取り組んでいるところであり、今後においても効率的な業務執行体制の実施に取り組む、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施といった効果がでてきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有
北大阪維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 大阪府大阪市城東区今福西関目2-5-25(北大阪維持出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪府城東区今福西2-12-35	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	58,254,000	52,185,000	89.6%	特社	国所管	2		当該業務については、北大阪維持出張所管内において、道路法に基づき各種申請書等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査等の補助的業務を行うものであるあり、適切な道路の維持管理といった政策目的達成のため必要な支出であるが、支出の重点化により、経費の削減化に取り組んでいるところであり、今後においても効率的な業務執行体制の実施に取り組む、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施といった効果がでてきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
南大阪維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 大阪府泉大津市我孫子99-6(南大阪維持出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	38,965,500	35,175,000	90.3%	特社	国所管	2	当該業務については、南大阪維持出張所管内において、道路法に基づき各種申請書等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査等の補助的業務を行うものであるあり、適切な道路の維持管理といった政策目的達成のため必要な支出であるが、支出の重点化により、経費の削減化に取り組んでいるところであり、今後においても効率的な業務執行体制の実施に取り組み、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施といった効果がでてきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、取り組むことにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
西大阪維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 大阪府大阪市大正区三軒家東5-6-4(西大阪維持出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	38,965,500	35,175,000	90.3%	特社	国所管	2	当該業務については、西大阪維持出張所管内において、道路法に基づき各種申請書等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査等の補助的業務を行うものであるあり、適切な道路の維持管理といった政策目的達成のため必要な支出であるが、支出の重点化により、経費の削減化に取り組んでいるところであり、今後においても効率的な業務執行体制の実施に取り組み、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施といった効果がでてきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有	
高槻維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 大阪府高槻市京口町12(高槻維持出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	39,060,000	32,865,000	84.1%	特社	国所管	3	当該業務については高槻維持出張所管内において、道路法に基づき各種申請書等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査等の補助的業務を行うものであるあり、適切な道路の維持管理といった政策目的達成のため必要な支出であるが、支出の重点化により、経費の削減化に取り組んでいるところであり、今後においても効率的な業務執行体制の実施に取り組み、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施といった効果がでてきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
技術審査業務 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35(大阪国道事務所管内) H23.4.6~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪府城東区今福西2-12-35	H23.4.6	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	24,297,000	19,425,000	79.9%	特社	国所管	4		技術審査業務については、工事契約に係る入札事務関係資料の作成を補助し、適正な公共事業の契約事務の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、効率的な業務執行体制に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施といった効果がでてきているところである。今後においても、市場化テストの導入により、継続支出の解消に取り組む。	有
共同溝点検業務 大阪府守口市大日町地先他12箇所 H23.6.21~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 野田 勝 大阪府城東区今福西2-12-35	H23.6.20	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	27,216,000	27,195,000	99.9%	特社	国所管	1		共同溝点検業務は平成23年度限りの業務である。共同溝点検業務については、円滑な共同溝点検の実施に必要な業務であり、削減すると円滑な共同溝点検の実施に大きな支障となる。当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
第二京阪道路構造物点検業務 大阪府枚方市長尾東町地先~大阪府門真市ひえ島地先(大阪国道事務所管内) H23.10.5~H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 瀬本 浩史 大阪府城東区今福西2-12-35	H23.10.4	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	30,019,500	23,677,500	78.9%	特社	国所管	8		第二京阪道路構造物点検業務は平成23年度限りの業務である。第二京阪道路構造物点検業務については、適切な構造物点検の実施に必要な業務であり、削減すると適切な構造物点検の実施に大きな支障となる。当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、8者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
浪速国道管内道路許認可審査業務 大阪府枚方市南中振3-2-3 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局浪速国道事務所長 大住 道生 大阪府枚方市南中振3-2-3	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	19,509,000	18,900,000	96.9%	特社	国所管	1		浪速国道管内道路許認可審査業務については、道路許認可の審査補助といった政策目的の達成のために必要な業務である。これまで、支出内容の重複排除、支出の重点化等により、18百万円(平成23年度)を10百万円(平成24年度)まで縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、参加要件の見直し等を実施することにより、継続支出、1者応札の解消に取り組む。	有
清滝生駒道路他積算技術業務 大阪府枚方市南中振3-2-3 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局浪速国道事務所長 大住 道生 大阪府枚方市南中振3-2-3	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	35,700,000	31,500,000	88.2%	特社	国所管	4		清滝生駒道路他積算技術業務については、清滝生駒道路改良といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約については平成22年度から総合評価方式による一般競争入札を行い、競争性を高める取り組みを実施しており、その結果、競争参加者の拡大の効果がでてきているところである。 また、平成24年度においては、重複排除等の取り組みの結果、業務を廃止した。今後においても、参加要件の見直し等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
技術審査業務 大阪府枚方市南中振3-2-3地先 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局浪速国道事務所長 大住 道生 大阪府枚方市南中振3-2-3	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	18,826,500	15,750,000	83.7%	特社	国所管	4		技術審査業務は、一般競争入札における審査業務を適正に行うといった政策目的のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。平成22年度から総合評価方式による一般競争入札を行い、競争性を高める取り組みを実施しており、その結果、競争参加者の拡大の効果がでてきているところである。今後においても、市場化テストの導入により、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
姫路河川国道事務所許認可審査支援業務 兵庫県姫路市北条1-250(姫路河川国道事務所管内) H23.4.1~H23.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	11,529,000	10,815,000	93.8%	特社	国所管	1		姫路河川国道事務所許認可審査支援業務については、河川に係る許認可審査期間を担保するために必要な支出であり、削減すると許認可に関わる資料整理の事務処理速度が遅くなり、許認可の審査に要する期間が長期となることで許認可業務に係る行政サービスが低下することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
加古川河川巡視支援業務 兵庫県小野市阿形町1082-2(小野出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	11,025,000	10,500,000	95.2%	特社	国所管	1		加古川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
揖保川河川巡視支援業務 兵庫県姫路市網干区坂出155-15他(余部出張所及び龍野出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	17,745,000	16,800,000	94.7%	特社	国所管	1		揖保川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
東播海岸巡視支援業務 兵庫県明石市太寺2-11-16(東播海岸出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	36,141,000	33,600,000	93.0%	特社	国所管	1		東播海岸巡視支援業務については、海岸管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
姫路管内水文観測所保守点検業務 兵庫県加古川市他加古川水系、兵庫県姫路市他揖保川水系及び明石市他東播海岸 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	28,224,000	26,775,000	94.9%	特社	国所管	1		姫路管内水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
河川・海岸水文資料整理業務 兵庫県加古川市他加古川水系、兵庫県姫路市他揖保川水系及び兵庫県明石市他東播海岸 H23.4.8~24.2.29 測量	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.7	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	12,642,000	11,550,000	91.4%	特社	国所管	2		河川・海岸水文資料整理業務については、河川・海岸事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
技術審査業務 兵庫県姫路市北条1-250地先他(姫路河川国道事務所管内) H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	45,360,000	39,900,000	88.0%	特社	国所管	1		技術審査業務については、工事の入札契約手続きを公平性・公正性を確保しつつ円滑に実施し工事の品質確保を達成するといった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、平成23年度より市場化テストの取り組みにて競争性を高めてきており、この結果、応募者が複数となる効果が出てきているところである。今後においても市場化テストの取り組みを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組んでいく。	有
積算技術業務 兵庫県姫路市北条1-250地先他(姫路河川国道事務所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	90,541,500	82,950,000	91.6%	特社	国所管	4		<ul style="list-style-type: none"> 本業務については、道路、河川、海岸に関する工事の設計書作成に必要な工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行う、といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、より競争性の高い契約形態への見直し(プロポーザル方式を一般競争入札方式へ変更)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応札者の複数化の効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札方式を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
姫路第一維持出張所 他管内道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県姫路市姫路市宮西4-7-4外2箇所(姫路第一維持出張所外2箇所) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	58,033,500	56,595,000	97.5%	特社	国所管	1		姫路第一維持出張所他管内道路許認可審査・適正化指導業務については、姫路河川国道事務所管内の出張所における道路許認可審査及び不法占用指導といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出における契約においても、発注業務内容の精査、平成22年度より総合評価方式による一般競争入札の採用・平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施してきているが、応札者増加の効果が出てきていない。 今後においても、市場化テストの活用等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
姫路河川国道管内特殊車両申請書審査業務 兵庫県姫路市北条1-250(姫路河川国道事務所) H23.4.1~H25.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	38,503,500	37,170,000	96.5%	特社	国所管	2	姫路河川国道管内特殊車両申請書審査業務については、姫路河川国道事務所における特殊車両申請書審査といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出における契約においても、発注業務内容の精査、平成22年度より総合評価方式による一般競争入札の採用・平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
姫路河川国道事務所管内道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県姫路市北条1-250(姫路河川国道事務所) H23.4.1~H25.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木 洋忠 姫路市北条1-250	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	19,918,500	19,215,000	96.5%	特社	国所管	1	姫路河川国道事務所管内道路許認可審査・適正化指導業務については、姫路河川国道事務所における道路許認可審査及び不法占用指導といった政策目的の達成のために必要な支出である。今後において、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出における契約においても、発注業務内容の精査、平成22年度より総合評価方式による一般競争入札の採用・平成23年度より市場化テストの活用等、コスト縮減・競争性を高める取り組みを実施しているが、応札者増加の効果が出てきていない。 今後においても、市場化テストの活用等により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
円山川緊急治水関連事業監理補助業務 兵庫県豊岡市幸町地先他(豊岡河川国道事務所及びその管内) H23.4.1~H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	40,887,000	39,900,000	97.6%	特社	国所管	1	円山川緊急治水関連事業監理補助業務については、短期間に多数の工事を実施する必要がある円山川激特事業を円滑に進めるため、施工業者間の工程調整等の総合的なマネジメントを行うために必要な支出であり、削減すると残土処理の調整や施工業者間の工程調整に多大の時間を要し、円滑な事業進捗が図れなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>円山川水文水質資料整理業務 兵庫県豊岡市、養父市及び朝来市(円山川流域) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	4,599,000	4,515,000	98.2%	特社	国所管	1	<p>円山川水文水質資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文水質観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文水質観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>円山川水系水文水質観測所保守点検業務 兵庫県豊岡市、養父市及び朝来市(円山川流域) H23.6.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3</p>	H23.5.23	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	12,411,000	11,550,000	93.1%	特社	国所管	1	<p>円山川水文水質観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文水質観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文水質観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>円山川河川巡視支援業務 兵庫県豊岡市円山川直轄管理区間内 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3</p>	H23.4.1	<p>(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31</p>	一般競争入札(総合評価)	28,959,000	28,350,000	97.9%	特社	国所管	1	<p>円山川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
設計点検業務 兵庫県豊岡市幸町10-3(豊岡河川国道事務所管内) H23.9.13~H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3	H23.9.12	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	43,239,000	37,800,000	87.4%	特社	国所管	1		設計点検業務は平成23年度限りの業務である。設計点検業務については、設計業務成果の品質確保のための確認・点検に必要な業務であり、削減すると設計業務成果の品質確保に大きな支障となる。当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
積算技術業務 兵庫県豊岡市幸町10-3(豊岡河川国道事務所管内) H23.4.1~H24.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	61,582,500	56,175,000	91.2%	特社	国所管	3		・積算技術業務は、事務所内での積算業務を補助的に支援するために必要な支出である。 ・今後においても、業務の一層の効率化に取り組むことにより、一層の支出の縮減化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から簡易プロポーザル方式、平成22年度から一般競争入札(総合評価)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、透明性・公平性の観点で参加業者への周知の効果がでているところである。 ・今後においても、一般競争入札(総合評価)を実施することにより継続支出の解消に取り組む。	有
技術審査業務 兵庫県豊岡市幸町10-3~兵庫県豊岡市幸町10-3 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	25,977,000	23,520,000	90.5%	特社	国所管	1		・技術審査業務は、総合評価の資格審査業務を支援するために必要な支出である。 ・今後においても、業務の一層の効率化に取り組むことにより、一層の支出の縮減化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から簡易プロポーザル方式、平成22年度から簡易公募型競争入札、平成23年度から一般競争入札(総合評価)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、透明性・公平性の観点で参加業者への周知の効果がでているところである。 ・今後においても、一般競争入札(総合評価)を実施することにより継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
八鹿国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県養父市八鹿町国木字東下タイ134-1(八鹿国道維持出張所) H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長 齋藤 博之 兵庫県豊岡市幸町10-3	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	19,918,500	19,425,000	97.5%	特社	国所管	1	<ul style="list-style-type: none"> 八鹿国道維持出張所管内道路許認可審査・指導適正化業務は、八鹿国道維持出張所の道路許認可・指導業務を支援するために必要な支出である。 今後においても、業務の一層の効率化に取り組むことにより、一層の支出の縮減化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成20年度から簡易プロポーザル方式、平成22年度から簡易公募型競争入札、平成23年度から一般競争入札(総合評価)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、透明性・公平性の観点で参加業者への周知の効果ができているところである。 今後においても、一般競争入札(総合評価)を実施することにより継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有	
六甲砂防積算技術業務 兵庫県神戸市東灘区住吉東町地先他(六甲砂防事務所管内) H23.4.14~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局六甲砂防事務所長 岡本 敦 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3-13-15	H23.4.13	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	27,499,500	24,255,000	88.2%	特社	国所管	3	<ul style="list-style-type: none"> 六甲砂防積算技術業務については、工事発注に関わる積算資料作成を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料作成に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。 	有	
六甲砂防施設点検業務 兵庫県神戸市他(六甲砂防事務所管内) H23.4.1~H24.3.31 測量	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局六甲砂防事務所長 岡本 敦 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3-13-15	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	25,231,500	23,310,000	92.4%	特社	国所管	3	<ul style="list-style-type: none"> 六甲砂防施設点検業務については、砂防施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。 	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
六甲砂防指定地資料作成業務 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3(六甲砂防事務所管内) H23.10.8~H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局六甲砂防事務所長 神野 忠広 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3-13-15	H23.10.7	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	7,161,000	5,040,000	70.4%	特社	国所管	1		六甲砂防指定地資料作成業務については、砂防事業を実施するために必要となる砂防指定地の指定のために必要な支出であり、削減すると必要な砂防指定地の指定ができなくなり、砂防事業の実施に支障が出るのが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
兵庫国道管内道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県神戸市中央区波止場町3番11号(兵庫国道事務所内) H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	38,514,000	36,225,000	94.1%	特社	国所管	2		当該業務については、兵庫国道事務所管理第一課における道路許認可審査・適正化といった政策目的達成のため、コスト削減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有
西宮維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県西宮市甲子園春風町5の29(西宮維持出張所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	29,484,000	27,825,000	94.4%	特社	国所管	2		当該業務については、兵庫国道事務所西宮維持出張所における道路許認可審査・適正化といった政策目的達成のため、コスト削減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
明石維持出張所管内 道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県神戸市西区森友1丁目153(明石維持出張所管内) H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	39,742,500	38,850,000	97.8%	特社	国所管	2		当該業務については、兵庫国道事務所明石維持出張所における道路許認可審査・適正化といった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有
神戸維持出張所管内 道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県神戸市東灘区本山南町4丁目1番18号(神戸維持出張所管内) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	48,069,000	46,725,000	97.2%	特社	国所管	2		当該業務については、兵庫国道事務所神戸維持出張所における道路許認可審査・適正化といった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出の解消に取り組む。	有
洲本維持出張所管内 道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県洲本市塩屋2丁目1番57号(洲本維持出張所管内) H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	21,231,000	21,000,000	98.9%	特社	国所管	1		当該業務については、兵庫国道事務所洲本維持出張所における道路許認可審査・適正化といった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。 今後においても、参加要件の見直し等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
積算技術業務 兵庫県神戸市中央区 波止場町3番11号地 先他(兵庫国道事務所) H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫 国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区 波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	55,324,500	49,350,000	89.2%	特社	国所管	4		当該業務については、兵庫国道事務所における発注工事における積算補助といった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、一般競争入札を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
兵庫国道管内特殊車両取締り業務 兵庫県尼崎市西向島 町14の1(西向島計量 所)外2箇所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫 国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区 波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	9,156,000	8,400,000	91.7%	特社	国所管	1		当該業務については、兵庫国道事務所における特殊車両の指導・取締りといった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
兵庫国道管内特殊車両申請書審査業務 兵庫県神戸市中央区 波止場町3番11号(兵 庫国道事務所内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫 国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区 波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	38,178,000	33,600,000	88.0%	特社	国所管	1		当該業務については、兵庫国道事務所管理第一課における特殊車両の申請書の審査・指導といった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
技術審査業務 兵庫県神戸市中央区 他 兵庫国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区 波止場町3-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	37,947,000	30,975,000	81.6%	特社	国所管	2		当該業務については、兵庫国道事務所における工事入札参加者からの競争参加資格確認申請書等の分析・整理といった政策目的達成のため、コスト縮減の観点からアウトソーシングとして外部発注を行うために支出している。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においても、平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、適切な評価、選定の実施の確保といった効果が出てきているところである。今後においても、市場化テストの導入により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
共同溝点検業務 兵庫県尼崎市杭瀬本町2丁目～兵庫県神戸市長田区大橋9丁目 H23.6.29～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区 波止場町3-11	H23.6.28	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	14,616,000	13,545,000	92.7%	特社	国所管	2		共同溝点検業務は平成23年度限りの業務である。共同溝点検業務については、円滑な共同溝点検の実施に必要な業務であり、削減すると円滑な共同溝点検の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
道路構造物点検業務 兵庫県神戸市中央区 波止場町3-11(兵庫国道事務所管内) H23.10.25～H24.2.10 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局兵庫国道事務所長 轉馬 潤 兵庫県神戸市中央区 波止場町3-11	H23.10.24	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	24,076,500	19,110,000	79.4%	特社	国所管	4		道路構造物点検業務は平成23年度限りの業務である。道路構造物点検業務については、適切な構造物点検の実施に必要な業務であり、削減すると適切な構造物点検の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、4者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
奈良国道管内道路許認可審査・適正化指導業務 奈良県奈良市奈良国道管内(奈良国道事務所、奈良維持出張所、橿原維持出張所)～奈良県橿原市奈良国道管内(奈良国道事務所、奈良維持出張所、橿原維持出張所) H23.4.1～H24.3.30 測量	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局奈良国道事務所長 八尾 光洋 奈良市大宮町3-5-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	59,850,000	55,650,000	93.0%	特社	国所管	1	奈良国道管内道路許認可審査・適正化指導業務については、道路法に基づき各種申請等の審査・指導および道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査等の補助的業務を行うものであり、適切な道路利用の推進のために必要な支出であるが、支出の重点化により、経費の縮減化に取り組んでいるところである。今後においても、効率的な業務に取り組むことにより、いっそうの支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出にかかる契約においても、平成22年度から一般競争入札を採用し、競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、落札率の低下の効果がでてきているところである。今後においても、市場化テスト等の活用により、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
技術審査業務 奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号(奈良国道事務所) H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局奈良国道事務所長 八尾 光洋 奈良市大宮町3-5-11	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	26,544,000	21,525,000	81.1%	特社	国所管	3	技術審査業務については、道路の公共事業における工事発注の業務等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、入札参加者数の増加や落札率の低下といった効果がでてきているところである。 今後においても、継続して一般競争入札の採用を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
積算技術業務 奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号 H23.4.8～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局奈良国道事務所長 八尾 光洋 奈良市大宮町3-5-11	H23.4.7	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	44,257,500	39,900,000	90.2%	特社	国所管	5	積算技術業務については、道路の公共事業における工事発注の業務等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、入札参加者数の増加や落札率の低下といった効果がでてきているところである。 今後においても、継続して一般競争入札の採用を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
共同溝点検業務 奈良県北葛城郡王寺町本町一丁目地先～奈良県北葛城郡王寺町元町一丁目地先 H23.6.21～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局奈良国道事務所長 八尾 光洋 奈良市大宮町3-5-11	H23.6.20	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	1,491,000	1,470,000	98.6%	特社	国所管	1	共同溝点検業務は平成23年度限りの業務である。共同溝点検業務については、円滑な共同溝点検の実施に必要な業務であり、削減すると円滑な共同溝点検の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無	
大和御所道路東佐味地区用地補償総合技術業務 奈良県御所市大字内谷地内 H23.8.27～H24.2.29 補償コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局奈良国道事務所長 八尾 光洋 奈良市大宮町3-5-11	H23.8.26	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	11,539,500	10,080,000	87.4%	特社	国所管	5	用地補償総合技術業務については、道路の公共事業における用地交渉の業務等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より、一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、入札参加者数の増加や落札率の低下といった効果が出てきているところである。 今後においても、継続して一般競争入札の採用を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
大和御所道路他積算技術業務 奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号 H23.12.22～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局奈良国道事務所長 八尾 光洋 奈良市大宮町3-5-11	H23.12.21	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	38,944,500	35,700,000	91.7%	特社	国所管	2	積算技術業務については、道路の公共事業における工事発注の業務等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、入札参加者数の増加や落札率の低下といった効果が出てきているところである。 今後においても、継続して一般競争入札の採用を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
和歌山河川国道事務所許認可審査支援業務 和歌山県和歌山市和歌山河川国道事務所及び船戸出張所 H23.4.1～H24.3.30 建築関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	19,855,500	18,690,000	94.1%	特社	国所管	1	和歌山河川国道事務所許認可審査支援業務については、河川に係る許認可審査期間を担保するために必要な支出であり、削減すると許認可に関わる資料整理の事務処理速度が遅くなり、許認可の審査に要する期間が長期となることで許認可業務に係る行政サービスが低下することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
紀の川水文観測所保守点検業務 和歌山県和歌山市～奈良県吉野郡川上村(紀の川流域) H23.4.1～H24.3.31 測量	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	22,785,000	21,000,000	92.2%	特社	国所管	1	紀の川水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成20年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
紀の川河川巡視支援業務 和歌山県和歌山市(和歌山河川国道事務所管内)～奈良県五條市(和歌山河川国道事務所管内) H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	123,921,000	112,350,000	90.7%	特社	国所管	1	紀の川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
有本揚排水機場他施設管理支援業務 和歌山県和歌山市有本地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	43,711,500	38,850,000	88.9%	特社	国所管	2	有本揚排水機場他施設管理支援業務については、有本揚排水機場及び宇治取水場の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると有本揚排水機場及び宇治取水場の管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
紀北東道路他積算技術業務 和歌山県和歌山市西汀丁16 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	68,796,000	60,900,000	88.5%	特社	国所管	3	紀北東道路他積算技術業務については、必要な発注工事に係る積算の成果を得るといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争の総合評価を導入するといった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果応募者が1者から3者になる効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
和歌山岬道路他積算技術業務 和歌山県和歌山市西汀丁16 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	50,263,500	44,100,000	87.7%	特社	国所管	2	和歌山岬道路他積算技術業務については、必要な事業監理・工程管理の成果を得るといった政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施しており、この結果応募者が複数になる効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
紀北東道路他事業監理補助業務 和歌山県和歌山市西汀丁16番 H23.4.21～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.20	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	51,796,000	50,400,000	97.3%	特社	国所管	1		紀北東道路他事業監理補助業務は平成23年度限りの業務である。紀北東道路他事業監理補助業務については、適切な事業監理及び工程管理の実施に必要な業務であり、削減すると適切な事業監理及び工程管理の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
和歌山国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 和歌山県和歌山市出島33番(和歌山国道維持出張所管内) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	19,845,000	18,690,000	94.2%	特社	国所管	1		和歌山国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務については、必要な道路管理業務における、各種申請書類の受領・審査、意見・要望対応、不法占用の対応等の成果を得るといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争の総合評価を導入し、同種・類似業務の実績を和歌山河川国道事務所管内から近畿地方整備局管内に広げている。更に平成23年度では、積算基準等参考資料を公表するといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、現在の2年国債を3年国債とし、業務期間を長期化することにより、より安定的かつ計画的な業務内容での発注が可能となるよう検討を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
海南国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 和歌山県海南市冷水15番(海南国道維持出張所管内) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	19,845,000	18,690,000	94.2%	特社	国所管	1		海南国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務については、必要な道路管理業務における、各種申請書類の受領・審査、意見・要望対応、不法占用の対応等の成果を得るといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争の総合評価を導入し、同種・類似業務の実績を和歌山河川国道事務所管内から近畿地方整備局管内に広げている。更に平成23年度では、積算基準等参考資料を公表するといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、現在の2年国債を3年国債とし、業務期間を長期化することにより、より安定的かつ計画的な業務内容での発注が可能となるよう検討を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
和歌山国道管内道路許認可審査・適正化指導業務 和歌山県和歌山市西汀丁16番(和歌山河川国道事務所管内) H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	20,464,500	19,740,000	96.5%	特社	国所管	1	和歌山国道管内道路許認可審査・適正化指導業務については、必要な道路管理業務における、各種申請書類の受領・審査、意見・要望対応、不法占用の対応等の成果を得るといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争の総合評価を導入し、同種・類似業務の実績を和歌山河川国道事務所管内から近畿地方整備局管内に広げている。更に平成23年度では、積算基準等参考資料を公表するといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、現在の2年国債を3年国債とし、業務期間を長期化することにより、より安定的かつ計画的な業務内容での発注が可能となるよう検討を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
技術審査業務 和歌山県和歌山市西汀丁16番地先他(和歌山河川国道事務所管内) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	30,975,000	27,195,000	87.8%	特社	国所管	1	技術審査業務については、必要な発注工事の技術資料の分析・整理の成果を得るといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても平成22年度より総合評価落札方式による一般競争入札方式を導入する等競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、事業の分割の検討を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
和歌山河川国道管内特殊車両申請書審査業務 和歌山県和歌山市西汀丁16番(和歌山河川国道事務所) H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	38,346,000	31,500,000	82.1%	特社	国所管	1	和歌山河川国道管内特殊車両申請書審査業務については、必要な特殊車両の通行許可申請の審査の成果を得るといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争の総合評価を導入し、同種・類似業務の実績を和歌山河川国道事務所管内から近畿地方整備局管内に広げている。更に平成23年度では、積算基準等参考資料を公表するといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、現在の2年国債を3年国債とし、業務期間を長期化することにより、より安定的かつ計画的な業務内容での発注が可能となるよう検討を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
熊野川河川巡視支援業務 和歌山県新宮市～三重県南牟婁郡紀宝町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	10,426,500	9,660,000	92.7%	特社	国所管		最終契約額 ¥10,185,000	熊野川河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
熊野川水文観測所保守点検業務 和歌山県新宮市あけぼの地先他17箇所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	9,880,500	9,660,000	97.8%	特社	国所管		最終契約額 ¥11,025,000	熊野川水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成23年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
熊野川水文資料整理業務 和歌山県田辺市中万呂142 H23.4.8～H24.2.29土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.7	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	2,877,000	2,625,000	91.2%	特社	国所管		1	熊野川水文資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成23年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
自家用電気工作物点検修理業務 紀南河川国道事務所館内 H23.4.1～H24.3.31	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特財)関西電気保安協会 和歌山支部 和歌山市和歌浦三丁目5番29号	一般競争入札(総合評価)	19,929,000	13,860,000	69.6%	特財	国所管	1		自家用電気工作物点検修理業務は平成23年度限りの業務である。自家用電気工作物点検修理業務については、自家用電気工作物の点検修理の実施に必要な業務であり、削減すると自家用電気工作物の点検修理の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
紀南河川国道事務所許認可審査支援業務 和歌山県新宮市磐盾1-8他 H23.4.1～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	20,265,000	19,950,000	98.4%	特社	国所管	1		紀南河川国道事務所許認可審査支援業務については、河川に係る許認可審査期間を担保するために必要な支出であり、削減すると許認可に関わる資料整理の事務処理速度が遅くなり、許認可の審査に要する期間が長期となることで許認可業務に係る行政サービスが低下することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、適切な契約方式の活用や仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
紀南河川国道管内道路許認可審査・適正化指導業務 和歌山県田辺市中万呂142他(紀南河川国道事務所及びその管内) H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	19,372,500	17,955,000	92.7%	特社	国所管	1		本業務については、管内において、道路法に基づき各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査や資料整理、現地調査等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続き等により適切な道路利用を推進するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)とし、契約準備期間等の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきているが、一者応札の解決の効果は出てきていない。 今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することにより、継続支出、一者応札、の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
田辺国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 和歌山県田辺市学園24-17他(田辺国道維持出張所及びその管内) H23.4.1~H25.3.29土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	20,664,000	19,635,000	95.0%	特社	国所管	1		本業務については、管内において、道路法に基づき各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査や資料整理、現地調査等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続き等により適切な道路利用を推進するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)とし、契約準備期間等の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきているが、一者応札の解決の効果は出てきていない。 今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することにより、継続支出、一者応札、の解消に取り組む。	有
新宮国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 和歌山県新宮市磐盾1-3他(新宮国道維持出張所及びその管内) H23.4.1~H25.3.29土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	24,580,500	19,740,000	80.3%	特社	国所管	1		本業務については、管内において、道路法に基づき各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査や資料整理、現地調査等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続き等により適切な道路利用を推進するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)とし、契約準備期間等の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきているが、一者応札の解決の効果は出てきていない。 今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することにより、継続支出、一者応札、の解消に取り組む。	有
串本国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台1107-8他(串本国道維持出張所及びその管内) H23.4.1~H25.3.29土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	24,570,000	19,740,000	80.3%	特社	国所管	1		本業務については、管内において、道路法に基づき各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査や資料整理、現地調査等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続き等により適切な道路利用を推進するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが今後においても、支出内容の重複排除等に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)とし、契約準備期間等の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきているが、一者応札の解決の効果は出てきていない。 今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することにより、継続支出、一者応札、の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
紀勢線事業監理補助業務 和歌山県田辺市稲成町地先～和歌山県西牟婁郡すさみ町江住地先 H23.4.9～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.8	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	24,129,000	23,625,000	97.9%	特社	国所管	1		紀勢線事業監理補助業務は平成23年度限りの業務である。紀勢線事業監理補助業務については、適切な事業監理及び工程管理の実施に必要な業務であり、削減すると適切な事業監理及び工程管理の実施に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
技術審査業務 和歌山県田辺市中万呂142 H23.4.14～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.13	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	28,938,000	25,200,000	87.1%	特社	国所管	2		道路、河川の公共事業における工事発注業務といった政策目的を達成するために必要な支出である。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果複数の応札業者による競争入札と効果が出てきているところである。 今後においても、市場化テストの導入により競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
紀南管内積算技術業務 和歌山県田辺市中万呂142(紀南河川国道事務所管内) H23.4.15～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 安藤 佑治 和歌山県田辺市中万呂142	H23.4.14	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	指名競争入札 (総合評価)	117,106,500	110,250,000	94.1%	特社	国所管	3		道路、河川の公共事業における工事発注業務といった政策目的を達成するために必要な支出である。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成20年度より、簡易公募プロポーザル等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果複数の応札業者による競争入札と効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
奥瀬道路竹筒地区用地補償総合技術業務 和歌山県田辺市中万呂142 紀南河川国道事務所管内 H23.10.13～H24.3.30 補償コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中万呂142	H23.10.12	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	17,923,500	15,120,000	84.4%	特社	国所管	4		奥瀬道路竹筒地区用地補償総合技術業務については、国道169号奥瀬道路(Ⅱ期)改築工事の早期完成のために必要な支出である。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果公益法人以外の者が落札するといった効果が出てきているところである。今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
紀勢線江住地区用地補償総合技術業務 和歌山県田辺市中万呂142 紀南河川国道事務所管内 H23.8.3～H24.9.30 補償コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中万呂142	H23.8.2	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	15,834,000	13,020,000	82.2%	特社	国所管	5		紀勢線江住地区用地補償総合技術業務については、近畿自動車道松原那智勝浦線建設工事の早期完成のために必要な支出である。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果公益法人以外の者が落札するといった効果が出てきているところである。今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
設計点検業務 和歌山県田辺市中万呂142地先(紀南河川国道事務所) H24.1.5～H24.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中万呂142	H24.1.4	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	20,821,500	20,475,000	98.3%	特社	国所管	4		設計点検業務は平成23年度限りの業務である。設計点検業務については、設計業務成果の品質確保のための確認・点検に必要な業務であり、削減すると設計業務成果の品質確保に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、4者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
紀勢線他積算技術業務 和歌山県田辺市中万呂142(紀南河川国道事務所管内) H24.1.5~H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中万呂142	H24.1.4	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	指名競争入札(総合評価)	27,751,500	25,200,000	90.8%	特社	国所管	2	道路、河川の公共事業における工事発注業務といった政策目的を達成するために必要な支出である。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成20年度より、簡易公募プロポーザル等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果複数の応札業者による競争入札と効果が出てきているところである。 今後においても、一般競争入札を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
木津川上流砂防設備調査点検業務 三重県伊賀市他~奈良県宇陀郡御杖村他(木津川上流河川事務所砂防管内) H23.4.7~H24.3.9土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H23.4.6	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	4,021,500	3,990,000	99.2%	特社	国所管	2	木津川上流砂防設備調査点検業務については、砂防施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
木津川上流河川事務所技術審査業務 三重県名張市木屋町地先(木津川上流河川事務所管内) H23.4.22~H25.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H23.4.21	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	10,122,000	7,980,000	78.8%	特社	国所管	2	木津川上流河川事務所技術審査業務については、工事発注に関わる資料整理を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料整理に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
木津川上流河川事務所積算技術業務 三重県名張市木屋町地先(木津川上流河川事務所管内) H23.4.22~H24.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H23.4.21	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	26,082,000	23,100,000	88.6%	特社	国所管	6		木津川上流河川事務所積算技術業務については、工事発注に関わる積算資料作成を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料作成に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなる懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	無
木津川上流水文観測保守点検業務 三重県名張市南町地先他(木津川上流域) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	7,497,000	7,140,000	95.2%	特社	国所管	2		木津川上流水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
木津川上流河川巡視支援業務 三重県名張市他(木津川上流河川事務所管内) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	19,981,500	19,425,000	97.2%	特社	国所管	2		木津川上流河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
木津川上流水文資料整理業務 三重県名張市木屋町(木津川上流河川事務所) H23.4.6~H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H23.4.15	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	1,827,000	1,680,000	92.0%	特社	国所管	2	木津川上流水文資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
淀川ダム統管内水文観測所保守点検業務 大阪府枚方市山田池北町10番1号他 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川ダム統管理事務所長 岡村 政彦 大阪府枚方市山田池北町10-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	5,229,000	3,990,000	76.3%	特社	国所管	2	淀川ダム統管内水文観測所保守点検業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データの観測精度を保持するために必要な支出であり、削減すると水文観測機器の観測精度が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成19年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
淀川ダム統管技術審査業務 大阪府枚方市山田池北町10-1 淀川ダム統管理事務所他~大阪府枚方市山田池北町10-1 淀川ダム統管理事務所他 H23.4.13~H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川ダム統管理事務所長 岡村 政彦 大阪府枚方市山田池北町10-1	H23.4.12	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	2,803,500	2,625,000	93.6%	特社	国所管	1	淀川ダム統管技術審査業務については、工事発注に関わる資料整理を行うために必要な支出であり、削減すると工事発注にあたっての資料整理に多大の時間を要し、円滑な工事発注ができなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
大滝ダム・猿谷ダム巡視支援業務 奈良県吉野郡川上村大滝地先から和歌山県伊都郡九度山町九度山地先～奈良県吉野郡天川村広瀬地先から奈良県吉野郡十津川H23.4.29～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀の川ダム統管理事務所長 牟禮 輝久 奈良県五條市三在町1681	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	9,618,000	9,030,000	93.9%	特社	国所管	1	大滝ダム・猿谷ダム河川巡視支援業務については、河川管理施設の管理レベルを適切に維持するために必要な支出であり、削減すると管理レベルが著しく低下し、施設損傷等の発見が遅れることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より、一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より市場化テストの活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
紀の川ダム統管内水文資料整理業務 奈良県五條市三在町1681 H23.4.8～H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀の川ダム統管理事務所長 牟禮 輝久 奈良県五條市三在町1681	H23.4.7	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	9,607,500	8,925,000	92.9%	特社	国所管	2	紀の川ダム統管内水文資料整理業務については、河川事業の計画立案や洪水時における水位予測、洪水予報発令等を行うために必要な水文観測データを整理・蓄積するために必要な支出であり、削減すると水文観測のデータ継続性が著しく低下し、事業計画の信頼性の低下や洪水時における水位予測、洪水予報発令等に支障が生じることで災害リスクが増大することが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
淀川他水質等調査業務 大阪府枚方市(近畿技術事務所) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	79,716,000	75,600,000	94.8%	特社	国所管	1	淀川他水質等調査業務については、河川管理者として公共用水域の水質を常時監視するために必要な支出であり、削減すると河川法や水質汚濁防止法に定める水質検査・調査が実施できないため、公共用水域の汚濁状況を総合的に把握できなくなるものが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、適切な契約方式の活用や仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
琵琶湖・木津川上流他水質等調査業務 大阪府枚方市(近畿技術事務所) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	111,363,000	109,200,000	98.1%	特社	国所管	2		琵琶湖・木津川上流他水質等調査業務については、河川管理者として公共用水域の水質を常時監視するために必要な支出であり、削減すると河川法や水質汚濁防止法に定める水質検査・調査が実施できないため、公共用水域の汚濁状況を総合的に把握できなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
猪名川水質等調査業務 大阪府枚方市(近畿技術事務所) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	20,118,000	17,850,000	88.7%	特社	国所管	2		猪名川水質等調査業務については、河川管理者として公共用水域の水質を常時監視するために必要な支出であり、削減すると河川法や水質汚濁防止法に定める水質検査・調査が実施できないため、公共用水域の汚濁状況を総合的に把握できなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有
大和川水質等調査業務 大阪府枚方市(近畿技術事務所) H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	35,574,000	32,550,000	91.5%	特社	国所管	1		大和川水系水質等調査業務については、河川管理者として公共用水域の水質を常時監視するために必要な支出であり、削減すると河川法や水質汚濁防止法に定める水質検査・調査が実施できないため、公共用水域の汚濁状況を総合的に把握できなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
紀の川・新宮川水系水質等調査業務 大阪府枚方市(近畿技術事務所) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	91,759,500	91,350,000	99.6%	特社	国所管	1	紀の川・新宮川水系水質等調査業務については、河川管理者として公共用水域の水質を常時監視するために必要な支出であり、削減すると河川法や水質汚濁防止法に定める水質検査・調査が実施できないため、公共用水域の汚濁状況を総合的に把握できなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
円山川・由良川水系水質等調査業務 大阪府枚方市(近畿技術事務所) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	17,052,000	15,750,000	92.4%	特社	国所管	2	円山川・由良川水系水質等調査業務については、河川管理者として公共用水域の水質を常時監視するために必要な支出であり、削減すると河川法や水質汚濁防止法に定める水質検査・調査が実施できないため、公共用水域の汚濁状況を総合的に把握できなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	
加古川・揖保川水系水質等調査業務 大阪府枚方市(近畿技術事務所) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	29,893,500	28,350,000	94.8%	特社	国所管	3	加古川・揖保川水系水質等調査業務については、河川管理者として公共用水域の水質を常時監視するために必要な支出であり、削減すると河川法や水質汚濁防止法に定める水質検査・調査が実施できないため、公共用水域の汚濁状況を総合的に把握できなくなることが懸念されるものである。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札(総合評価)の活用による競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することで競争性を担保し、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
新技術活用調査登録業務 大阪府枚方市山田池北町11-1(近畿地方整備局管内) H23.4.22~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.4.21	(特財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	一般競争入札(総合評価)	30,744,000	30,450,000	99.0%	特財	国所管	1		NETIS活用調査、登録審査の業務は、新技術の活用促進のため、民間企業等で提案された新技術を登録、調査するために必要な支出である。 今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、参加要件等の見直し等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
橋梁検査業務 大阪府枚方市山田池北町11-1(近畿地方整備局管内) H23.6.11~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 山元 弘 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.6.10	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	一般競争入札(総合評価)	181,713,000	164,850,000	90.7%	特財	国所管	1		橋梁検査業務は平成23年度限りの業務である。橋梁検査業務については、道路橋における点検に必要な業務であり、削減すると道路橋点検に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無
工事完成図書データ等確認登録業務 大阪府枚方市山田池北町11番1号(近畿技術事務所) H23.7.20~H24.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 佐古 康廣 大阪府枚方市山田池北町11-1	H23.7.19	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪府中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	9,481,500	8,190,000	86.4%	特社	国所管	2		工事完成図書データ等確認登録業務については、技術資料等をシステム登録し技術情報の提供を行い、職員の技術力向上に資する政策目的の達成のため必要な支出である。今年度より、業務内容等の見直しにより、819万(平成23年度)を435万(平成24年度)まで縮減してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また一般競争といった競争性を高める取り組みを平成21年度より実施しており、この結果、2者の応札があったところである。 今後においても、参加要件等の見直しを実施することで競争性を担保し、継続支出、解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国営明石海峡公園事務所技術審査業務 兵庫県神戸市中央区国営明石海峡公園事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局国営明石海峡公園事務所長 小島 孝文 神戸市中央区海岸通29	H23.4.1	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	4,084,500	1,575,000	38.6%	特社	国所管	2	本業務は、工事入札参加者から提出があった技術資料の受付及び分析・整理等の支援を行うもので、当該事務所での技術審査を円滑に実施し、公園整備事業を推進するために必要な支出である。 今後においても支出内容の重複排除に向けた調整を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争により競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、2者の応札があったところである。 今後においても引き続き一般競争入札を実施するとともに評価構造等の再検討を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
神戸港等施工状況確認等補助 神戸港・姫路港・尼崎西宮芦屋港及び東播磨港の対象工事現場(調査現場を含む) H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 小野憲司 神戸市中央区海岸通29	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	54,455,100	51,135,000	93.9%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
管内技術審査補助業務 — H23.4.1～H24.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 小野憲司 神戸市中央区海岸通29	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	24,314,850	23,520,000	96.7%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
管内水中部施工状況確認業務 堺市堺区築港八幡町1番地他4箇所 H23.4.1～H24.3.19 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 小野憲司 神戸市中央区海岸通29	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札(総合評価)	5,282,550	5,145,000	97.4%	特社	国所管	1		本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直し等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 - H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 小野憲司 神戸市中央区海岸通29	H23.4.1	(特財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区豊町3-16	一般競争入札(総合評価)	16,789,500	16,590,000	98.8%	特財	国所管	1		本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しなどといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直し等実施することにより、継続支出、一者応札解消に取り組む。	有
大阪国際空港施工状況確認等補助業務 大阪国際空港制限区域及びその近傍の対象工事現場(調査現場含む) H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 小野憲司 神戸市中央区海岸通29	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	54,825,750	51,765,000	94.4%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
管内資材等価格調査 - H23.4.8~H24.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 小野憲司 神戸市中央区海岸通29	H23.4.8	(特財)経済調査会 関西支部 大阪市北区中崎西2-4-12	一般競争入札 (総合評価)	5,100,900	4,620,000	90.6%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しなどといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直し等、を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
神戸港等発注補助業務 神戸港、尼崎西宮芦屋港、姫路港、東播磨港の対象工事現場(調査現場を含む) H23.4.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾事務所長 山縣延文 神戸市中央区小野浜町7番30号	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	24,717,000	23,940,000	96.9%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
舞鶴港施工状況確認等補助業務 舞鶴港湾事務所指定の場所 H23.4.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官代理 近畿地方整備局舞鶴港湾事務所総務課長 福岡保則 京都府舞鶴市下福井910番地	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,217,500	17,115,000	94.0%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
海面清掃兼油回収船建造外1件資材等価格調査 - H23.4.1～H23.8.1 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所長 中島 晋 神戸市中央区小野浜町7番30号	H23.4.1	(特社)日本作業船協会 東京都中央区八重洲2-9-7	一般競争入札 (総合評価)	6,058,500	5,250,000	86.7%	特社	国所管	1	本業務については、船舶建造の積算の基礎資料とするために、価格実態を調査する必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しなど、といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより一者応札の解消に取り組む。 なお、本業務については、船舶建造時に伴う資材等価格調査であり継続的なものではない。	無	
船舶技術検討業務 - H23.4.1～H24.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所長 中島 晋 神戸市中央区小野浜町7番30号	H23.4.1	(特社)日本作業船協会 東京都中央区八重洲2-9-7	一般競争入札 (総合評価)	9,250,500	9,240,000	99.9%	特社	国所管	1	本業務については、直轄工事等で使用する船舶の定期修理における品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しなどといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直し等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
第六南防波堤灯台の撤去工事に伴う機能代替方策に関する検討業務 - H23.11.18～H24.3.9 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 鈴木 徹 神戸市中央区小野浜町7番30号	H23.11.18	(特財)日本航路標識協会 東京都千代田区麴町4-5	指名競争入札 (総合評価)	5,691,000	5,250,000	92.3%	特財	国所管	1	本業務は、神戸港整備事業に伴う灯台の撤去工事に必要となる航路標識機能の代替方策を検討するため必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成23年度より広く参加者を募る公募方式により発注し、競争性を高める取り組みを実施しているところである。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
出雲河川放水路開削部工事監督支援業務 出雲河川事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	70,182,000	68,250,000	97.2%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
出雲河川放水路呑口部工事監督支援業務 出雲河川事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	70,087,500	68,250,000	97.4%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査の取り組みことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
出雲河川放水路外積算技術業務 出雲河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	32,056,500	31,500,000	98.3%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
斐伊川・神戸川河川巡視支援業務 出雲河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	28,528,500	27,300,000	95.7%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
中海・宍道湖河川巡視支援業務 出雲河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	43,764,000	42,000,000	96.0%	特社	国所管	2	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
出雲河川斐伊川外積算技術業務 出雲河川事務所管内 H23.5.2～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.20	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	36,781,500	36,120,000	98.2%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
斐伊川河川許認可審査支援業務 出雲河川事務所管内 H23.5.2～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.20	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	19,635,000	19,320,000	98.4%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
出雲河川技術審査業務 出雲河川事務所管内 H23.5.2～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.14	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	6,751,500	6,615,000	98.0%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
斐伊川放水路用地補償総合技術業務 出雲河川事務所管内 H23.5.2～H25.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.21	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	21,987,000	21,420,000	97.4%	特社	国所管	1	用地補償総合技術業務については、公共事業における用地取得といった政策目的の達成のために必要な支出である。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 なお、本業務は平成23年度限りの業務である。	無	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
太田川河川許認可審査支援業務 太田川河川事務所己斐出張所及び大芝・可部出張所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 太田川河川事務所長 宮川 勇二 広島県広島市中区八丁堀3-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	21,094,500	21,000,000	99.6%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査、民間競争入札の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
太田川河川事務所技術審査業務 広島県広島市中区 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 太田川河川事務所長 宮川 勇二 広島県広島市中区八丁堀3-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	12,841,500	12,705,000	98.9%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
太田川水系高瀬堰管理支援業務 広島県広島市安佐南区八木地先 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 太田川河川事務所長 宮川 勇二 広島県広島市中区八丁堀3-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	48,793,500	48,510,000	99.4%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
太田川・温井ダム管理工事積算技術業務 太田川河川事務所及び温井ダム管理所管内 H23.4.28～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 太田川河川事務所長 宮川 勇二 広島県広島市中区八丁堀3-20	H23.4.26	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	21,777,000	21,420,000	98.4%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度太田川河川事務所用地補償総合技術業務 広島県広島市中区及び広島市安佐北区 H23.5.7～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 太田川河川事務所長 宮川 勇二 広島県広島市中区八丁堀3-20	H23.5.6	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	16,716,000	15,225,000	91.1%	特社	国所管	1		用地補償総合技術業務については、公共事業における用地取得といった政策目的の達成のために必要な支出である。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 なお、本業務は平成23年度限りの業務である。	無
太田川・小瀬川河川巡視等支援業務 太田川・小瀬川管内 H23.6.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 太田川河川事務所長 宮川 勇二 広島県広島市中区八丁堀3-20	H23.5.18	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	38,031,000	37,800,000	99.4%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
坂根堰管理支援業務 岡山県備前市坂根宇土井地先 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 植田 彰 岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	49,896,000	49,140,000	98.5%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
岡山河川積算技術業務 岡山県岡山市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 植田 彰 岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	18,207,000	17,850,000	98.0%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
岡山三河川許認可審査支援業務 岡山河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 植田 彰 岡山県岡山市鹿田町2-4-36	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	20,422,500	20,055,000	98.2%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
岡山三河川巡視支援業務 岡山河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 植田 彰 岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	43,113,000	42,525,000	98.6%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
百間川河口水門管理支援業務 岡山県岡山市中区沖元地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 植田 彰 岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	24,990,000	24,570,000	98.3%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
岡山国道道路管理支援業務 岡山県岡山市 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	153,961,500	152,775,000	99.2%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
岡山国道特車申請支援業務 岡山県岡山市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	86,499,000	85,470,000	98.8%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
岡山国道玉島笠岡道路外工事監督支援業務 玉島笠岡道路及び倉敷立体監督員管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	52,521,000	42,525,000	81.0%	特社	国所管	4	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
岡山国道鳥取自動車道工事監督支援業務 岡山県英田郡西粟倉村 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	70,539,000	56,700,000	80.4%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
岡山国道玉島交安外工事監督支援業務 玉島維持出張所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	18,490,500	14,910,000	80.6%	特社	国所管	7	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
岡山国道管理第二課積算技術業務 岡山県岡山市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	84,231,000	82,950,000	98.5%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
岡山国道共同溝課積算技術業務 岡山国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	44,824,500	44,100,000	98.4%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査、民間競争入札の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
岡山国道交通対策課 積算技術業務 岡山県岡山市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	26,575,500	26,145,000	98.4%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
岡山国道技術審査業務 岡山県岡山市 H23.5.2~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 垣下 禎裕 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H23.4.26	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	20,412,000	20,160,000	98.8%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
中国地方整備局技術審査業務 広島県広島市中区上八丁堀6-30 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	24,853,500	24,675,000	99.3%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
中国統一建設資材価格実態調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6-30 H23.4.12~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.4.11	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	63,955,500	62,475,000	97.7%	特財	国所管	1		建設資材価格実態調査業務については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、参加要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
鳥取地区建設資材価格実態調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6-30 H23.4.13~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.4.12	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	11,970,000	11,750,550	98.2%	特財	国所管	1		建設資材価格実態調査業務については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、参加要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
島根地区建設資材価格実態調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6-30 H23.4.13~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.4.12	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	16,936,500	16,611,000	98.1%	特財	国所管	1		建設資材価格実態調査業務については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、参加要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
岡山地区建設資材価格実態調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6-30 H23.4.13~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.4.12	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	12,988,500	12,750,150	98.2%	特財	国所管	1		建設資材価格実態調査業務については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、参加要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
広島地区建設資材価格実態調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6-30 H23.4.13~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.4.12	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	24,948,000	24,467,100	98.1%	特財	国所管	1		建設資材価格実態調査業務については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、参加要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
山口地区建設資材価格実態調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6-30 H23.4.13~H24.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.4.12	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	15,970,500	15,669,150	98.1%	特財	国所管	1		建設資材価格実態調査業務については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、参加要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
倉吉特車申請支援業務 鳥取県倉吉市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所 長 江角 忠也 鳥取県倉吉市福庭町1-18	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	11,235,000	11,025,000	98.1%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
倉吉改築積算技術業務 鳥取県倉吉市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所 長 江角 忠也 鳥取県倉吉市福庭町1-18	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	73,899,000	57,960,000	78.4%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
倉吉外技術審査業務 鳥取県鳥取市青谷町～米子市陰田町地内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所 長 江角 忠也 鳥取県倉吉市福庭町1-18	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	15,088,500	14,910,000	98.8%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
天神川河川巡視支援業務 天神川水系直轄管理区間 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所 長 江角 忠也 鳥取県倉吉市福庭町1-18	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	42,273,000	40,950,000	96.9%	特社	国所管	2		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
倉吉道路管理支援業務 鳥取県東伯郡湯梨浜町～鳥取県米子市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所 長 江角 忠也 鳥取県倉吉市福庭町1-18	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	30,072,000	29,715,000	98.8%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
倉吉道路管理課積算技術業務 倉吉河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所 長 江角 忠也 鳥取県倉吉市福庭町1-18	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	45,916,500	36,120,000	78.7%	特社	国所管	2		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
NETIS登録審査業務 中国技術事務所 H23.5.28～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 中国技術事務所長 森川 数美 広島県広島市安芸区船越南2-8-1	H23.5.27	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	29,935,500	29,820,000	99.6%	特社	国所管	1	新技術の登録審査に必要な業務であり、削減すると新技術の登録審査手続きに大きな支障となる。 今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有	
中国管内橋梁点検評価業務 中国地方整備局管内 H23.4.26～H24.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 中国技術事務所長 森川 数美 広島県広島市安芸区船越南2-8-1	H23.4.25	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	一般競争入札 (総合評価)	152,565,000	137,550,000	90.2%	特財	国所管	3	中国管内橋梁点検評価業務は平成23年度限りの業務である。 中国管内橋梁点検評価業務については、道路橋における点検に必要な業務であり、削減すると道路橋点検に大きな支障となる。 当該支出に係る契約においては、平成21年度より一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、3者の競争参加者があった。 今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無	
駒山バイパス岩美地区外工事監督支援業務 鳥取県鳥取市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	104,443,500	82,320,000	78.8%	特社	国所管	3	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
鳥取維持・修繕積算技術業務 鳥取県鳥取市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	58,600,500	47,775,000	81.5%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
鳥取交安・電共積算技術業務 鳥取県鳥取市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	28,360,500	27,825,000	98.1%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
鳥取西道路嶋地区外工事監督支援業務 鳥取県鳥取市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	70,129,500	55,335,000	78.9%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>馳山バイパス改築他積算技術業務</p> <p>鳥取県鳥取市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	36,109,500	29,400,000	81.4%	特社	国所管	2	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。</p> <p>今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
<p>鳥取西道路改築他積算技術業務</p> <p>鳥取県鳥取市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	29,484,000	24,045,000	81.6%	特社	国所管	2	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。</p> <p>今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
<p>鳥取技術審査業務</p> <p>鳥取河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	11,235,000	11,130,000	99.1%	特社	国所管	1	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
鳥取道路管理支援業務 鳥取県鳥取市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	22,438,500	22,050,000	98.3%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
千代川河川巡視支援業務 千代川水系直轄管理区間 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	27,972,000	27,300,000	97.6%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査、民間競争入札の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
殿ダム積算技術業務 鳥取県鳥取市国府町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 殿ダム工事事務所長 山田 啓一 鳥取県鳥取市国府町宮下1221	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	22,585,500	22,155,000	98.1%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出である。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 なお、本業務は平成23年度限りの業務である。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>殿ダム技術審査業務</p> <p>鳥取県鳥取市国府町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 殿ダム工事事務所長 山田 啓一 鳥取県鳥取市国府町 宮下1221</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0</p>	一般競争入札 (総合評価)	10,815,000	9,240,000	85.4%	特社	国所管	1	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出である。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきている。なお、本業務は平成23年度限りの業務である。</p>	無	
<p>苫田ダム管理支援業務</p> <p>岡山県苫田郡鏡野町 地内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 苫田ダム管理所長 土 江 清司 岡山県苫田郡鏡野町 久田下原1592-4</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0</p>	一般競争入札 (総合評価)	82,425,000	81,900,000	99.4%	特社	国所管	1	<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査、民間競争入札の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>温井ダム管理支援業務</p> <p>広島県山県郡安芸太 田町大字加計地内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 温井ダム管理所長 植田 光明 広島県山県郡安芸太 田町大字加計1956 -2</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0</p>	一般競争入札 (総合評価)	81,942,000	81,480,000	99.4%	特社	国所管	1	<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査、民間競争入札の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
土師ダム管理支援業務 広島県安芸高田市八千代町土師369-24 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 土師ダム管理所長 野津 保之 広島県安芸高田市八千代町土師369-24	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	40,740,000	40,530,000	99.5%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
八田原ダム管理支援業務 広島県世羅郡世羅町 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 八田原ダム管理所長 横部 幸裕 広島県世羅郡世羅町大字小谷字苦谷山1100-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	40,782,000	40,425,000	99.1%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
浜田河川国道事務所 工務課積算技術業務 島根県浜田市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3973	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	59,073,000	58,170,000	98.5%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
浜田・三隅道路工事監督支援業務 浜田河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3973	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	105,010,500	82,614,000	78.7%	特社	国所管	5		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
浜田河川国道事務所技術審査業務 浜田河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3973	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	20,748,000	20,580,000	99.2%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
浜田河川国道事務所河川管理課積算技術業務 浜田河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3973	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	46,420,500	45,675,000	98.4%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
高津川・江の川河川巡視支援業務 浜田河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3973	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	30,796,500	29,400,000	95.5%	特社	国所管	2	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
浜田・益田交安工事監督支援業務 浜田国道維持出張所、益田国道維持出張所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3973	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	39,249,000	30,891,000	78.7%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
浜田特車申請支援業務 浜田河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3973	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	15,141,000	14,910,000	98.5%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
浜田河川国道事務所 道路管理課交通安全 積算技術業務 島根県浜田市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担 当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3 973	H23.4.1	(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0	一般競争入札 (総合評価)	36,445,500	35,805,000	98.2%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理 等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後におい ても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に 取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービ ス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落 札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確 保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後におい ても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取 り組む。	有	
浜田河川国道事務所 道路管理課維持修繕 積算技術業務 島根県浜田市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担 当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3 973	H23.4.1	(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0	一般競争入札 (総合評価)	38,661,000	38,010,000	98.3%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理 等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後におい ても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に 取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービ ス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落 札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確 保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後におい ても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取 り組む。	有	
浜田道路管理支援業 務 浜田河川国道事務所 管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担 当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 島根県浜田市相生町3 973	H23.4.1	(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0	一般競争入札 (総合評価)	20,832,000	20,580,000	98.8%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目 的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の 精査、に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービ ス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落 札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確 保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後におい ても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取 り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
日野川積算技術業務 鳥取県米子市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 日野川河川事務所長 藤原 博昭 鳥取県米子市古豊千678	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	15,991,500	12,705,000	79.4%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
日野地区工事監督支援業務 日野川直轄砂防管内、菅沢ダム管理支所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 日野川河川事務所長 藤原 博昭 鳥取県米子市古豊千678	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	36,393,000	28,770,000	79.1%	特社	国所管	4	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
菅沢ダム管理支援業務 鳥取県日野郡日南町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 日野川河川事務所長 藤原 博昭 鳥取県米子市古豊千678	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	38,787,000	38,535,000	99.4%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>日野川河川巡視支援業務</p> <p>日野川河川事務所管理区間 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 日野川河川事務所長 藤原 博昭 鳥取県米子市古豊千678</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	14,206,500	13,860,000	97.6%	特社	国所管	1	<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>西条維持修繕工事監督支援業務</p> <p>広島国道事務所 西条維持出張所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	18,480,000	14,595,000	79.0%	特社	国所管	3	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
<p>広島国道共同溝外積算技術業務</p> <p>広島国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	26,187,000	26,040,000	99.4%	特社	国所管	1	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>広島国道特車許認可審査・取締支援業務</p> <p>広島国道事務所及び取締基地(西条管理所・大竹車両計量所・呉取締基地) H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	139,723,500	139,650,000	99.9%	特社	国所管	1	<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>可部・広島道路管理支援業務</p> <p>広島国道事務所(可部国道出張所・広島維持出張所)管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	81,322,500	81,060,000	99.7%	特社	国所管	1	<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>呉・西条道路管理支援業務</p> <p>広島国道事務所(呉国道出張所・西条維持出張所)管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	62,622,000	62,370,000	99.6%	特社	国所管	1	<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>広島国道交通対策関係積算技術業務</p> <p>広島国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	21,651,000	21,315,000	98.4%	特社	国所管	1	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>広島国道技術審査業務</p> <p>広島国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.29 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	14,238,000	14,175,000	99.6%	特社	国所管	1	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>福山工務課積算技術業務</p> <p>広島県福山市三吉町4丁目4番13号 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13</p>	H23.4.1	<p>(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10</p>	一般競争入札(総合評価)	36,445,500	28,665,000	78.7%	特社	国所管	2	<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。</p> <p>今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
福山維持積算技術業務 広島県福山市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	41,212,500	32,445,000	78.7%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
尾道・松江自動車道積算技術業務 広島県福山市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	31,993,500	25,200,000	78.8%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
福山維持工事監督支援業務 福山国道維持出張所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	52,426,500	41,370,000	78.9%	特社	国所管	4	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
芦田川工事監督支援業務 福山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	39,060,000	30,870,000	79.0%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
芦田川河川巡視支援業務 広島県福山市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	29,809,500	28,350,000	95.1%	特社	国所管	2	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
芦田川河口堰管理支援業務 広島県福山市箕島町地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	24,843,000	23,835,000	95.9%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
福山道路管理支援業務 福山河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	21,378,000	20,475,000	95.8%	特社	国所管	2	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
福山特車申請支援業務 福山河川国道事務所内及び大門取締基地 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	84,987,000	81,480,000	95.9%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
福山技術審査業務 広島県福山市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	15,802,500	15,540,000	98.3%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
芦田川河川積算技術業務 広島県福山市 H23.6.25～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所 長 藤原 武夫 広島県福山市三吉町4-4-13	H23.6.24	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	11,655,000	11,445,000	98.2%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査、民間競争入札の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
松江国道技術審査業務 松江国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 松江国道事務所長 森下 博之 島根県松江市西津田2-6-28	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	15,340,500	15,225,000	99.2%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
仁摩温泉津道路仁摩地区工事監督支援業務 島根県大田市仁摩町 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 松江国道事務所長 森下 博之 島根県松江市西津田2-6-28	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	104,653,500	84,000,000	80.3%	特社	国所管	3	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
松江国道事務所管理積算技術業務 松江国道事務所管内H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 松江国道事務所長 森下 博之 島根県松江市西津田2-6-28	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	80,724,000	79,380,000	98.3%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
松江国道道路管理支援業務 松江国道事務所管内H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 松江国道事務所長 森下 博之 島根県松江市西津田2-6-28	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	95,665,500	94,500,000	98.8%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
松江国道特車申請支援業務 松江国道事務所管内H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 松江国道事務所長 森下 博之 島根県松江市西津田2-6-28	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	19,057,500	18,900,000	99.2%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
三次特車申請支援業務 三次河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所 長 塩形 幸雄 広島県三次市十日市西6-2-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	10,752,000	10,605,000	98.6%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
三次道路管理支援業務 三次河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所 長 塩形 幸雄 広島県三次市十日市西6-2-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	10,531,500	10,395,000	98.7%	特社	国所管	2		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
江の川上流河川巡視支援業務 広島県三次市作木町～安芸高田市八千代町地先 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所 長 塩形 幸雄 広島県三次市十日市西6-2-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	30,261,000	30,240,000	99.9%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
灰塚ダム管理支援業務 広島県三次市三良坂町仁賀、吉舎町安田及び庄原市総領町稲草池先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所 長 塩形 幸雄 広島県三次市十日市西6-2-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	40,981,500	40,740,000	99.4%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
三次河川国道事務所技術審査業務 三次河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所 長 塩形 幸雄 広島県三次市十日市西6-2-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	14,479,500	14,385,000	99.3%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
三次積算技術業務 広島県三次市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所 長 塩形 幸雄 広島県三次市十日市西6-2-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	24,097,500	23,730,000	98.5%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
弥栄ダム管理支援業務 広島県大竹市小方町小方813-1 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 弥栄ダム管理所長 岸本 芳男 広島県大竹市小方町小方813-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	41,611,500	41,370,000	99.4%	特社	国所管	1	公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
山口東部改築積算技術業務 山口県防府市国衙一丁目10-20 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 池田 憲二 山口県防府市国衙1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	21,346,500	21,000,000	98.4%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
萩・三隅改築積算技術業務 山口県防府市国衙一丁目10-20 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 池田 憲二 山口県防府市国衙1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札(総合評価)	21,514,500	21,105,000	98.1%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
山口西部地区改築積算技術業務 山口県防府市国衛一丁目10-20 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	85,396,500	84,105,000	98.5%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
山口河川国道技術審査業務 山口県防府市国衛一丁目10-20 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	4,861,500	4,830,000	99.4%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
山口河川関係積算技術業務 山口県防府市 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	32,088,000	31,500,000	98.2%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
島地川ダム管理支援業務 山口県周南市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	40,036,500	39,480,000	98.6%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
佐波川河川巡視支援業務 山口県防府市、山口市徳地堀 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	43,995,000	43,575,000	99.0%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
山口特車申請支援業務 山口河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	113,158,500	112,035,000	99.0%	特社	国所管	1		公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査、民間競争入札の実施に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
山口東部道路管理支援業務 山口河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	62,790,000	62,475,000	99.5%	特社	国所管	1		<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
山口西部道路管理支援業務 山口河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	62,790,000	62,475,000	99.5%	特社	国所管	1		<p>公物管理業務については、公共施設の適正な管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
山口道路管理積算技術業務 山口県防府市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衛1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	88,189,500	86,835,000	98.5%	特社	国所管	1		<p>発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
山口防府管理工事監督支援業務 山口県防府市 H23.4.28～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衙1-10-20	H23.4.22	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	48,604,500	38,188,500	78.6%	特社	国所管	5	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
山口交通対策積算技術業務 山口県防府市 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衙1-10-20	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	59,052,000	58,065,000	98.3%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
中海宍道湖水質管理業務 出雲河川事務所管内 H23.4.9～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H23.4.8	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	指名競争入札 (総合評価)	56,175,000	50,400,000	89.7%	特社	国所管	4	・中海宍道湖水質管理業務については、中海及び宍道湖の管理において必要となる水質分析といった政策目的のために必要な支出である。今後においても、引き続き必要最小限の支出とする。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より簡易公募型競争入札により競争性を確保してきており、この結果、複数の応札者があるという効果が出てきているところである。平成24年度においても引き続き簡易公募型競争入札により契約を行い、当該公益法人以外の者が落札しているところである。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
材料管理分析業務 広島県広島市安芸区船越南2丁目地内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 中国技術事務所長 森川 数美 広島県広島市安芸区船越南2-8-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	指名競争入札 (総合評価)	60,490,500	58,275,000	96.3%	特社	国所管	2		建設資材等の材料に関する品質確保に必要な業務であり、削減すると管理分析業務の履行に大きな支障となる。 今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成22年度より入札参加要件・実績要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、入札参加要件・実績要件の緩和等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 なお、平成24年度支出においては、公益法人以外の者が落札しているところである。	有
水質分析管理業務 広島県広島市安芸区H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 中国技術事務所長 森川 数美 広島県広島市安芸区船越南2-8-1	H23.4.1	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	指名競争入札 (総合評価)	68,911,500	59,745,000	86.7%	特社	国所管	3		・水質分析管理業務については、河川管理において必要となる水質分析といった政策目的のために必要な支出である。 ・当該支出に係る契約においては、平成23年度より簡易公募型競争入札の採用により競争性を確保しており、この結果、複数の応札者があるという効果が出てきているところである。 なお、本業務は平成23年度限りの業務である。	有
新技術評価検討業務 中国技術事務所 H23.4.1～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 中国技術事務所長 森川 数美 広島県広島市安芸区船越南2-8-1	H23.4.1	(特財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	指名競争入札 (総合評価)	19,183,500	17,850,000	93.0%	特財	国所管	2		新技術の評価検討に必要な業務であり、削減すると新技術の評価検討に大きな支障となる。 今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においては、平成21年度より入札参加要件・実績要件の緩和といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、入札参加要件・実績要件の緩和等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
鳥取・島根地区公共事業労務費調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 H23.7.28～H24.2.24 土木関係建設コンサルタント業務	企画部 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.7.27	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札 (総合評価)	7,224,000	6,373,500	88.2%	特財	国所管	1		公共事業労務費調査については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
岡山・広島・山口地区公共事業労務費調査業務 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 H23.7.28～H24.2.24 土木関係建設コンサルタント業務	企画部 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.7.27	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	一般競争入札 (総合評価)	7,339,500	7,119,000	97.0%	特財	国所管	1		公共事業労務費調査については、公共事業における工事発注等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
中国地方管内技術審査業務 広島県広島市中区上八丁堀 H24.1.26～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	企画部 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H24.1.25	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	6,079,500	6,037,500	99.3%	特社	国所管	1		発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
鳥取技術審査その2業務 鳥取河川国道事務所 H23.12.20～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.12.19	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	9,177,000	9,030,000	98.4%	特社	国所管	1	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
鳥取改築他積算技術業務 鳥取県鳥取市 H23.12.22～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 長 田中 衛 鳥取県鳥取市田園町4-400	H23.12.21	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	34,870,500	27,352,500	78.4%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
浜田河川国道事務所 工務課積算技術その2業務 浜田河川国道事務所管内 H24.1.25～H24.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所 長 安達 久仁彦 鳥根県浜田市相生町3973	H24.1.24	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	19,068,000	18,690,000	98.0%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
萩・三隅道路改築工事 監督支援業務 山口県長門市三隅中 地内～山口県萩市椿 地内 H23.11.1～H24.3.30 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担 当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衙1- 10-20	H23.10.11	(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0	一般競争入札 (総合評価)	7,759,500	6,069,000	78.2%	特社	国所管	3	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理 等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後におい ても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に 取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入 札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場 化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の 確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、 民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出 てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消 に取り組む。	有	
小郡改良改築工事監 督支援業務 山口県山口市小郡柳 井地内～山口市小 郡三軒屋地内 H23.11.1～H24.3.30 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担 当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所 長 池田 憲二 山口県防府市国衙1- 10-20	H23.10.11	(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0	一般競争入札 (総合評価)	7,696,500	6,016,500	78.2%	特社	国所管	3	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理 等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後におい ても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に 取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入 札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場 化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の 確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、 民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出 てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消 に取り組む。	有	
尾道・松江自動車道高 野地区外積算技術業 務 広島県三次市吉舎町 吉舎～庄原市高野町 和南原及び安芸高田市 ～三次市地内 H23.12.1～H24.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担 当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所 長 塩形 幸雄 広島県三次市十日市 西6-2-1	H23.11.22	(特社)中国建設 弘済会 広島県広島市中 区八丁堀15-1 0	一般競争入札 (総合評価)	57,676,500	56,700,000	98.3%	特社	国所管	2	発注者支援業務については、公共事業における工事発注、施工管理 等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後におい ても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に 取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争入 札及び総合評価落札方式の導入、公共サービス改革法に基づく市場 化テストの導入、民間事業者への説明会等の実施、契約準備期間の 確保といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、 民間企業を含む複数者の応札が行われ、競争性の確保等の効果が出 てきているところである。 今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消 に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度広島地区建築設備資材価格実態調査業務 中国地方整備局 H23.7.5～H23.9.16 土木関係建設コンサルタント業務	営繕部 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H23.7.4	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	指名競争入札(総合評価)	3,822,000	3,622,500	94.8%	特財	国所管	2		広島地区建築設備資材価格実態調査業務については、発注工事の予定価格を算出するための根拠となる実勢価格を調査するもので、公共事業における工事発注といった政策目的の達成に必要な支出であるが、今後においても、調査品目数の見直しにより、業務内容を必要最小限にするなど、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より公募型競争入札に改善した結果、複数社が応募し競争性が確保されている。今後においても、これらを継続実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
管内水中部施工状況確認業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.16 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 細見 寛 広島市中区東白島町14-15	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札(総合評価)	7,652,439	7,350,000	96.1%	特社	国所管	1		本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しといった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
管内港湾空港における技術審査に係る資料作成補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 細見 寛 広島市中区東白島町14-15	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	14,198,467	14,070,000	99.1%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 細見 寛 広島市中区東白島町14-15	H23.4.1	(特財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	10,177,794	9,975,000	98.0%	特財	国所管	1		<p>本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
資材価格等調査 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 測量・調査	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 細見 寛 広島市中区東白島町14-15	H23.4.1	(特財)経済調査会中国支部 広島県広島市中区基町13-13	一般競争入札 (総合評価)	7,686,826	5,460,000	71.0%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
浜田港施工状況確認等補助業務 当事務所指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所長 古田秀則 境港市昭和町9	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,186,000	17,850,000	98.2%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
水島港施工状況確認等補助業務(その1) 当事務所指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇野港湾事務所長 高岡 佳輝 玉野市築港1-1-3	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	35,626,500	33,600,000	94.3%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
水島港施工状況確認等補助業務(その2) 当事務所指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇野港湾事務所長 高岡 佳輝 玉野市築港1-1-3	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	35,626,500	33,600,000	94.3%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
尾道系崎港施工状況確認等補助業務 当事務所指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島港湾・空港整備事務所長 奥谷 丈 広島市南区宇品海岸10-28	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	19,708,500	19,425,000	98.6%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
広島港海岸施工状況確認等補助業務 当事務所指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島港湾・空港整備事務所長 奥谷 丈 広島市南区宇品海岸10-28	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	36,949,500	36,225,000	98.0%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
宇部港等施工状況確認等補助業務 当事務所指定の場所 H23.4.1～H23.10.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所長 森 宣夫 宇部市大字妻崎開作32-1	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	11,718,000	11,550,000	98.6%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
徳山下松港施工状況確認等補助業務 当事務所指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所長 森 宣夫 宇部市大字妻崎開作32-1	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	19,593,000	19,425,000	99.1%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
管内作業船の修理及び改造に係る検討業務 当局指定の場所 H23.6.8～H24.2.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 細見 寛 広島市中区東白島町14-15	H23.6.8	(特社)日本作業船協会 東京都中央区八重洲2-9-7	一般競争入札 (総合評価)	10,229,301	9,975,000	97.5%	特社	国所管	1		本業務については、直轄工事等で使用する船舶の定期修理における品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
管内における発注に係る資料作成補助業務 当局指定の場所 H23.6.13～H24.3.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 細見 寛 広島市中区東白島町14-15	H23.6.13	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	6,520,367	6,510,000	99.8%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
海象観測データ信頼性維持検討業務 当事務所指定の場所 H23.7.13～H24.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島港湾空港技術調査事務所長 木村道夫 広島市中区三川町2-10	H23.7.13	(特社) 海洋調査協会 東京都中央区日本橋本町2-8-6	一般競争入札 (総合評価)	5,323,500	3,948,000	74.2%	特社	国所管	1		本業務については、直轄工事に必要となる潮位データの品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
徳山下松港新南陽地区航路(-12m)整備船舶安全管理業務 周南市臨海町地先 H23.11.24~H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所長 森 宣夫 宇部市大字妻崎開作32-1	H23.11.24	(特社)瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 (総合評価)	18,774,000	18,774,000	100.0%	特社	国所管	1		本業務については、港湾工事における船舶の航行安全確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施している。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
宇部港等における工事実施に係る資料作成補助業務 当事務所指定の場所 H23.11.25~H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所長 森 宣夫 宇部市大字妻崎開作32-1	H23.11.25	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	5,586,000	4,935,000	88.4%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施している。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
水島港における工事実施に係る資料作成補助業務 当事務所指定の場所 H23.12.1~H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇野港湾事務所長 高岡 佳輝 玉野市築港1-1-3	H23.12.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	7,203,000	6,615,000	91.8%	特財	国所管	1		本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施している。 今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 一般土木工事技術審査業務 四国地方整備局 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	5,869,500	5,565,000	94.8%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 橋梁工事技術審査業務 四国地方整備局 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	一般競争入札 (総合評価)	5,827,500	5,565,000	95.5%	特財	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 土木工事標準歩掛技術資料作成業務 四国地方整備局 H23.4.19～H24.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.18	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	15,897,000	15,015,000	94.5%	特社	国所管	1		土木工事標準歩掛技術資料作成業務は、全国の直轄工事で行っている施工形態動向調査のうち、四国地方整備局が担当するプレキャスト擁壁等の工種について、施工方法・使用機械・配置人員等の集計・解析等を行い、土木工事標準歩掛改正に必要な基礎資料の作成を行うといった、目的を達成するために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札及び総合評価方式を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 徳島道路用地補償総合技術業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	12,421,500	11,550,000	93.0%	特社	国所管	2		用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大に対して、用地交渉業務等の委託により職員等の支援を行い、事業の円滑な実施を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無
平成23—24年度 徳島河川工事積算技術業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	85,407,000	68,250,000	79.9%	特社	国所管	2		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 徳島道路工務外工事監督支援業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	68,260,500	61,425,000	90.0%	特社	国所管	5		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 徳島道路工務工事積算技術業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	40,005,000	38,325,000	95.8%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 徳島道路工務積算技術業務 徳島河川国道事務所 H24.2.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 小林 稔 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H24.1.31	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	13,503,000	12,600,000	93.3%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 徳島道路工務工事監督支援業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	69,363,000	61,950,000	89.3%	特社	国所管	6		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 徳島河川許認可審査支援業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	29,893,500	28,350,000	94.8%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 河川許認可審査支援業務については、河川等の適正な利用と管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。 	無
平成23-24年度 徳島河川工事監督支援業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	183,204,000	150,150,000	82.0%	特社	国所管	3		<ul style="list-style-type: none"> 工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有
平成23-24年度 徳島河川許認可審査支援業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	59,734,500	56,700,000	94.9%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 河川許認可審査支援業務については、河川等の適正な利用と管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。 	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 徳島道路許認可・適正化業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	150,895,500	143,325,000	95.0%	特社	国所管	1		道路許認可・適正化の公物管理補助業務については、職員等の支援を行い、道路法に基づき道路の適正な利用と管理を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 徳島道路管理外工事監督支援業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	35,280,000	31,500,000	89.3%	特社	国所管	4		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無
平成23—24年度 徳島道路管理工事監督支援業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	104,212,500	93,450,000	89.7%	特社	国所管	3		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 徳島道路管理工事積算技術業務 徳島河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 森岡 泰裕 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	44,152,500	41,475,000	93.9%	特社	国所管	1	積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有	
平成23年度 那賀川河川関係工事監督支援業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所 長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	52,258,500	49,350,000	94.4%	特社	国所管	2	工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23—24年度 那賀川河川積算技術業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所 長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	26,670,000	25,200,000	94.5%	特社	国所管	1	積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参入の増加などの効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 那賀川ダム関係積算技術業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	34,786,500	32,550,000	93.6%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参入の増加などの効果が出ているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 那賀川管内河川許認可審査支援業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	22,785,000	21,525,000	94.5%	特社	国所管	1		・河川許認可審査支援業務については、河川等の適正な利用と管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
平成23年度 那賀川管内技術審査業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	12,873,000	12,075,000	93.8%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 那賀川ダム管理支援業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	44,152,500	42,000,000	95.1%	特社	国所管	1		<p>・ダム管理支援業務については、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム等における管理業務の支援を行うといった目的の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務内容の精査により、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施しているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 那賀川ダム関係等工事監督支援業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	18,375,000	17,325,000	94.3%	特社	国所管	1		<p>工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。</p> <p>今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23—24年度 那賀川ダム改造関係等工事監督支援業務 那賀川河川事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 嘉田 功 徳島県阿南市領家町室の内390	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	52,899,000	49,875,000	94.3%	特社	国所管	2		<p>工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。</p> <p>今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 四国山地砂防用地補償総合技術業務 四国山地砂防事務所 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国山地砂防事務所 長 桜井 亘 徳島県三好市井川町 西井川68-1	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	12,369,000	11,550,000	93.4%	特社	国所管	3		用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大に対して、用地交渉業務等の委託により職員等の支援を行い、事業の円滑な実施を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参入の増加などの効果が出ているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 四国山地砂防積算技術業務 四国山地砂防事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国山地砂防事務所 長 桜井 亘 徳島県三好市井川町 西井川68-1	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	78,141,000	74,025,000	94.7%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参入の増加などの効果が出ているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23～24年度 四国山地砂防工事監督支援業務 四国山地砂防事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国山地砂防事務所 長 桜井 亘 徳島県三好市井川町 西井川68-1	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	104,023,500	98,700,000	94.9%	特社	国所管	2		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 四国山地砂防技術審査業務 四国山地砂防事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国山地砂防事務所 長 桜井 亘 徳島県三好市井川町 西井川68-1	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	8,788,500	8,190,000	93.2%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 香川道路用地補償総合技術業務 香川河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	13,723,500	12,600,000	91.8%	特社	国所管	2		用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大に対して、用地交渉業務等の委託により職員等の支援を行い、事業の円滑な実施を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参入の増加などの効果が出ているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23—25年度 香川河川許可審査支援業務 香川河川国道事務所 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	33,526,500	31,500,000	94.0%	特社	国所管	1		・河川許可審査支援業務については、河川等の適正な利用と管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 香川出張所工事監督支援業務 香川河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	136,993,500	129,675,000	94.7%	特社	国所管	3		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 香川道路工事監督支援業務 香川河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	69,856,500	66,150,000	94.7%	特社	国所管	4		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無
平成23年度 香川工事技術審査業務 香川河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	12,768,000	12,075,000	94.6%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 香川道路許認可・適正化業務 香川河川国道事務所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局香川河川国道事務所長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	144,385,500	129,675,000	89.8%	特社	国所管	2		道路許認可・適正化の公物管理補助業務については、職員等の支援を行い、道路法に基づき道路の適正な利用と管理を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 香川工事積算技術業務 香川河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局香川河川国道事務所長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	62,202,000	58,800,000	94.5%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 香川公園工事監督支援業務 香川河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局香川河川国道事務所長 中山 義男 香川県高松市福岡町4-26-32	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	18,312,000	17,325,000	94.6%	特社	国所管	2		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 松山道路用地関係資料作成整理等業務 松山河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	48,321,000	43,050,000	89.1%	特社	国所管	1	用地関係資料作成整理等業務については、事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償等に関する資料作成等を行うことにより、職員を支援し円滑な用地取得等の推進を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
平成23年度 松山河川工事積算技術業務 松山河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	3,339,000	2,310,000	69.2%	特社	国所管	2	積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23—24年度 松山重信川出張所工事 監督支援業務 松山河川国道事務所 重信川出張所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	36,277,500	28,465,500	78.5%	特社	国所管	3	工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 松山(松山詰所)工事監督支援業務 松山監督官詰所外1箇所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	136,185,000	106,764,000	78.4%	特社	国所管	2		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無
平成23年度 松山工事技術審査業務 松山河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	22,554,000	21,000,000	93.1%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 石手川ダム管理支援業務 石手川ダム管理支所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	60,154,500	57,225,000	95.1%	特社	国所管	1		・ダム管理支援業務については、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム等における管理業務の支援を行うといった目的の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務内容の精査により、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 松山河川巡視支援業務 重信川出張所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	30,807,000	28,875,000	93.7%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有
平成23—24年度 松山河川許認可審査支援業務 重信川出張所管内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	22,417,500	21,000,000	93.7%	特社	国所管	1		<ul style="list-style-type: none"> 河川許認可審査支援業務については、河川等の適正な利用と管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。 	無
平成23年度 松山(事務所・松一)道路許認可・適正化業務 松山河川国道事務所・松山第一国道維持出張所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	54,568,500	51,975,000	95.3%	特社	国所管	1		<p>道路許認可・適正化の公物管理補助業務については、職員等の支援を行い、道路法に基づき道路の適正な利用と管理を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 松山(西条・松二)道路許認可・適正化業務 西条国道維持出張所・松山第二国道維持出張所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	44,341,500	42,000,000	94.7%	特社	国所管	1		道路許認可・適正化の公物管理補助業務については、職員等の支援を行い、道路法に基づき道路の適正な利用と管理を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 松山(西条)工事監督支援業務 西条国道維持出張所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	35,962,500	33,075,000	92.0%	特社	国所管	2		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23-24年度 松山道路工事積算技術業務 松山河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所 長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	146,496,000	139,125,000	95.0%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 松山(松一・松二)工事監督支援業務 松山第一国道維持出張所、松山第二国道維持出張所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所長 志々田 武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	105,829,500	98,175,000	92.8%	特社	国所管	1		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 大洲用地関係資料作成整理等業務 大洲河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大洲河川国道事務所長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	24,675,000	22,050,000	89.4%	特社	国所管	3		用地関係資料作成整理等業務については、事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償等に関する資料作成等を行うことにより、職員を支援し円滑な用地取得等の推進を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 大洲河川関係工事監督支援業務 大洲河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大洲河川国道事務所長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	70,003,500	62,475,000	89.3%	特社	国所管	3		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 大洲河川工事積算技術業務 大洲河川国道事務所 H23.4.1~H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	28,035,000	26,250,000	93.6%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 大洲道路工事積算技術業務 大洲河川国道事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	57,939,000	54,600,000	94.2%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 大洲地区施工プロセス検査業務 大洲河川国道事務所外 H23.7.15~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.7.14	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	9,796,500	9,450,000	96.5%	特社	国所管	1		本業務は、工事実施状況、出来形及び品質等について臨場により適切に確認を行う「施工プロセスを通じた検査」を行うことで、工事の品質確保の強化を図るために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札及び総合評価方式を実施しており、今後においても同方式を実施することにより一者応札の解消に取り組む。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 大洲道路その2工事監督支援業務 大洲河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大洲河川国道事務所 長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	69,384,000	61,950,000	89.3%	特社	国所管	3		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無
平成23—24年度 大洲河川許認可審査支援業務 大洲河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大洲河川国道事務所 長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	24,139,500	22,575,000	93.5%	特社	国所管	1		・河川許認可審査支援業務については、河川等の適正な利用と管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
平成23—24年度 大洲道路その1工事監督支援業務 大洲国道出張所、宇和島国道出張所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大洲河川国道事務所 長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	104,401,500	92,400,000	88.5%	特社	国所管	2		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 大洲技術審査業務 大洲河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大洲河川国道事務所長 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	18,417,000	17,325,000	94.1%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 山鳥坂ダム工事監督支援業務 山鳥坂ダム工事事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所長 原田 昌直 愛媛県大洲市肱川町予子林6-4	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	86,509,500	75,600,000	87.4%	特社	国所管	3		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。	無
平成23—24年度 山鳥坂ダム積算技術業務 山鳥坂ダム工事事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所長 原田 昌直 愛媛県大洲市肱川町予子林6-4	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	33,883,500	32,025,000	94.5%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 山鳥坂ダム技術審査業務 山鳥坂ダム工事事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所長 原田 昌直 愛媛県大洲市肱川町予子林6-4	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	2,226,000	2,100,000	94.3%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 鹿野川ダム管理支援業務 山鳥坂ダム工事事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所長 原田 昌直 愛媛県大洲市肱川町予子林6-4	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	43,281,000	40,950,000	94.6%	特社	国所管	1		・ダム管理支援業務については、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム等における管理業務の支援を行うといった目的の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務内容の精査により、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 高知積算技術業務 高知河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局高知河川国道事務所長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	23,803,500	22,575,000	94.8%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参加者の増加などの効果が出ているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 高知長浜工区外施設点検支援業務 高知河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	6,898,500	6,510,000	94.4%	特社	国所管	1		高知長浜工区外施設点検支援業務については、所管する海岸保全区域を、高波・高潮等による災害発生の防止、適正な利用、正常な機能の維持及び海岸環境の整備と保全を図るため、海岸保全区域を巡視することで、海岸管理業務の支援を行う業務といった、目的を達成するために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。当該支出に掛かる契約においては、平成23年度より一般競争入札及び総合評価方式を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
平成23—24年度 高知積算技術業務 高知河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	28,980,000	27,300,000	94.2%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 高知その1工事監督支援業務 高知河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	136,426,500	129,150,000	94.7%	特社	国所管	2		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 高知その2工事監督支援業務 高知河川国道事務所～高知河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	68,092,500	60,900,000	89.4%	特社	国所管	3		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 高知技術審査業務 高知河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	15,613,500	14,700,000	94.2%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23～24年度 高知河川巡視支援業務 高知河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	58,789,500	55,125,000	93.8%	特社	国所管	1		・河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 高知河川許認可審査支援業務 高知河川国道事務所 仁淀川出張所内 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 長 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	22,249,500	21,000,000	94.4%	特社	国所管	1		・河川許認可審査支援業務については、河川等の適正な利用と管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。	無
平成23年度 中村河川用地補償総合技術業務 中村河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	4,462,500	4,200,000	94.1%	特社	国所管	3		用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大に対して、用地交渉業務等の委託により職員等の支援を行い、事業の円滑な実施を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参入の増加などの効果が出ているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 中村道路用地補償総合技術業務 中村河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	9,250,500	8,400,000	90.8%	特社	国所管	3		用地補償総合技術業務については、一時的な業務量の増大に対して、用地交渉業務等の委託により職員等の支援を行い、事業の円滑な実施を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間参入の増加などの効果が出ているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 中村河川工事積算技術業務 中村河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2 033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	12,369,000	11,550,000	93.4%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 中村河川出張所工事監督支援業務 中村河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2 033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	34,891,500	33,075,000	94.8%	特社	国所管	1		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 中村工事技術審査業務 中村河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2 033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	15,246,000	14,175,000	93.0%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 中村道路工事積算技術業務 中村河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2 033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3 -11-22	一般競争入札 (総合評価)	77,343,000	72,975,000	94.4%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 中村道路工事監督支援業務 中村河川国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2 033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3 -11-22	一般競争入札 (総合評価)	104,569,500	99,225,000	94.9%	特社	国所管	2		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 中村河川巡視支援業務 四万十川出張所、後川出張所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2 033-14	H23.4.1	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町3 -11-22	一般競争入札 (総合評価)	29,400,000	27,825,000	94.6%	特社	国所管	1		・河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であり、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 中村道路許認可・適正化業務 中村河川国道事務所、中村国道出張所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 長 岡村 環 高知県四万十市右山2033-14	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	21,294,000	19,950,000	93.7%	特社	国所管	1		道路許認可・適正化の公物管理補助業務については、職員等の支援を行い、道路法に基づき道路の適正な利用と管理を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところである。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 土佐用地関係資料作成整理等業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所 長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	24,675,000	22,050,000	89.4%	特社	国所管	2		用地関係資料作成整理等業務については、事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償等に関する資料作成等を行うことにより、職員を支援し円滑な用地取得等の推進を図るといった目的のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 土佐工務須崎工事監督支援業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所 長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	52,657,500	49,875,000	94.7%	特社	国所管	4		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 土佐工務高知工事監督支援業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	104,391,000	98,700,000	94.6%	特社	国所管	2	工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23—24年度 土佐工務高知西工事監督支援業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	70,570,500	65,625,000	93.0%	特社	国所管	3	工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23—24年度 土佐工務工事積算技術業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	134,662,500	127,575,000	94.7%	特社	国所管	1	積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 土佐管理工事積算技術業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	56,458,500	53,550,000	94.9%	特社	国所管	1		積算技術業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 土佐南国等管理工事監督支援業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	52,216,500	49,350,000	94.5%	特社	国所管	4		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23—24年度 土佐高知等管理工事監督支援業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	137,434,500	130,200,000	94.7%	特社	国所管	4		工事監督支援業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。 今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23—24年度 土佐工事技術審査業務 土佐国道事務所 H23.4.1～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木 悦幸 高知県高知市江陽町2-2	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	43,438,500	40,950,000	94.3%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 野村ダム管理支援(情報連絡)業務 野村ダム管理所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 野村ダム管理所長 宮本 正司 愛媛県西予市野村町野村8-153-1	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	14,133,000	13,125,000	92.9%	特社	国所管	1		・ダム管理支援業務については、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム等における管理業務の支援を行うといった目的の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務内容の精査により、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 野村ダム工事技術審査業務 野村ダム管理所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 野村ダム管理所長 宮本 正司 愛媛県西予市野村町野村8-153-1	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	1,008,000	945,000	93.8%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 大渡ダム管理支援業務 大渡ダム管理所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大渡ダム管理所長 赤松 薫 高知県吾川郡仁淀川町高瀬3815	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	51,051,000	47,775,000	93.6%	特社	国所管	1		<p>・ダム管理支援業務については、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム等における管理業務の支援を行うといった目的の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務内容の精査により、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきているところである。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 水質技術管理業務 四国技術事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局四国技術事務所長 五藤 隆彦 香川県高松市牟礼町牟礼1545	H23.4.1	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札(総合評価)	27,625,500	24,675,000	89.3%	特社	国所管	2		<p>・平成23年度 水質技術管理業務については、職員等の支援を行い、水質調査等の円滑な実施や品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であり、今後においても、業務内容の精査により、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・当該支出に係る契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果2者の競争参加者があった。今後においても、公共サービス改革法に基づき市場化テストの導入を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 四国管内橋梁診断業務 四国地方整備局管内 H23.6.1～H24.3.21 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局四国技術事務所長 五藤 隆彦 香川県高松市牟礼町牟礼1545	H23.5.31	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	一般競争入札(総合評価)	142,401,000	133,350,000	93.6%	特財	国所管	2		<p>平成23年度 四国管内橋梁診断業務は平成23年度限りの業務である。平成23年度 四国管内橋梁診断業務については、道路橋における点検に必要な業務であり、削減すると道路橋点検に大きな支障となる。</p> <p>当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、2者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を行う。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 徳島地区設計材料価格等特別調査業務 四国地方整備局 H23.4.2～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特財)建設物価調査会 四国支部 高松市寿町2-1-1	一般競争入札 (総合評価)	12,558,000	12,390,000	98.7%	特財	国所管	2		本業務は、四国地方整備局管内の徳島地区(徳島河川国道事務所、那賀川河川事務所、四国山地砂防事務所、吉野川ダム統合管理事務所)の設計材料価格調査を実施し、今後の工事の積算に用いる設計材料単価決定の基礎資料を作成するといった、目的を達成するために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より総合評価方式を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 香川地区設計材料価格等特別調査業務 四国地方整備局 H23.4.8～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.7	(特財)建設物価調査会 四国支部 高松市寿町2-1-1	一般競争入札 (総合評価)	3,822,000	3,811,500	99.7%	特財	国所管	2		本業務は、四国地方整備局管内の香川地区(四国地方整備局、香川河川国道事務所、四国技術事務所)の設計材料価格調査を実施し、今後の工事の積算に用いる設計材料単価決定の基礎資料を作成するといった、目的を達成するために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より総合評価方式を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 高知地区設計材料価格等特別調査業務 四国地方整備局 H23.4.8～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.7	(特財)建設物価調査会 四国支部 高松市寿町2-1-1	一般競争入札 (総合評価)	15,078,000	14,700,000	97.5%	特財	国所管	2		本業務は、四国地方整備局管内の高知地区(高知河川国道事務所、中村河川国道事務所、土佐国道事務所、中筋川総合開発工事事務所、大渡ダム管理所)の設計材料価格調査を実施し、今後の工事の積算に用いる設計材料単価決定の基礎資料を作成するといった、目的を達成するために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より総合評価方式を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 愛媛地区設計材料価格等特別調査業務 四国地方整備局 H23.4.8～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.7	(特財)経済調査会 四国支部 高松市紺屋町9-6	一般競争入札 (総合評価)	10,258,500	9,765,000	95.2%	特財	国所管	2		本業務は、四国地方整備局管内の愛媛地区(松山河川国道事務所、大洲河川国道事務所、野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所)の設計材料価格調査を実施し、今後の工事の積算に用いる設計材料単価決定の基礎資料を作成するといった、目的を達成するために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を必要最小限にするなどの取り組みにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また、当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より総合評価方式を実施しており、今後においても同方式を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
平成23年度 トンネル工事技術審査業務 四国地方整備局 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特社)日本建設機械化協会 東京都港区芝公園3-5-8	一般競争入札 (総合評価)	4,368,000	4,305,000	98.6%	特社	国所管	1		技術審査業務については、職員等の支援を行い、事業の円滑な実施や工事の品質確保を図るといった目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容を精査することにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。また当該支出に掛かる契約においては、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)、平成23年度より公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施しており、この結果民間の競争参加者が増加する効果が出てきているところ。今後においても公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施することにより、継続支出や一者応札の解消に取り組む。	有
平成23年度 新仁淀川大橋上部工施工歩掛調査作業 高知河川国道事務所 H23.10.14～H23.11.30	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 長 野仲 典理 高知県高知市六泉寺町96-7	H23.10.13	(特財)建設物価調査会 四国支部 高松市寿町2-1-1	一般競争入札	2,247,000	2,205,000	98.1%	特財	国所管	1		平成23年度 新仁淀川大橋上部工施工歩掛調査作業は平成23年度限りの業務である。平成23年度 新仁淀川大橋上部工施工歩掛調査作業については、橋梁上部工の施工歩掛を把握するのに必要な業務であり、削減すると歩掛調査に大きな支障となる。当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
高松港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務 高松港、高松港海岸、備讃瀬戸航路、坂出港、高松空港の対象工事現場及び当局調査職員が指定する場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局長次 西本 光宏 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	57,490,000	56,800,000	98.8%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
松山港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務 松山港、来島海峡航路、鼻粟瀬戸航路、四国西南航路、松山空港の対象工事現場及び当局調査職員が指定する場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局長次 西本 光宏 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	49,030,000	48,500,000	98.9%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
管内工事技術審査補助業務 徳島小松島港、撫養港海岸、高松港、備讃瀬戸航路、坂出港、高松空港、松山港、松山空港、高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港、高知空港の対象工事現場 H23.4.1～H24.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局長次 西本 光宏 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	22,030,000	21,800,000	99.0%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
管内水中部施工状況確認業務 徳島市東沖洲地先(徳島小松島港)、高松市朝日新町地先(高松港)、坂出市西運河(坂出港)、坂出市与島町(与島港)、高知市仁井田地先(高知港)、須崎市コウギノ鼻地先(須崎港)、宿毛市新港地先(宿毛湾港) H23.4.1~H24.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 西本 光宏 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	8,610,000	8,400,000	97.6%	特社	国所管	1		<p>本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から一般競争入札(総合評価)を実施するとともに要件設定時に必要となる資格、経験等を検討し参加可能業者を確保できるよう競争性を高める取り組みを実施したが、結果的に参加者は1者であった。</p> <p>今後においても、引き続き一般競争入札(総合評価)を継続し資格要件の見直しをすることにより競争性を高め、一者応札及び継続支出の解消に取り組む。</p>	有
港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 — H23.4.1~H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 西本 光宏 香川県高松市サンポート3番33号	H23.4.1	(特財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	29,790,000	29,700,000	99.7%	特財	国所管	1		<p>本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度から一般競争入札(総合評価)を実施するとともに要件設定時に必要となる資格、経験等を検討し参加可能業者を確保できるよう競争性を高める取り組みを実施したが、結果的に参加者は1者であった。</p> <p>今後においても、引き続き一般競争入札(総合評価)を継続し仕様内容の見直しをすることにより競争性を高め、一者応札及び継続支出の解消に取り組む。</p>	有
建設資材価格等特別調査 — H23.5.31~H24.3.23 測量調査	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 西本 光宏 香川県高松市サンポート3番33号	H23.5.31	(特財)建設物価調査会 四国支部 香川県高松市寿町2-1-1	指名競争入札 (総合評価)	2,670,000	2,600,000	97.4%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成19年度より簡易公募型競争入札を実施するとともに要件設定時に必要となる資格、経験等を検討し参加可能業者を確保できるよう競争性を高める取り組みを実施したが、結果的に参加者は1者であった。</p> <p>今後においても一般競争入札へ移行するなど発注方式の見直しをすることにより、一者応札及び継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
松山港外港地区施工 法検討業務 — H23.9.2～H24.2.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当 官 四国地方整備局松山 港湾・空港整備事務所 長 東平 伸 愛媛県松山市海岸通2 426-1	H23.9.2	(特財) 港湾空港 建設技術サービ スセンター 東京都千代田区 霞が関3-3-1	指名競争入札 (総合評価)	11,140,000	11,000,000	98.7%	特財	国所管	1	本業務については、松山港外港地区の工事において、岸壁(-10m)を供用しながら安全に工事を行うための施工法検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より要件設定時に必要となる資格、経験等の見直しを行うなど競争性を高める取り組みを実施してきたが、結果的に参加者は1者であった。 今後においても、同様の発注を実施する場合は資格要件の見直しをすることにより競争性を高め、一者応札及び継続支出の解消に取り組む。	有	
須崎港気象海象情報 取得等業務 高知県須崎市多ノ郷字 船着乙784ほか H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント	分任支出負担行為担当 官 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事 務所長 國松 靖 高知県高知市種崎87 4番地	H23.4.1	(特財) 沿岸技術 研究センター 東京都千代田区 集町3番16号	指名競争入札 (総合評価)	6,250,000	6,200,000	99.2%	特財	国所管	1	本業務については、須崎港の港湾工事の円滑化や防災情報表示盤に表示するための気象海象情報を、専用回線を活用してリアルタイムに取得及び提供するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より簡易公募型競争入札を実施するとともに要件設定時に必要となる資格、経験等を検討し参加可能業者を確保できるよう競争性を高める取り組みを実施しており、この結果参加表明者が2者という効果が出てきているところであったが結果的に参加者は1者であった。 今後においても、同様の発注を実施する場合は資格要件の見直しをすることにより競争性を高め、一者応札の解消に取り組む。	無	
船舶実施設計業務 高松港湾空港技術調 査事務所指定の場所 H23.5.27～H24.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当 官 四国地方整備局 高松港湾空港技術調 査事務所長 横山 正 高松市番町1-6-1	H23.5.27	(特社) 日本作業 船協会 東京都中央区八 重洲2丁目9番7 号	一般競争入札 (総合評価)	7,240,000	7,220,000	99.7%	特社	国所管	1	本業務は、四国地方整備局管内の港湾工事等に従事している、当局所有船舶の性能維持のための定期的修理に関する技術調査を行うといった目的のために必要な支出であるが、今後においても業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価)を実施するとともに要件設定時に必要となる資格、経験等を検討し参加可能業者を確保できるよう競争性を高める取り組みを実施したが、結果的に参加者は1者であった。 今後においても、引き続き一般競争入札を継続し資格要件の見直しをすることにより競争性を高め、一者応札及び継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 建設資材価格調査(福岡県)業務 福岡県福岡市 H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札	15,981,000	15,645,000	97.9%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に福岡県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 建設資材価格調査(宮崎県)業務 福岡県福岡市博多区 H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	指名競争入札	15,393,000	13,650,000	88.7%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に宮崎県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 公共調達検索ポータルサイト運用業務 九州地方整備局 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	一般競争入札(総合評価)	64,186,500	64,155,000	100.0%	特財	国所管	1		<p>・本業務は、国土交通省をはじめとする公共事業の入札情報提供にかかるサービス向上を図るために、「公共調達ポータルサイト」をインターネット上で運用し、国土交通省等の入札情報公表サービスを提供するためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成23年度からは一般競争入札(総合評価方式)や参加資格要件の見直しといった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても参入要件等の見直しにより、一者応札の解消に取り組む。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 建設資材価格調査(佐賀県)業務 福岡県福岡市博多区H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札	10,647,000	10,500,000	98.6%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に佐賀県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施しており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 建設資材価格調査(長崎県)業務 福岡県福岡市博多区H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札	8,053,500	7,980,000	99.1%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に長崎県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施しており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 建設資材価格調査(鹿児島県)業務 福岡県福岡市博多区H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	指名競争入札	20,832,000	19,845,000	95.3%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に鹿児島県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施しており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 建設資材価格調査(大分県)業務 福岡県福岡市博多区H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	指名競争入札	12,453,000	11,025,000	88.5%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に大分県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施しており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 建設資材価格調査(熊本県)業務 福岡県福岡市博多区H23.4.1~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	指名競争入札	10,941,000	9,660,000	88.3%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に熊本県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施しており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 公共事業労務費調査(その2)業務 九州地方整備局 技術管理課 H23.9.28~H24.2.17 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.9.27	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-8	一般競争入札(総合評価)	9,534,000	8,820,000	92.5%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、工事積算に使用する公共工事設計労務費単価設定の基礎資料等を得るための調査であり、適正な予定価格の算出のためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 公共事業労務費調査(その1)業務 福岡県福岡市博多区 H23.9.28~H24.2.17 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.9.27	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札 (総合評価)	6,730,500	6,562,500	97.5%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、工事積算に使用する公共工事設計労務費単価設定の基礎資料等を得るための調査であり、適正な予定価格の算出のためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より一般競争(総合評価落札方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 建設資材価格調査(福岡県等その2)業務 福岡県福岡市博多区 H24.1.12~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.1.11	(特財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札 (総合評価)	9,628,500	8,610,000	89.4%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に福岡県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 建設資材価格調査(熊本県等その2)業務 福岡県福岡市博多区 H24.1.12~H24.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.1.11	(特財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	指名競争入札 (総合評価)	9,534,000	9,082,500	95.3%	特財	国所管	2		<p>・本業務は、主に熊本県内における建設資材等の実勢価格調査及び再資源化施設調査を行い、適正な予定価格の算出には必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成18年度より簡易公募型価格競争方式での導入を行い、競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においては一般競争入札方式の採用や参加資格要件の見直しにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 総合評価基礎資料作成業務 福岡県福岡市 H23.4.6~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.5	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	21,241,500	20,895,000	98.4%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、九州地方整備局における総合評価落札方式の実施についての総合的な審査及び外部委員会等の説明に必要な技術的基礎資料の作成のために必要な支出であり、今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組む。</p> <p>平成22年度より一般競争入札方式といった競争性を高める取り組みを実施していたが、業務の見直しや簡素化により業務量を限りなく少なくすることが出来たため、今後本業務を削減することが可能となった。今後においても、業務内容の精査を実施し、支出削減に努めるとともに参加資格要件の見直しにより、一者応札の解消に取り組む。</p>	無
平成23年度 入札契約情報検討資料作成業務 福岡県福岡市 H23.4.6~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.5	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	14,731,500	13,072,500	88.7%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、九州地方整備局における入札契約に関する調査・分析を行い、公共工事の品質確保及び透明性・競争性が高い調達制度の構築及び事業計画のための基礎資料を作成するために必要な支出であり、今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組む。</p> <p>平成22年度より一般競争入札方式といった競争性を高める取り組みを実施していたが、業務分担の見直しや業務内容の再考により業務量を限りなく少なくすることが出来たため、今後本業務を削減することが可能となった。今後においても、業務内容の精査を実施し、支出削減に努めるとともに参加資格要件の見直しにより、一者応札の解消に取り組む。</p>	無
平成23年度 総合評価検討資料作成業務 福岡県福岡市 H23.4.6~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.5	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	33,096,000	32,550,000	98.4%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、九州地方整備局における総合評価方式の実施結果等を分析、改善案の策定検討等に必要な基礎資料の作成を行い、総合評価の技術評価手法等の改善を図るために必要な支出であり、今後においても業務内容の精査に努め、一層の支出の重点化に取り組む。</p> <p>平成22年度より一般競争入札方式といった競争性を高める取り組みを実施していたが、様式のシステム化、簡素化により業務量を限りなく少なくすることが出来たため、今後本業務を削減することが可能となった。今後においても、業務内容の精査を実施し、支出削減に努めるとともに参加資格要件の見直しにより、一者応札の解消に取り組む。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度建設機械等損料に関する実態調査及び整理とりまとめ 福岡県福岡市博多区 H23.6.28～H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 中嶋 章雅 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.6.27	(特社)日本建設機械化協会 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館	一般競争入札 (総合評価)	40,855,500	39,900,000	97.7%	特社	国所管	1	・建設機械等損料検討業務(連記業務)については、建設市場の状況をいち早く積算に反映するといった観点から、建設機械損料の積算としての妥当性を確保するため、近年の建設機械の保有形態、使用実態、売買実態の大きな変化に対応し、それらの実態等を的確に反映できるよう検証するために必要な支出であるが、今後においても、工事現場の実態を的確に反映した損料を算出するとともに、効果的な建設機械等損料算定表改訂に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札方式(総合評価型)といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化を図ることにより、一者応札の解消に取り組む。	無	
平成23年度 筑後川水系河川巡視支援業務 久留米出張所外5箇所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 筑後川河川事務所長 松尾 和巳 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	H23.4.1	(特社)北部九州河川利用協会 福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8	一般競争入札 (総合評価)	52,416,000	49,350,000	94.2%	特社	国所管	1	・平成23年度筑後川水系河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、65.1百万円(平成22年度)を49.35百万円(平成23年度)まで縮減してきている。 今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
平成23年度矢部川・嘉瀬川水系及び佐賀導水路河川巡視支援業務 矢部川出張所外2箇所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 筑後川河川事務所長 松尾 和巳 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	H23.4.1	(特社)北部九州河川利用協会 福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8	一般競争入札 (総合評価)	15,414,000	13,125,000	85.2%	特社	国所管	4	・平成23年度矢部川・嘉瀬川水系及び佐賀導水路河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、16.8百万円(平成22年度)を13.125百万円(平成23年度)まで縮減してきている。 今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が四者となるなど参入拡大の措置の効果が出てきているところである。 今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 遠賀川水系河川巡視支援業務 福岡県直方市溝堀1丁目1-1 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 遠賀川河川事務所長 近藤 修 福岡県直方市溝堀1丁目1-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	39,165,000	36,067,500	92.1%	特社	国所管	1	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度遠賀川水系河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、58.59百万円(平成22年度)を36.0675百万円(平成23年度)まで縮減してきている。 今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有	
遠賀川管内地域対応等連絡調整業務 福岡県直方市 遠賀川河川事務所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 遠賀川河川事務所長 近藤 修 福岡県直方市溝堀1丁目1-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	27,342,000	24,990,000	91.4%	特社	国所管	1	<ul style="list-style-type: none"> 遠賀川管内地域対応等連絡調整業務については、河川の適正管理のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。 	有	
平成23年度 遠賀川河川事務所管内資料作成業務 福岡県直方市溝堀1-1-1 H23.4.4~H24.3.31 建築関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 遠賀川河川事務所長 近藤 修 福岡県直方市溝堀1丁目1-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	27,562,500	23,415,000	85.0%	特社	国所管	2	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度遠賀川河川事務所管内資料作成業務については、河川及び河川管理施設の適正管理の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、30.9015百万円(平成22年度)を23.415百万円(平成23年度)まで縮減してきている。 今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の効果がでてきているところである。 今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。 	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 遠賀川河川事務所管内技術審査業務 福岡県直方市溝堀地先 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 遠賀川河川事務所長 近藤 修 福岡県直方市溝堀1丁目1-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	14,175,000	12,075,000	85.2%	特社	国所管	1		<p>・平成23年度遠賀川河川事務所管内技術審査業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 有明海沿岸道路橋梁設計施工技術業務 福岡国道事務所 有明海沿岸道路出張所 H23.4.13~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 福岡国道事務所長 山本 悟司 福岡県福岡市東区名島3丁目24-10	H23.4.12	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	一般競争入札 (総合評価)	19,645,500	19,425,000	98.9%	特財	国所管	1		<p>平成23年度有明海沿岸道路橋梁設計施工技術業務は平成23年度限りの業務である。平成23年度有明海沿岸道路橋梁設計施工技術業務については、橋梁設計施工技術に必要な業務であり、削減すると事業推進に大きな支障となる。</p> <p>当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。</p>	無
平成23年度 有明海沿岸道路軟弱地盤対策技術業務 福岡県柳川市三橋町(福岡国道事務所 有明海沿岸道路出張所) H23.7.28~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 福岡国道事務所長 山本 悟司 福岡県福岡市東区名島3丁目24-10	H23.7.27	(特財)土木研究センター 東京都台東区台東1-6-4	一般競争入札 (総合評価)	14,784,000	14,490,000	98.0%	特財	国所管	1		<p>平成23年度有明海沿岸道路軟弱地盤対策技術業務は平成23年度限りの業務である。平成23年度有明海沿岸道路軟弱地盤対策技術業務については、軟弱地盤対策に必要な業務であり、削減すると事業推進に大きな支障となる。</p> <p>当該支出に係る契約においては、一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施している。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 福岡国道管理積算技術業務 福岡国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 福岡国道事務所長 山本 悟司 福岡県福岡市東区名島3丁目24-10	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	84,126,000	66,307,500	78.8%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、福岡国道事務所管内における道路に関する工事の設計書作成に必要となる工事発注図面及び数量総括表、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るために必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度北九州国道管内技術審査業務 北九州国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北九州国道事務所長 世利 正美 北九州小倉南区春ヶ丘10-10	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	14,563,500	11,760,000	80.8%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、公共工事の品質確保を目的として北九州国道事務所の発注手続きが行われる道路に関する総合評価方式による工事発注において、工事発注資料(公告文(案)、入札説明書(案))作成、及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理等に必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度北九州国道管内特殊車両通行許可審査業務 北九州国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北九州国道事務所長 世利 正美 北九州小倉南区春ヶ丘10-10	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	40,929,000	37,590,000	91.8%	特社	国所管	3		<p>・本業務は、九州地方整備局北九州国道事務所の管内において、特殊車両通行許可申請書の審査・指導及び特殊車両の通行に係る指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 北九州国道管内管理系積算技術業務 北九州国道事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北九州国道事務所長 世利 正美 北九州小倉南区春ヶ丘10-10	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	45,223,500	36,540,000	80.8%	特社	国所管	3		<p>・本業務は、北九州国道事務所における道路に関する工事の設計書作成に必要な工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度武雄河川事務所管内積算技術業務 武雄河川事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 武雄河川事務所長 村瀬 勝彦 佐賀県武雄市武雄町大字昭和745	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	45,045,000	35,805,000	79.5%	特社	国所管	3		<p>・平成23年度武雄河川事務所管内積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が三者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度松浦大堰操作等管理支援業務 松浦川出張所 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 武雄河川事務所長 村瀬 勝彦 佐賀県武雄市武雄町大字昭和745	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	19,026,000	15,540,000	81.7%	特社	国所管	2		<p>・平成23年度松浦大堰操作等管理支援業務については、河川管理施設の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、19,488百万円(平成22年度)を15,529百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度佐賀国道管内特殊車両通行許可審査業務 佐賀国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 佐賀国道事務所長 児玉 敏幸 佐賀市新中町5-10	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	20,800,500	19,110,000	91.9%	特社	国所管	3		<p>・本業務は、佐賀国道事務所管内において、道路法に基づく特殊車両通行許可申請書の審査・指導及び特殊車両の通行に係る指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度佐賀国道管理系積算技術業務 佐賀国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 佐賀国道事務所長 児玉 敏幸 佐賀市新中町5-10	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	61,582,500	48,720,000	79.1%	特社	国所管	2		<p>・本業務は、工事の設計書作成に必要な工事発注図面及び数量総括表(数量計算)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
嘉瀬川ダム工事事務所管内積算技術業務 嘉瀬川ダム工事事務所管内 H23.4.11～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 嘉瀬川ダム工事事務所長 後藤 信孝 佐賀県佐賀市高木瀬東2丁目16番35号	H23.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	22,134,000	20,370,000	92.0%	特社	国所管	1		<p>・嘉瀬川ダム工事事務所管内積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、43,575百万円(平成22年度)を20,370百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度長崎河川国道事務所用地補償総合技術業務 長崎県諫早市森山町～黒崎町地内及び長崎県松浦市今福町～から志佐町地内 H23.4.1～H24.3.30 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 長崎河川国道事務所長 大儀 健一 長崎県長崎市宿町316-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	16,222,500	13,860,000	85.4%	特社	国所管	2	平成23年度長崎河川国道事務所用地補償総合技術業務については、道路整備事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する公共用地交渉等を行い、当該事業の用地取得の早期進捗を図ることを目的とした業務であり、その目的の達成のために必要な支出である。 今後においても業務内容の精査に努め、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争(総合評価方式)といった競争性を高める取組を実施してきており、今後においても契約準備期間等の確保や仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取組を行う。	無	
本明川資料作成業務 長崎県長崎市宿町316-1(長崎河川国道事務所) H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 長崎河川国道事務所長 大儀 健一 長崎県長崎市宿町316-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	14,343,000	12,180,000	84.9%	特社	国所管	2	・本明川資料作成業務については、河川の適正管理の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取組を実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。 今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	
平成23年度 熊本管内(河川関係)積算技術業務 熊本河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所長 喜安 和秀 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	37,611,000	29,925,000	79.6%	特社	国所管	1	・平成23年度熊本管内(河川関係)積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、46,8825百万円(平成22年度)を38,1465百万円(平成23年度)まで縮減してきている。 今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取組を実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 熊本管内(白川・緑川)積算技術業務 熊本河川国道事務所管内 H23.6.29~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所長 高木 章次 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.6.28	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	18,805,500	14,910,000	79.3%	特社	国所管	4	<p>・平成23年度熊本管内(白川・緑川)積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、応札者が四者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 熊本管内(道路改築関係)積算技術業務 熊本河川国道事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所長 喜安 和秀 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	54,568,500	43,155,000	79.1%	特社	国所管	1	<p>・本業務は、熊本河川国道事務所における道路に関する工事の設計書作成に必要な工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度 熊本管内(道路改築関係)資料作成業務 熊本河川国道事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所長 喜安 和秀 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	23,446,500	18,847,500	80.4%	特社	国所管	2	<p>・本業務は、熊本河川国道事務所における道路事業について、発注者の指示に基づき関係機関との協議や地元説明等のための資料、業務に関する報告書に関し設計施工に係る諸技術基準との照合及び内容整理、協定に関する資料を作成し、また、熊本河川国道事務所が発注した「施工プロセスを通じた検査」対象工事において、工事実施状況、出来形及び品質について臨場により適切に確認を行う「施工プロセスを通じた検査」を行うことで、品質確保の取り組みの強化を図るためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 熊本技術審査業務 熊本河川国道事務所管内 H23.10.22～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所長 高木 章次 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.10.21	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	17,031,000	13,755,000	80.8%	特社	国所管	2		<p>・平成23年度熊本技術審査業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、20.79百万円(平成22年度)を13.755百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度白川・緑川水系河川許認可審査支援業務 熊本河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所長 喜安 和秀 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	20,443,500	19,215,000	94.0%	特社	国所管	2		<p>・平成23年度白川・緑川水系河川許認可審査支援業務については、河川の適正管理のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 緑川水系野田堰管理支援業務 熊本河川国道事務所野田堰管理所(熊本県熊本市野田1丁目3-1) H23.4.14～H23.10.15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所長 喜安 和秀 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.4.13	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	9,975,000	8,347,500	83.7%	特社	国所管	2		<p>・平成23年度緑川水系野田堰管理支援業務については、河川管理施設の適正管理のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 熊本維持・八代維持管内道路許可審査業務 熊本県熊本市、八代市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 熊本河川国道事務所 長 喜安 和秀 熊本県熊本市西原1丁目12-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	64,743,000	53,655,000	82.9%	特社	国所管	2		<p>・本業務は、九州地方整備局熊本河川国道事務所熊本維持出張所、八代維持出張所の管内において、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 球磨川水系河川許可審査支援業務 熊本県八代市麦島東町及び熊本県人吉市下青井町 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 八代河川国道事務所 長 笠井 雅広 熊本県八代市萩原1丁目708-2	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	20,811,000	19,005,000	91.3%	特社	国所管	2		<p>・平成23年度球磨川水系河川許可審査支援業務については、河川の適正管理のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
八代管内技術審査業務 熊本県八代市萩原町1丁目708-2 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 八代河川国道事務所 長 笠井 雅広 熊本県八代市萩原1丁目708-2	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	6,226,500	5,145,000	82.6%	特社	国所管	1		<p>・八代管内技術審査業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度菊池川管内積算技術業務 熊本県山鹿市山鹿H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 菊池川河川事務所長 中島 修 熊本県山鹿市山鹿178	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	15,099,000	12,064,500	79.9%	特社	国所管	4	<p>・平成23年度菊池川管内積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、16.1175百万円(平成22年度)を14.9415百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が四者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
竜門ダム管理支援業務 竜門ダム管理支所管内H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 菊池川河川事務所長 中島 修 熊本県山鹿市山鹿178	H23.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	26,008,500	23,625,000	90.8%	特社	国所管	2	<p>・竜門ダム管理支援業務については、河川管理施設の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、24.57百万円(平成22年度)を23.625百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
平成23年度大野竹田道路用地補償総合技術業務 大分県豊後大野市大野町地内～大分県竹田市地内 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 大分河川国道事務所長 奥田 秀樹 大分県大分市西大道1丁目1番71号	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	16,285,500	14,595,000	89.6%	特社	国所管	1	<p>平成23年度大野竹田道路用地補償総合技術業務については、道路整備事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する公共用地交渉等を行い、当該事業の用地取得の早期進捗を図ることを目的とした業務であり、その目的の達成のために必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争(総合評価方式)といった競争性を高める取組を実施してきており、今後においても契約準備期間等の確保や仕様書の記載内容の明確化を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度三光本耶馬溪道路用地補償総合技術業務 大分県中津市三光地内～大分県中津市本耶馬溪町地内 H23.4.1～H24.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 大分河川国道事務所 長 奥田 秀樹 大分県大分市西大道1丁目1番71号	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	12,904,500	11,340,000	87.9%	特社	国所管	1	平成23年度三光本耶馬溪道路用地補償総合技術業務については、道路整備事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する公共用地交渉等を行い、当該事業の用地取得の早期進捗を図ることを目的とした業務であり、その目的の達成のために必要な支出である。 今後においても業務内容の精査に努め、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、一般競争(総合評価方式)といった競争性を高める取組を実施してきており、今後においても契約準備期間等の確保や仕様書の記載内容の明確化を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
平成23年度 佐伯管内技術審査業務 大分県佐伯市長島町4丁目14-14地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 佐伯河川国道事務所 長 久野 隆博 大分県佐伯市長島町4丁目14-14	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	25,452,000	20,580,000	80.9%	特社	国所管	1	・平成23年度佐伯管内技術審査業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取組を実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
宮崎管内河川積算技術業務 宮崎河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 宮崎河川国道事務所 長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2丁目39	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	48,100,500	38,955,000	81.0%	特社	国所管	1	・宮崎管内河川積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 ・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取組を実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
宮崎管内道路改築積算技術業務 宮崎河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 宮崎河川国道事務所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2丁目39	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	40,981,500	33,180,000	81.0%	特社	国所管	1	<p>・本業務は、宮崎河川国道事務所における道路に関する工事の設計書作成に必要な工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るために必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
宮崎管内資料作成業務 宮崎県宮崎市 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 宮崎河川国道事務所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2丁目39	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	15,025,500	13,335,000	88.8%	特社	国所管	2	<p>・宮崎管内資料作成業務については、河川の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、24,444百万円(平成22年度)を13,335百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	
宮崎管内技術審査業務 宮崎河川国道事務所管内 H23.6.3～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 宮崎河川国道事務所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2丁目39	H23.6.2	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札(総合評価)	16,579,500	14,175,000	85.5%	特社	国所管	2	<p>・宮崎管内技術審査業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度大淀川・小丸川水系河川、海岸巡視支援業務 宮崎河川国道事務所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 宮崎河川国道事務所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2丁目39	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	38,661,000	35,595,000	92.1%	特社	国所管	1		<p>・平成23年度大淀川・小丸川水系河川、海岸巡視支援業務については、河川及び海岸区域の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、43,785百万円(平成22年度)を35,595百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度宮崎管内道路許認可審査・適正化指導業務 宮崎河川国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 宮崎河川国道事務所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2丁目39	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	64,974,000	57,225,000	88.1%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、九州地方整備局宮崎河川国道事務所の管内において、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適切な道路利用を推進するために必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
川内川河川事務所管内積算技術業務 鹿児島県薩摩川内市東大小路町外 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 川内川河川事務所長 久保 朝雄 鹿児島県薩摩川内市東大小路町20番2号	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	59,062,500	47,775,000	80.9%	特社	国所管	1		<p>・川内川河川事務所管内積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、109,473百万円(平成22年度)を52,08百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
大隅管内砂防積算技術業務 鹿児島県肝属郡肝付町 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 大隅河川国道事務所長 國友 優 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	35,206,500	28,035,000	79.6%	特社	国所管	1		<p>・大隅管内砂防積算技術業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度 大隅管内道路管理・電気通信積算技術業務 大隅河川国道事務所管内 H23.4.1~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 大隅河川国道事務所長 國友 優 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	38,755,500	31,395,000	81.0%	特社	国所管	1		<p>本業務は、大隅河川国道事務所における道路管理及び電気通信(河川、砂防、道路)に関する工事の設計書作成に必要な工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るために必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度大隅管内河川等技術審査業務 鹿児島県肝属郡肝付町 H23.7.7~H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 大隅河川国道事務所長 國友 優 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1	H23.7.6	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	11,844,000	10,080,000	85.1%	特社	国所管	2		<p>・平成23年度大隅管内河川等技術審査業務については、公共事業における工事発注といった政策目標の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、応札者が二者となるなど参入拡大の措置の効果がでてきているところである。</p> <p>今後においても、競争性のある契約等における適切な評価等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度阿久根・加治木・指宿維持管内道路許認可審査業務 阿久根・加治木・指宿維持出張所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 鹿児島国道事務所長 高木 章次 鹿児島県鹿児島市浜町2番5号	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	43,344,000	35,805,000	82.6%	特社	国所管	2		<p>・本業務は、九州地方整備局鹿児島国道事務所阿久根、加治木及び指宿維持出張所の管内において、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適正な道路利用を推進するためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度鹿児島維持管内道路許認可審査等業務 鹿児島国道事務所及び鹿児島維持出張所 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 鹿児島国道事務所長 高木 章次 鹿児島県鹿児島市浜町2番5号	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	51,912,000	42,420,000	81.7%	特社	国所管	2		<p>・本業務は、九州地方整備局鹿児島国道事務所及び鹿児島維持出張所の管内において、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続きにより適正な道路利用を推進するためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度鹿児島国道事務所管内管理関係積算技術業務 鹿児島国道事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 鹿児島国道事務所長 高木 章次 鹿児島県鹿児島市浜町2番5号	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	67,032,000	54,285,000	81.0%	特社	国所管	1		<p>・本業務は、鹿児島国道事務所における道路に関する工事の設計書作成に必要な工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るためには必要な支出である。</p> <p>今後においても業務内容の精査に努め、より一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)といった競争性を高める取り組みを実施しており、今後においても参加資格要件等の精査を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
鶴田ダム管理支援業務 鹿児島県薩摩郡さつま町神子地先 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 鶴田ダム管理所長 酒井 俊次 鹿児島県薩摩郡さつま町神子3988-2	H23.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	27,835,500	26,460,000	95.1%	特社	国所管	1		<p>・鶴田ダム管理支援業務については、河川管理施設の適正管理のために必要な支出であるが、これまで支出内容の重複排除、支出の重点化等により、27,405百万円(平成22年度)を26,460百万円(平成23年度)まで縮減してきている。</p> <p>・今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度山国川水系河川巡視支援業務 山国川河川事務所管内 H23.4.1～H24.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 山国川河川事務所長 坂山 敏二 大分県中津市大字高瀬1851-2	H23.4.1	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	6,331,500	5,880,000	92.9%	特社	国所管	1		<p>・河川巡視支援業務については、河川区域の適正管理のために必要な支出であるが、今後においても、業務の中での重複排除、重点化等による縮減に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より、総合評価落札方式による一般競争入札といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、競争性のある契約等における適切な評価、一者応札となっている契約等における参入要件等の精査等を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
平成23年度九州管内道路橋梁診断業務 九州地方整備局管内 H23.6.7～H24.3.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 的場 眞二 久留米市高野1-3-1	H23.6.6	(特財)海洋架橋・橋梁調査会 東京都文京区音羽2-10-2	指名競争入札 (総合評価)	138,295,500	108,150,000	78.2%	特財	国所管	4		<p>平成23年度九州管内道路橋梁診断業務は平成23年度限りの業務である。平成23年度九州管内道路橋梁診断業務については、道路橋における点検に必要な業務であり、削減すると道路橋における点検に大きな支障となる。</p> <p>当該支出に係る契約においては一般競争入札及び総合評価落札方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、4者の競争参加者があった。今後も類似の発注をする場合、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等を図るといった、競争性を高める取り組みを行う。</p>	無

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
園内防災対策検討業務 福岡県福岡市東区西戸崎地先 H23.8.10～H24.2.17 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 国営海の中道海浜公園事務所長 田畑 正敏 福岡県福岡市東区西戸崎18-25	H23.8.9	(特財)都市緑化機構 東京都千代田区外神田2-15-2 新神田ビル8階	指名競争入札 (総合評価)	13,272,000	10,185,000	76.7%	特財	国所管	4		<p>・園内防災対策検討業務は、防災マニュアルを策定するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、一者応札の解消が図られたところである。</p> <p>今後においても、参加資格要件等の見直しを図るなど、競争性を高める取組を行う。</p>	無
D地区東部松林等環境計画検討その他業務 福岡県福岡市東区大字西戸崎地先 H23.9.22～H24.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 国営海の中道海浜公園事務所長 田畑 正敏 福岡県福岡市東区西戸崎18-25	H23.9.21	(特財)日本緑化センター 東京都港区赤坂1-9-13	指名競争入札 (総合評価)	12,852,000	10,290,000	80.1%	特財	国所管	2		<p>D地区東部松林等環境計画検討その他業務は適切な飛砂抑制手法の工法検討を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、業務内容の精査に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より総合評価落札方式といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、一者応札の解消が図られたところである。</p> <p>今後においても、参加資格要件等の見直しを図るなど、競争性を高める取組を行う。</p>	無
九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 難波 喬司 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	44,625,000	44,100,000	98.8%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 難波 喬司 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	91,642,950	89,775,000	98.0%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
九州地方整備局管内水中部施工状況確認業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.29 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 難波 喬司 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特社)日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札 (総合評価)	25,027,800	24,150,000	96.5%	特社	国所管	1	<p>本業務については、港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や仕様内容の見直しといった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き、仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
港湾整備に係る沿岸気象情報の予測情報等提供業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 難波 喬司 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)沿岸技術研究センター 東京都千代田区隼町3-16	一般競争入札 (総合評価)	28,149,450	28,035,000	99.6%	特財	国所管	1	<p>本業務については、海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、競争性を高めるため、平成22年度より一般競争入札方式(総合評価落札方式)にて対応している。</p> <p>今後においても、仕様内容の見直しなどを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
資材等価格調査 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 難波 喬司 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特財)経済調査会 九州支部 福岡市博多区博多駅前2-3-7	一般競争入札 (総合評価)	22,755,600	19,215,000	84.4%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
関門航路整備船舶安全管理業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.29 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 難波 喬司 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H23.4.1	(特社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	60,293,100	60,270,000	100.0%	特社	国所管	1		<p>本業務については、港湾工事における船舶の航行安全確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や必要最小限の要件設定といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き他の法人・企業が応札参加出来るように要件緩和等、入札契約方法の改善を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有
北九州港(響灘地区)施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所長 吉田 秀樹 北九州市門司区西海岸1丁目4-40	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,774,000	18,375,000	97.9%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
北九州港技術審査補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所長 吉田 秀樹 北九州市門司区西海岸1丁目4-40	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	3,570,000	3,465,000	97.1%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
北九州港(新門司地区)整備船舶安全管理業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所長 吉田 秀樹 北九州市門司区西海岸1丁目4-40	H23.4.1	(特社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	27,699,000	27,615,000	99.7%	特社	国所管	1	本業務については、港湾工事における船舶の航行安全確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や必要最小限の要件設定といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き他の法人・企業が応札参加出来るように要件緩和等、入札契約方法の改善を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
博多港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 稲田 雅裕 福岡市中央区大手門2-5-33	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,627,000	16,800,000	90.2%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
福岡空港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 稲田 雅裕 福岡市中央区大手門2-5-33	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	34,587,000	34,125,000	98.7%	特財	国所管	1	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
博多港整備船舶安全管理業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 稲田 雅裕 福岡市中央区大手門2-5-33	H23.4.1	(特社) 西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	18,847,500	18,795,000	99.7%	特社	国所管	1	本業務については、港湾工事における船舶の航行安全確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や必要最小限の要件設定といった競争性を高める取り組みを実施してきている。 今後においても、引き続き他の法人・企業が応札参加出来るように要件緩和等、入札契約方法の改善を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。	有	
苅田港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局苅田港湾事務所長 大池 義忠 福岡県京都郡苅田町港町28-2	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,658,500	16,800,000	90.0%	特財	国所管	2	本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
<p>苅田沖土砂処分場施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 苅田港湾事務所長 大池 義忠 福岡県京都郡苅田町港町28-2</p>	H23.4.1	<p>(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1</p>	一般競争入札 (総合評価)	35,289,450	32,025,000	90.8%	特財	国所管	2	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有	
<p>長崎港・長崎空港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 長崎港湾・空港整備事務所長 中村 謙治 長崎市小ヶ倉町3丁目76-72</p>	H23.4.1	<p>(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1</p>	一般競争入札 (総合評価)	33,837,300	29,925,000	88.4%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
<p>熊本港・熊本空港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 熊本港湾・空港整備事務所長 大呑 智正 熊本市川尻2-8-61</p>	H23.4.1	<p>(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1</p>	一般競争入札 (総合評価)	35,511,000	32,025,000	90.2%	特財	国所管	2	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。 また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。 今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
八代港・本渡瀬戸航路施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所長 大吞 智正 熊本市川尻2-8-61	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,112,500	16,275,000	89.9%	特財	国所管	3	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有	
別府港・大分空港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局別府港湾・空港整備事務所長 梅崎 康浩 別府市石垣東10丁目3番15号	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	17,798,000	16,800,000	94.4%	特財	国所管	2	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有	
宮崎港・宮崎空港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局宮崎港湾・空港整備事務所長 山本 大志 宮崎市港1-16	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,217,500	17,850,000	98.0%	特財	国所管	1	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
鹿児島港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 鹿児島港湾・空港整備事務所長 北出 徹也 鹿児島市城南町23-1	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,627,000	16,800,000	90.2%	特財	国所管	3		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有
鹿児島港整備船舶安全管理業務 当局指定の場所 H23.9.29～H24.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 鹿児島港湾・空港整備事務所長 北出 徹也 鹿児島市城南町23-1	H23.9.29	(特社) 西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	46,060,350	44,100,000	95.7%	特社	国所管	1		<p>本業務については、港湾工事における船舶の航行安全確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成23年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入や必要最小限の要件設定といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き他の法人・企業が応札参加出来るように要件緩和等、入札契約方法の改善を実施することにより、一者応札の解消に取り組む。</p>	無
志布志港施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 志布志港湾事務所長 石貴 國郎 鹿児島県志布志市志布志町帖6617-182	H23.4.1	(特財) 港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	18,167,100	17,850,000	98.3%	特財	国所管	1		<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、市場化テストによる複数年度契約の導入や発注ロットの見直しなどを実施することにより、引き続き、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
関門航路施工状況確認等補助業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 関門航路事務所長 森木 亮 北九州市小倉北区浅野3丁目7-38	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	17,356,500	15,750,000	90.7%	特財	国所管	2	<p>本業務については、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成21年度より企業及び管理技術者の実績要件等の応募要件の緩和を、また平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入を順次行う等、競争性を高める取り組みを実施してきており、この結果、財団法人の受注割合が確実に低下しているところである。</p> <p>今後においても、引き続き競争性の確保に取り組む。</p>	有	
九州地方整備局管内作業船定期修理検討業務 当局指定の場所 H23.4.1～H24.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 下関港湾空港技術調査事務所長 久米 英輝 下関市東大和町2-29-1	H23.4.1	(特社)日本作業船協会 東京都中央区八重洲2-9-7	一般競争入札 (総合評価)	49,675,500	48,300,000	97.2%	特社	国所管	1	<p>本業務については、直轄工事等で使用する船舶の定期修理における品質確保のために必要な支出である。</p> <p>今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>また、当該支出に係る契約においても、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)の導入といった競争性を高める取り組みを実施してきている。</p> <p>今後においても、引き続き参加要件の緩和を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	
東京国際空港施設保全関係支援業務委託 東京国際空港 H23.4.1～H24.3.31 建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 倉富 隆 東京空港事務所 東京都大田区羽田空港3-3-1	H23.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	14,772,916	14,175,000	96.0%	特財	国所管	1	<p>・東京国際空港施設保全関係支援業務については、東京国際空港の機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、効果的かつ効率的な支出となる仕様の策定に取り組むことにより、一層の支出の重点化に取り組んでいく。</p> <p>・また、当該支出に係る契約においても、平成21年度は企画競争、平成22年度より一般競争入札(総合評価方式)への移行といった競争性を高める取り組みを実施してきており、今後においても、民間事業者への情報提供を実施することにより、継続支出、一者応札の解消に取り組む。</p>	有	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。